

東日本大震災の影響調査

－食料関連事業者編－

- I J A全農県本部・経済連、卸売市場
- II 食品製造業者
- III スーパーマーケット
- IV 外食産業

利用者のために

全国の食料関連事業者を対象に、郵送によるアンケートを実施した。

全体では 3,782 社に発送し、1,170 社から回答を得た（回収率 30.9 %）。回答企業の関心が高く、回答内容は良好であった。

・実施時期：平成 24 年 1 月

・アンケート回収状況

	発送数	有効回収数	回収率
計	3,782	1,170	30.9%
JA全農県本部・経済連	47	22	46.8%
卸売市場	336	184	54.8%
食品製造業	2,515	815	32.4%
スーパーマーケット	460	98	21.3%
外食産業	424	51	12.0%

I JA全農県本部・経済連、卸売市場

回答者の概要

生鮮品等の取扱高規模

JA全農県本部・経済連における生鮮品等の取扱高規模は「500～1000億円」、「300～500億円」、「100～300億円」の順でこれらを合わせて9割弱を占める（図2-1、表2-1）。

卸売市場における生鮮品等の取扱高規模は「50～100億円」及び「100～300億円」、「10～50億円」の順でこれらを合わせて8割強を占める。

図2-1 生鮮品等の取扱高

単位：%

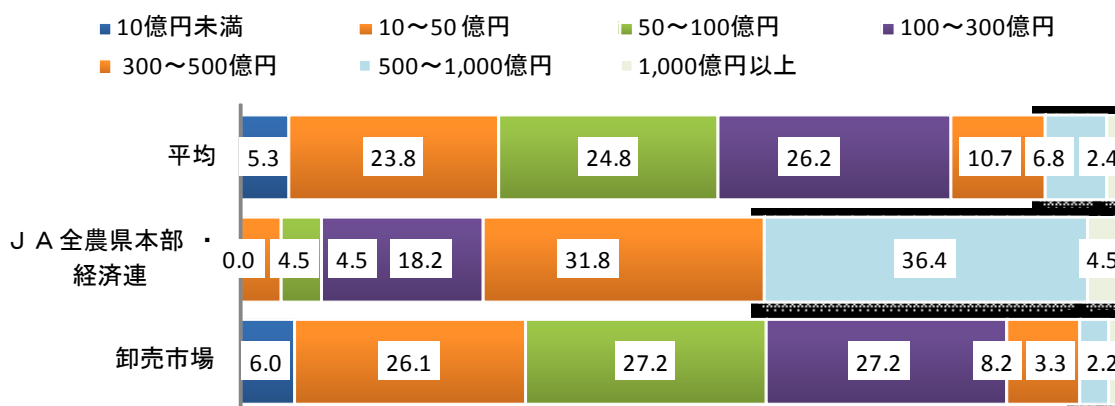


表2-1 生鮮品等の取扱高規模

	回答数	計	10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～300億円未満	300～500億円未満	500～1,000億円未満	1,000億円以上	
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	206	100.0	5.3	23.8	24.8	26.2	10.7	6.8	2.4	
JA全農県本部・経済連 計	22	100.0		4.5	4.5	18.2	31.8	36.4	4.5	
東日本	8	100.0					25.0	75.0		
西日本	14	100.0		7.1	7.1	28.6	35.7	14.3	7.1	
卸売市場 計	184	100.0	6.0	26.1	27.2	27.2	8.2	3.3	2.2	
卸売市場	東日本 計	69	100.0	7.2	26.1	21.7	26.1	11.6	5.8	1.4
	青果	44	100.0	6.8	31.8	18.2	27.3	9.1	4.5	2.3
	水産	19	100.0	10.5	5.3	31.6	26.3	21.1	5.3	
	食肉	6	100.0		50.0	16.7	16.7		16.7	
西日本	西日本 計	115	100.0	5.2	26.1	30.4	27.8	6.1	1.7	2.6
	青果	80	100.0	6.3	28.8	28.8	26.3	5.0	2.5	2.5
	水産	26	100.0	3.8	19.2	30.8	34.6	7.7		3.8
食肉	9	100.0		22.2	44.4	22.2	11.1			

1 東日本大震災の主な影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の影響についてみると、「風評被害による売れ行き不振」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「生鮮品の集荷」が上位3つとなっている（図2-2、表2-2）。以下、「生鮮品の配送」、「事務所など建物の損壊」、「計画停電による稼働率の縮小」、「従業員（労働力の確保）」は、東日本でその影響がみられるものの、西日本ではあまりみられない。

J A全農県本部・経済連では「風評被害による売れ行き不振」の影響がきわめて大きい（81.8%）。

また、卸売市場のうち、東日本の青果市場及び食肉市場では「風評被害による売れ行き不振」の影響が大きい。また、水産市場は東日本、西日本ともに「生鮮品の集荷」の影響が大きい。

図2-2 東日本大震災の主な影響

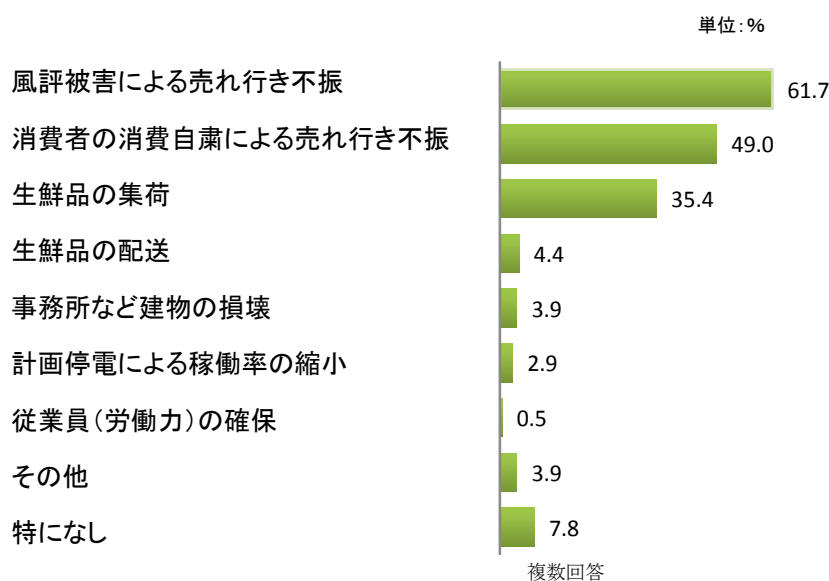


表2-2 東日本大震災の主な影響

		回答数	事務所 など建物 の損壊	従業員 (労働 力)の確 保	生鮮品 の集荷	計画停 電による 稼働率 の縮小	生鮮品 の配送	風評被 害による 売れ行 き不振	消費者 の消費 自粛によ る売れ 行き不 振	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		206	3.9	0.5	35.4	2.9	4.4	61.7	49.0	3.9	7.8
JA全農県本部・経済連 計		22			13.6		22.7	81.8	45.5	13.6	4.5
東日本		8					37.5	100.0	25.0	37.5	
西日本		14			21.4		14.3	71.4	57.1		7.1
卸売市場 計		184	4.3	0.5	38.0	3.3	2.2	59.2	49.5	2.7	8.2
卸売市場	東日本 計	69	5.8	1.4	46.4	7.2	4.3	66.7	43.5	4.3	1.4
	青果	44	4.5	2.3	40.9	4.5		70.5	52.3	2.3	
	水産	19	5.3		68.4	10.5	15.8	52.6	26.3	5.3	5.3
	食肉	6	16.7		16.7	16.7		83.3	33.3	16.7	
	西日本 計	115	3.5		33.0	0.9	0.9	54.8	53.0	1.7	12.2
	青果	80	2.5		25.0		1.3	58.8	60.0	2.5	11.3
	水産	26	7.7		61.5	3.8		38.5	30.8		15.4
食肉	9			22.2			66.7	55.6		11.1	

複数回答

(2) J A 全農県本部・経済連の生鮮品等集荷販売の変化

東日本震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後 1 カ月間、6 カ月以降並びに今期全体の J A 全農県本部・経済連の集荷販売状況にどのような影響を及ぼしたのか、震災前との比較をみることにしたい(図 2-3 ~ 図 2-8)。

震災直後 1 カ月間

減少した主な品目は生乳、野菜類、牛肉。これらの品目について地域別でみると、東日本では西日本よりも減少割合が高くなっており、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は米。米は震災後の備蓄用特需として増加したことがうかがえる。

震災 6 カ月以降

減少した主な品目は牛肉、野菜類、豚肉。これらの品目について地域別でみると、東日本では西日本よりも減少割合が高くなっている。

逆に増加した主な品目は米で、地域別では差異がみられない。

震災直後 1 カ月間と比べて特に牛肉では減少割合が高くなっている。特に飼料や敷料となる稲わらのセシウム汚染問題が需要減少の要因とみられる。

今期全体

今期全体でみると、特に牛肉、野菜、果実、豚肉は減少が顕著となっている。これらの品目について地域別でみると、震災直後 1 カ月間、震災 6 カ月以降と同様に東日本では西日本よりも震災による影響が大きい。

また、震災直後の特需で増加した米は通年でみると減少と増加が拮抗している。

図2-3 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

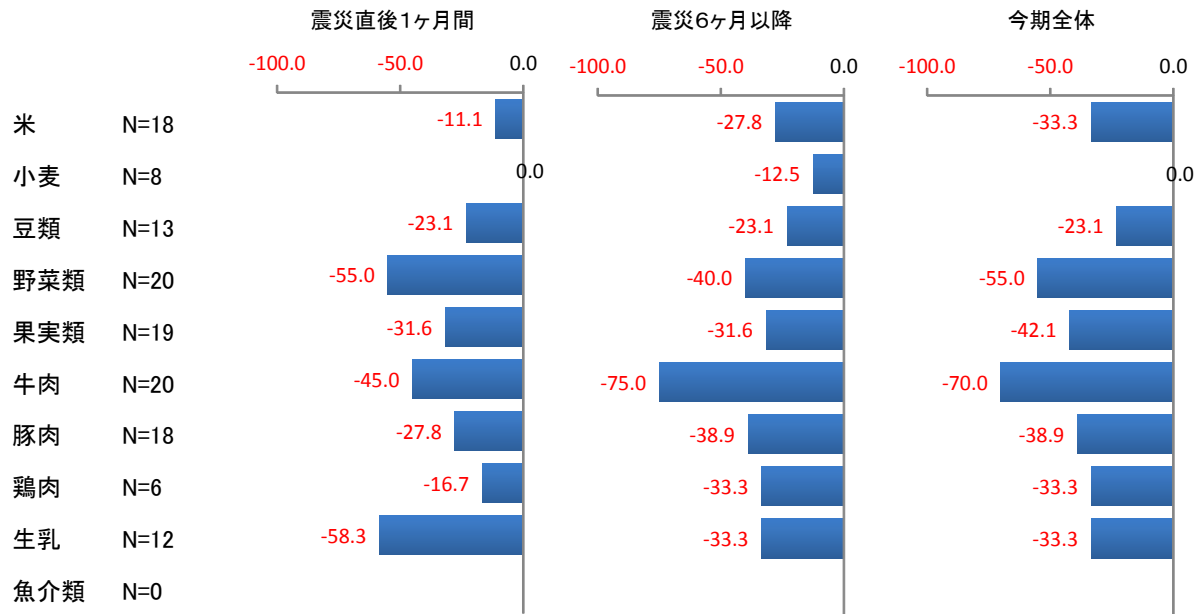


図2-4 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

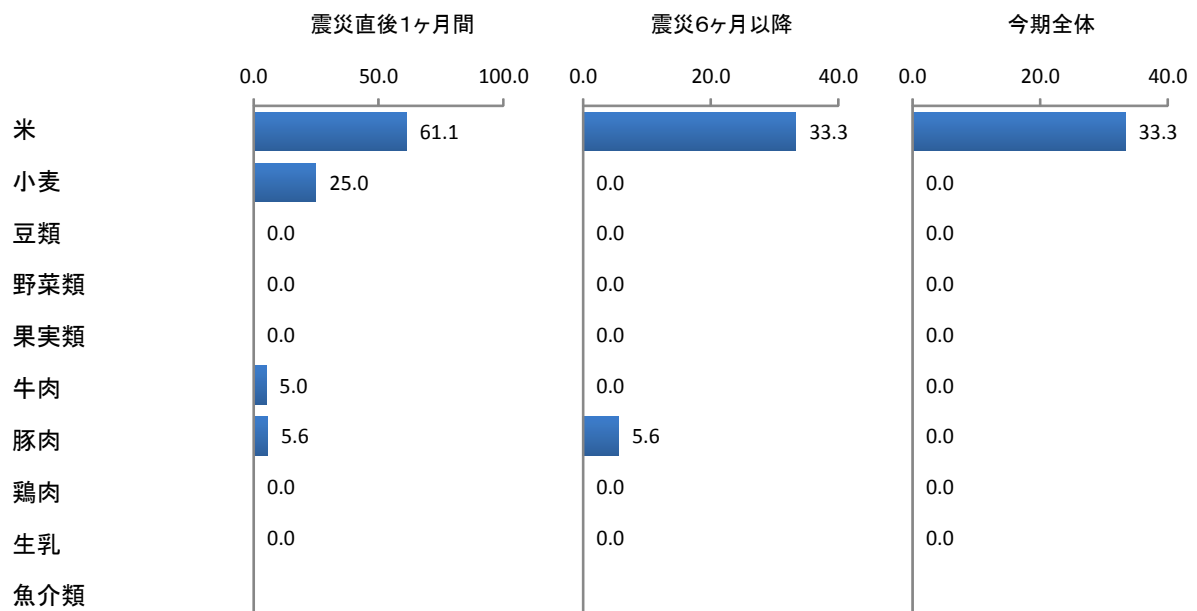


図2-5 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 - 東日本 -

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

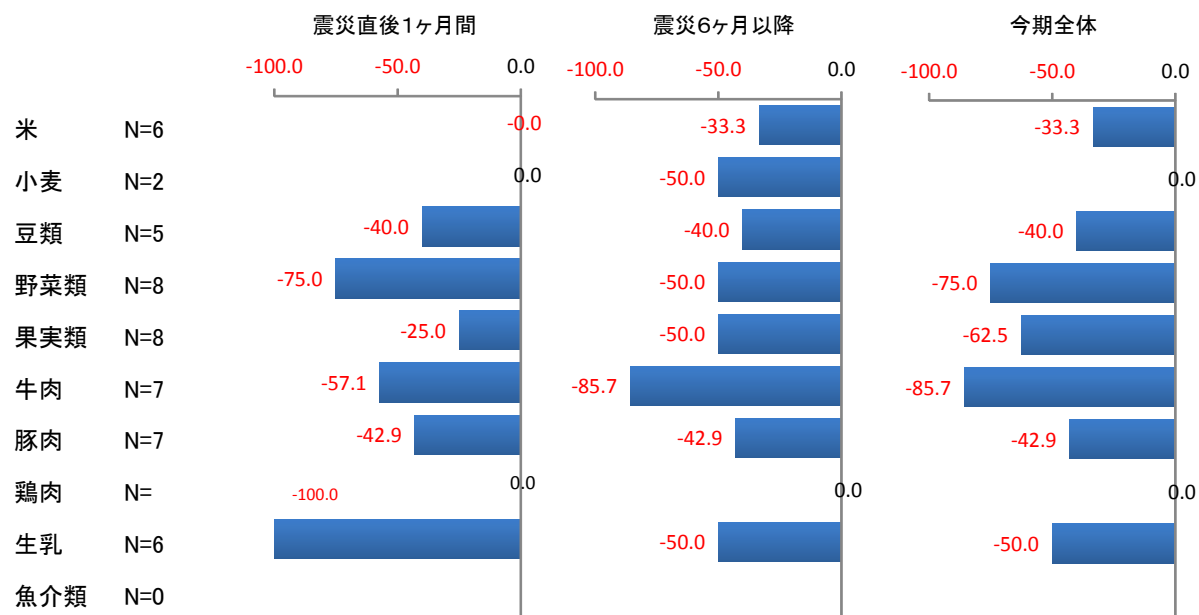


図2-6 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 - 東日本 -

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

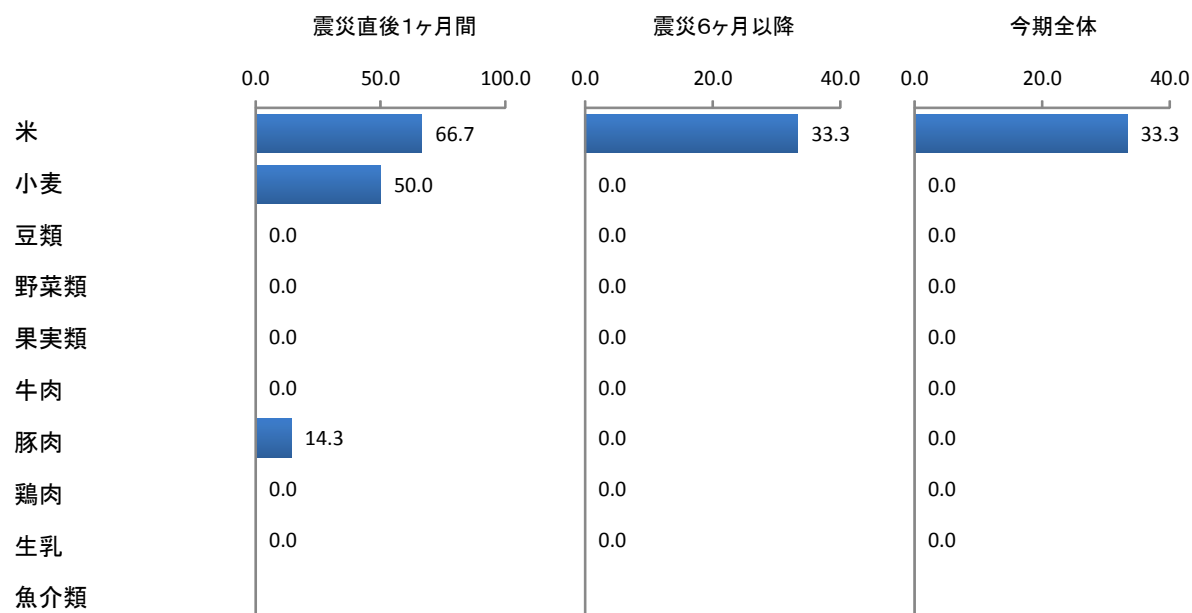


図2-7 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

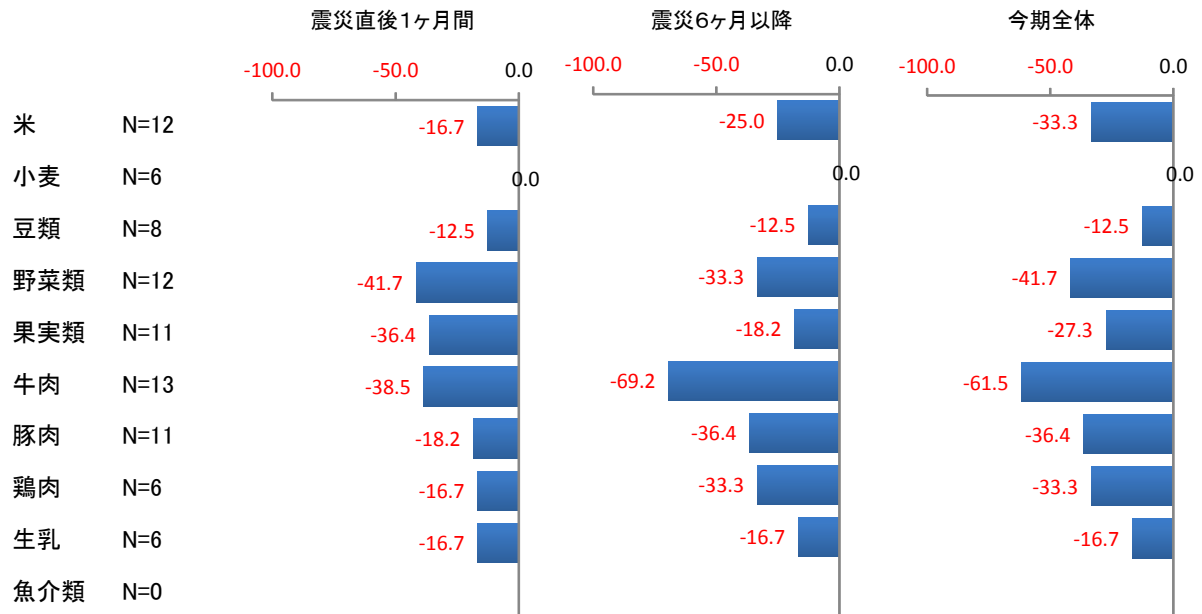
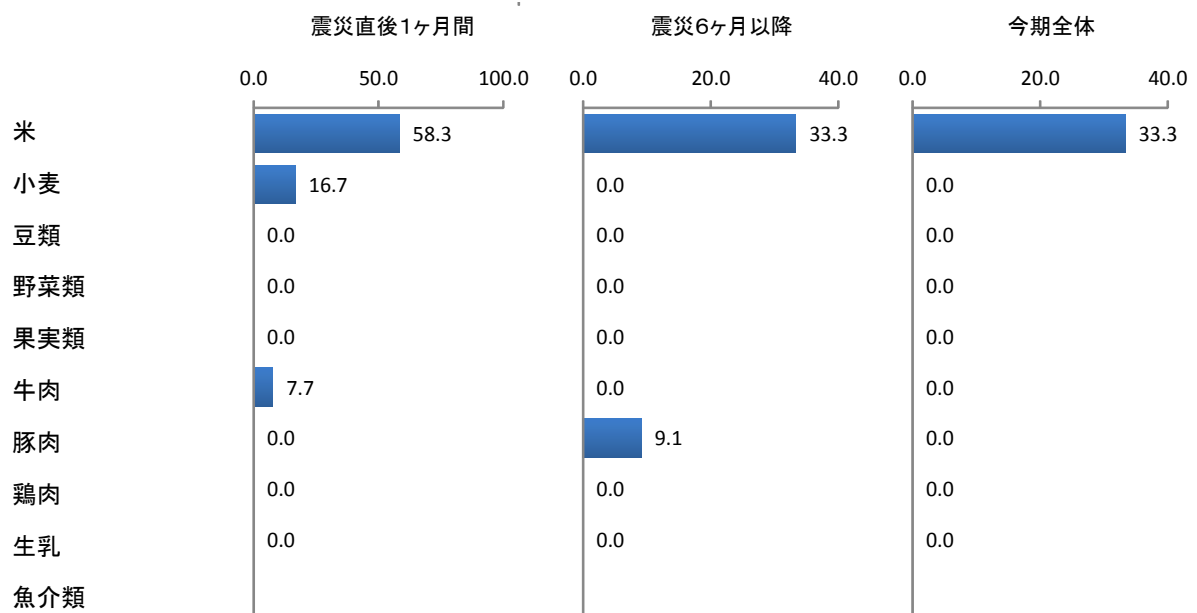


図2-8 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%



(3) 卸売市場の生鮮品等集荷販売の変化

卸売市場の集荷販売状況についても震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体にどのような影響を及ぼしたのか、震災前との比較をみることにしたい(図2-9～図2-14)。

震災直後1カ月間

減少した主な品目は魚介類、野菜類、豆類、果実類、牛肉。これらの品目について地域別みると、豆類を除いて東日本では西日本よりも減少割合が高くなっており、震災による影響が大きい。

震災6カ月以降

減少した主な品目は果実類、野菜類、魚介類、豆類、牛肉。これらの品目について地域別でみると、豆類を除いて東日本では西日本よりも減少割合が高くなっている。

逆に増加した主な品目は東日本で豚肉の割合が比較的高くなっている。

今期全体

今期全体でみると、特に果実類、野菜類、豆類、魚介類、牛肉は減少が顕著となっている。これらの品目について地域別でみると、震災直後1ヶ月間、震災6ヶ月以降と同様に豆類を除いて東日本では西日本よりも震災による影響が大きい。

また、増加した主な品目は東日本で豚肉の割合が比較的高くなっている。

図2-9 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

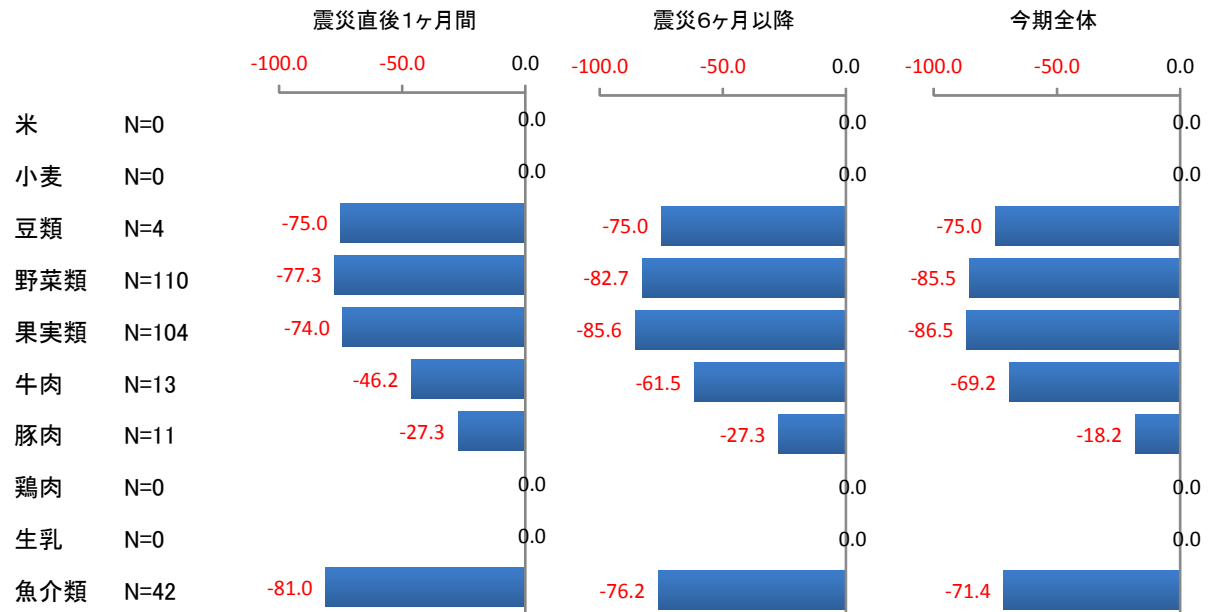


図2-10 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー全国ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

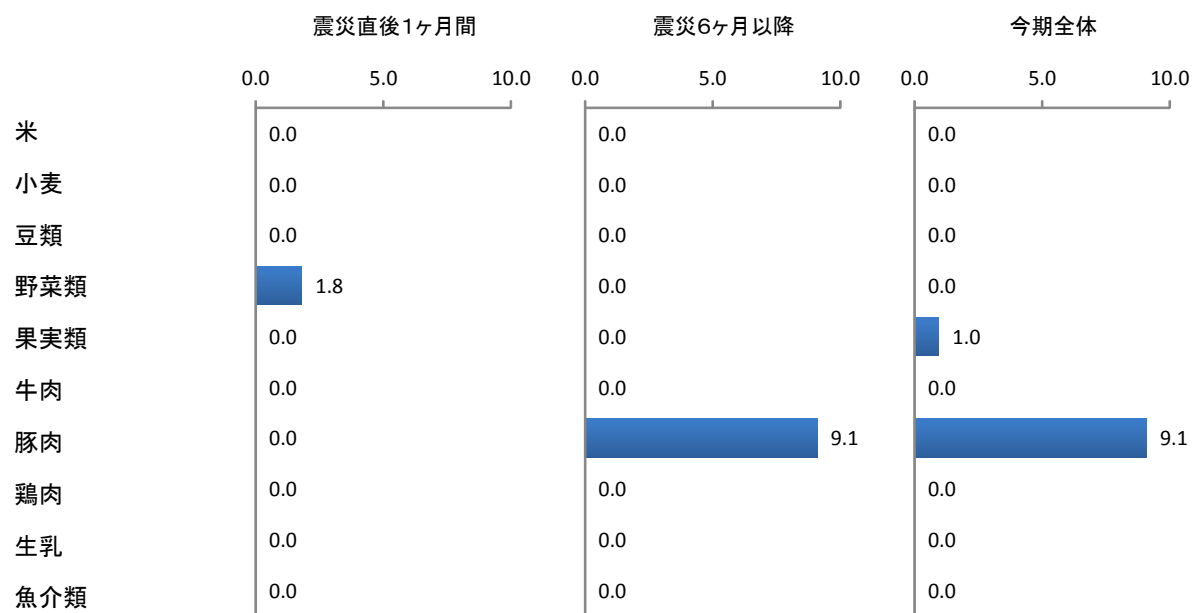


図2-11 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

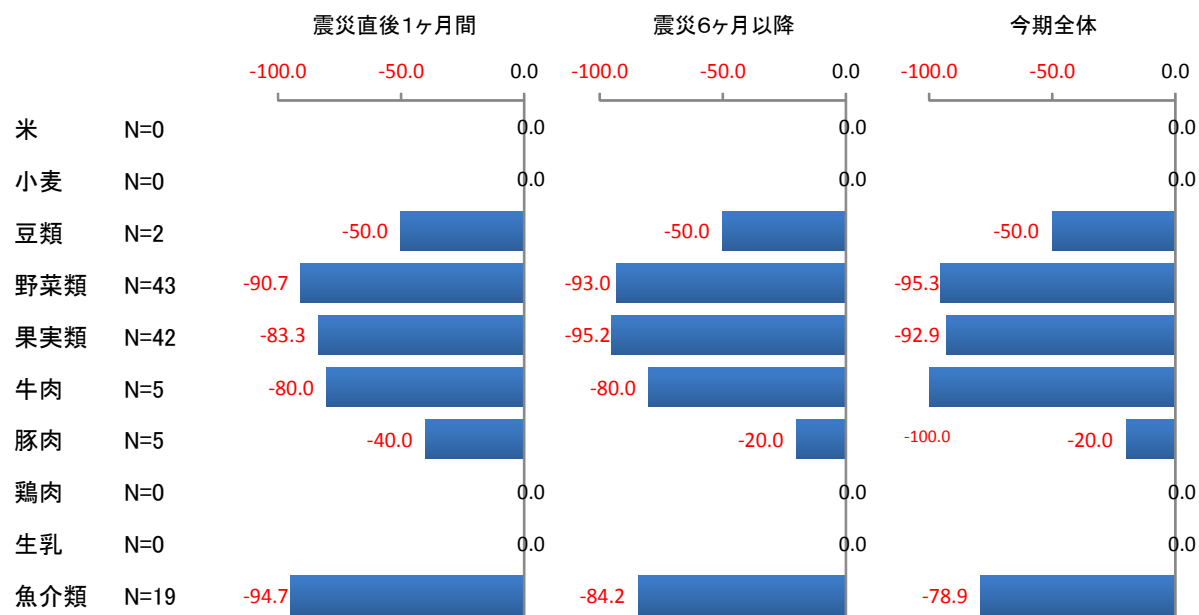


図2-12 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー東日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%

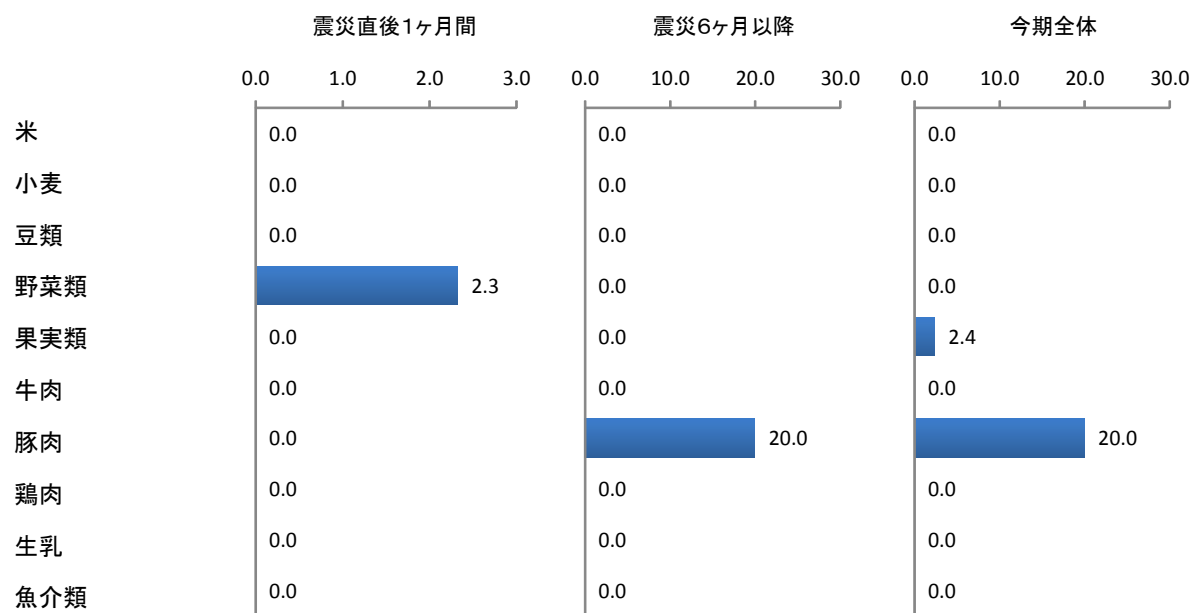


図2-13 震災による生鮮品等の集荷販売数量の減少割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める減少事業者数の割合)

単位：%

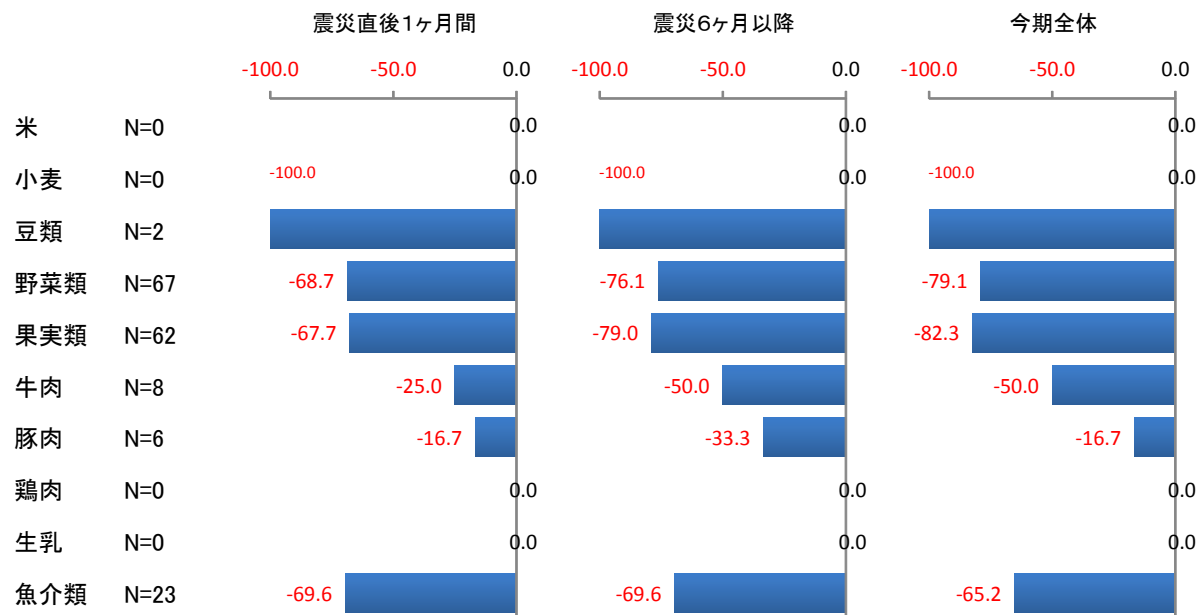
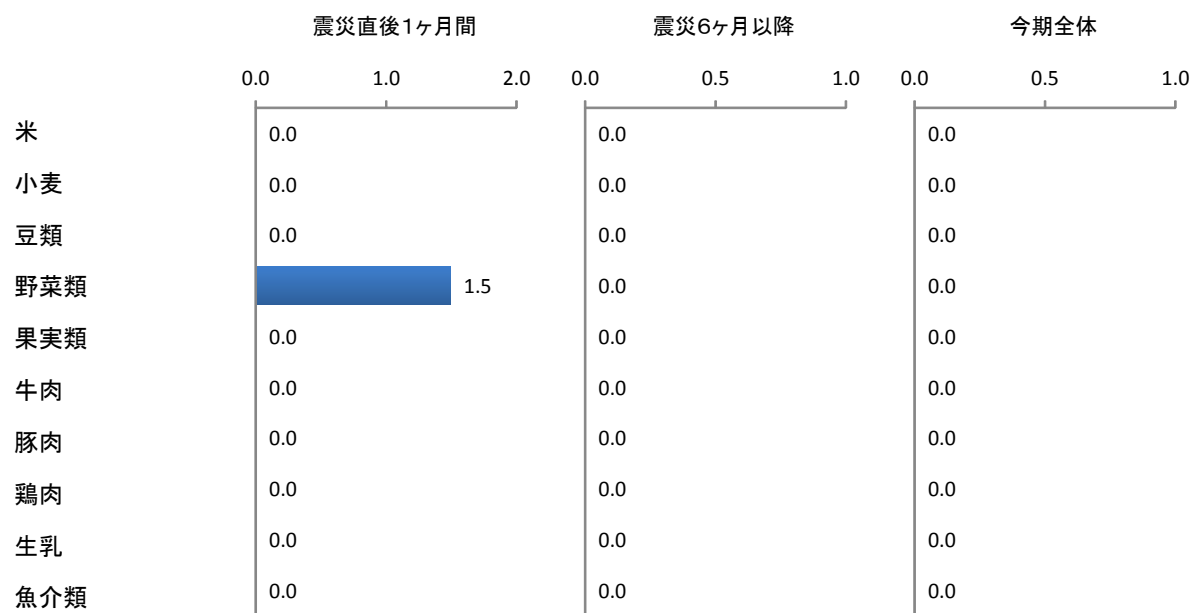


図2-14 震災の特需による生鮮品等の集荷販売数量の増加割合 ー西日本ー

(取扱事業者数全体に占める増加事業者数の割合)

単位：%



(4) 東日本大震災後に生鮮品等の取扱数量が減少した理由

東日本大震災後に生鮮品等の取扱数量が減少した理由は「風評被害の売れ行き不振による減産」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」が上位2つでそれぞれ6割を超えている。以下、「物流機能の不全」、「事務所などの建物の損壊」、「計画停電による稼働率の縮小」となっている(図2-15、表2-3)。

東日本の卸売市場では「風評被害の売れ行き不振による減産」(75.8%)、西日本の卸売市場では「消費者の消費自粛による売れ行き不振」(67.7%)がそれぞれ最も高くなっている。

また、東日本のJA全農県本部・経済連及び卸売市場のうち、水産市場では「物流の機能不全」が比較的高い。

図2-15 東日本大震災直後に取扱数量が減少した理由

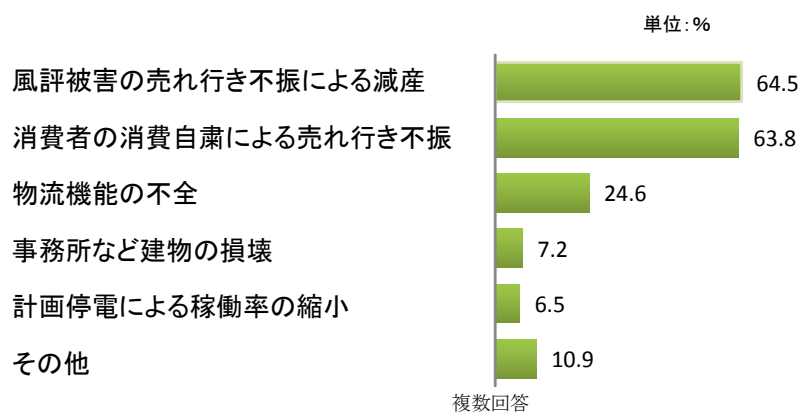


表2-3 東日本大震災直後に取扱数量が減少した理由

		回答数	事務所など建物の損壊	物流機能の不全	計画停電による稼働率の縮小	風評被害の売れ行き不振による減産	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		138	7.2	24.6	6.5	64.5	63.8	10.9
JA全農県本部・経済連 計		14		28.6	14.3	57.1	71.4	28.6
東日本		7		57.1	14.3	28.6	57.1	42.9
西日本		7			14.3	85.7	85.7	14.3
卸売市場 計		124	8.1	24.2	5.6	65.3	62.9	8.9
卸売市場	東日本 計	62	8.1	32.3	11.3	75.8	58.1	12.9
	青果	40	5.0	27.5	10.0	85.0	60.0	12.5
	水産	18	11.1	50.0	11.1	55.6	55.6	11.1
	食肉	4	25.0		25.0	75.0	50.0	25.0
	西日本 計	62	8.1	16.1		54.8	67.7	4.8
	青果	44		9.1		56.8	79.5	2.3
西日本	水産	17	29.4	35.3		47.1	35.3	11.8
西日本	食肉	1				100.0	100.0	

複数回答

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

J A全農県本部・経済連及び卸売市場では約 8 割が東日本大震災の影響で売上が減少と回答している（図 2-16、表 2-4）。

なかでも、J A全農県本部・経済連（63.6 %）や西日本の卸売市場（51.3 %）では「10 %未満減少」が最も高いが、東日本の卸売市場は「10 %以上 30 %未満減少」が最も高くなっており（47.8 %）、売上に対する影響に差異がみられる。

図2-16 今期の売上高における東日本大震災の影響

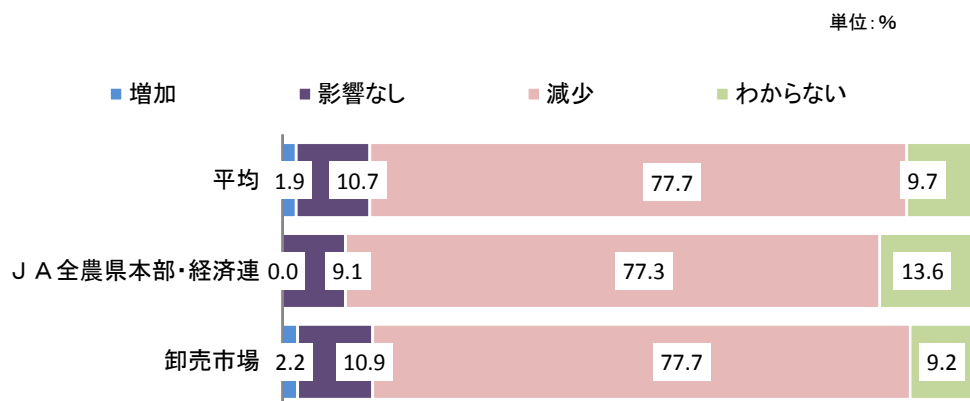


表2-4 今期の取扱高における東日本大震災の影響

	回答数 社	計 %	20%以上増加 %	10%以上20%未満増加 %	10%未満増加 %	影響なし %	10%未満減少 %	10%以上30%未満減少 %	30%以上50%未満減少 %	50%以上減少 %	わからない %
計	206	100.0			1.9	10.7	46.6	28.6	2.4		9.7
J A全農県本部・経済連 計	22	100.0				9.1	63.6	13.6			13.6
東日本	8	100.0				12.5	75.0	12.5			
西日本	14	100.0				7.1	57.1	14.3			21.4
卸売市場 計	184	100.0			2.2	10.9	44.6	30.4	2.7		9.2
卸売市場	東日本 計	69	100.0			5.8	4.3	33.3	47.8	5.8	2.9
	青果	44	100.0			4.5	2.3	38.6	50.0	2.3	2.3
	水産	19	100.0			10.5	10.5	26.3	42.1	5.3	5.3
	食肉	6	100.0					16.7	50.0	33.3	
	西日本 計	115	100.0				14.8	51.3	20.0	0.9	13.0
西日本	青果	80	100.0				12.5	53.8	16.3	1.3	16.3
	水産	26	100.0				23.1	42.3	30.8		3.8
	食肉	9	100.0				11.1	55.6	22.2		11.1

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」の割合が極めて高い（図 2-17、表 2-5）。

J A全農県本部・経済連では回答者全社で「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」となっている。

食肉市場では青果市場と水産市場と比べて「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が東日本、西日本ともにやや低い。

なお、西日本の卸売市場は「特になし」の割合が比較的高い。

図2-17 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

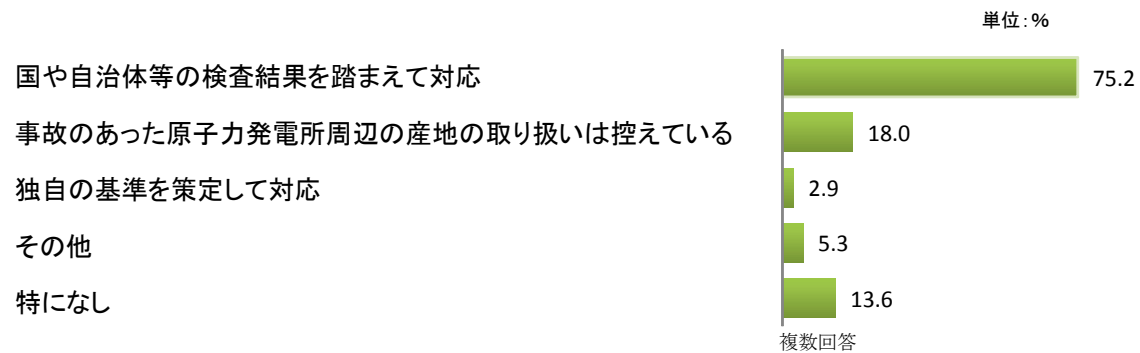


表2-5 原子力発電所事故の影響による生鮮品の集荷販売の対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の取り扱いを控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	206	75.2	2.9	18.0	5.3	13.6	
JA全農県本部・経済連 計	22	72.7	4.5	13.6	18.2	13.6	
東日本	8	100.0					
西日本	14	57.1	7.1	21.4	28.6	21.4	
卸売市場 計	184	75.5	2.7	18.5	3.8	13.6	
卸売市場	東日本 計	69	91.3	1.4	14.5	4.3	2.9
	青果	44	95.5	2.3	15.9		
	水産	19	89.5		15.8	10.5	5.3
	食肉	6	66.7			16.7	16.7
	西日本 計	115	66.1	3.5	20.9	3.5	20.0
西日本	青果	80	67.5	2.5	22.5	1.3	20.0
	水産	26	69.2		11.5	3.8	23.1
	食肉	9	44.4	22.2	33.3	22.2	11.1

複数回答

Ⅱ 食品製造業者

回答企業の概要

資本金

食品製造業者の資本金についてみると、「2000～5000万円未満」、「5000～1億円未満」、「1000～2000万円未満」の順となっており、これらを合わせて全体の3/4を超えている（図2-18、表2-6）。

売上高規模が大規模層ほど「10億円以上」が高くなる傾向がみられる。

図2-18 資本金

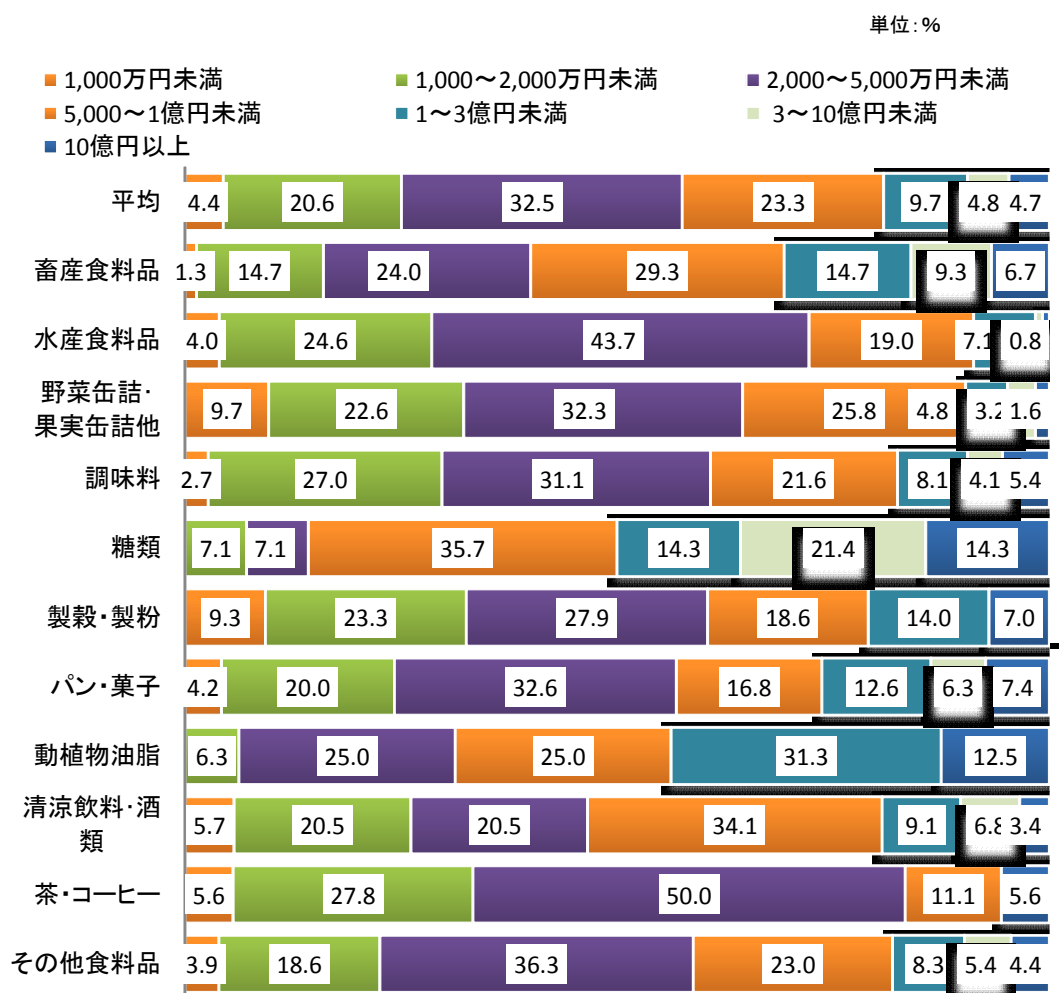


表2-6 資本金

		回答数	計	1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000～ 5,000万 円未満	5,000～ 1億円未 満	1～3億 円未満	3～10 億円未 満	10億円 以上
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		815	100.0	4.4	20.6	32.5	23.3	9.7	4.8	4.7
業種	畜産食料品	75	100.0	1.3	14.7	24.0	29.3	14.7	9.3	6.7
	水産食料品	126	100.0	4.0	24.6	43.7	19.0	7.1	0.8	0.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	9.7	22.6	32.3	25.8	4.8	3.2	1.6
	調味料	74	100.0	2.7	27.0	31.1	21.6	8.1	4.1	5.4
	糖類	14	100.0		7.1	7.1	35.7	14.3	21.4	14.3
	製穀・製粉	43	100.0	9.3	23.3	27.9	18.6	14.0		7.0
	パン・菓子	95	100.0	4.2	20.0	32.6	16.8	12.6	6.3	7.4
	動植物油脂	16	100.0		6.3	25.0	25.0	31.3		12.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	5.7	20.5	20.5	34.1	9.1	6.8	3.4
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6	27.8	50.0	11.1			5.6
	その他食料品	204	100.0	3.9	18.6	36.3	23.0	8.3	5.4	4.4
	売上高	10億円未満	239	100.0	8.4	36.4	33.9	17.6	3.3	
10～50億円未満		397	100.0	3.3	17.6	39.8	27.2	7.8	4.0	0.3
50～300億円未満		138	100.0	2.2	8.0	17.4	27.5	27.5	10.1	7.2
300～1,000億円未満		24	100.0			8.3	8.3	4.2	29.2	50.0
1,000億円以上		17	100.0					5.9	11.8	82.4
国産割合	10%未満	108	100.0	0.9	22.2	31.5	21.3	10.2	3.7	10.2
	10～50%未満	241	100.0	5.0	20.7	31.1	22.8	9.5	6.2	4.6
	50～80%未満	148	100.0	4.7	25.0	33.1	20.3	6.8	3.4	6.8
	80%以上	318	100.0	5.0	17.9	33.6	25.8	11.0	4.7	1.9
地域	東日本	323	100.0	4.6	21.1	33.7	20.1	9.0	5.0	6.5
	西日本	492	100.0	4.3	20.3	31.7	25.4	10.2	4.7	3.5

売上高

食品製造業の売上高についてみると、「10～50億円」、「10億円」の順となっており、これらを合わせて全体の3/4を超えている（図2-19、表2-7）。

業態別では、畜産食料品及び動植物油脂が「50～300億円未満」の割合が比較的高い。

図2-19 売上高

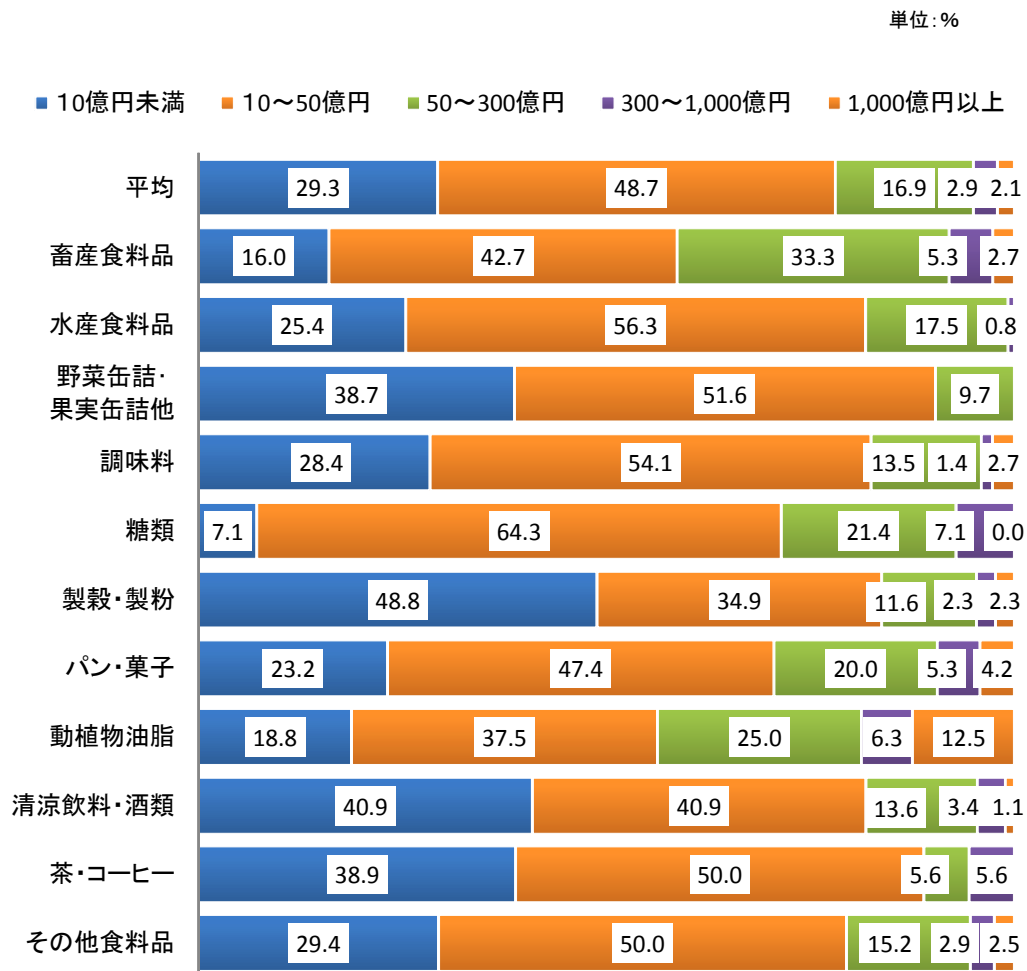


表2-7 売上高

	回答数	計	10億円未満	10～50億円未満	50～300億円未満	300～1,000億円未満	1,000億円以上	
	社	%	%	%	%	%	%	
計	815	100.0	29.3	48.7	16.9	2.9	2.1	
業種	畜産食料品	75	100.0	16.0	42.7	33.3	5.3	2.7
	水産食料品	126	100.0	25.4	56.3	17.5	0.8	
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	38.7	51.6	9.7		
	調味料	74	100.0	28.4	54.1	13.5	1.4	2.7
	糖類	14	100.0	7.1	64.3	21.4	7.1	0.0
	製穀・製粉	43	100.0	48.8	34.9	11.6	2.3	2.3
	パン・菓子	95	100.0	23.2	47.4	20.0	5.3	4.2
	動植物油脂	16	100.0	18.8	37.5	25.0	6.3	12.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	40.9	40.9	13.6	3.4	1.1
	茶・コーヒー	18	100.0	38.9	50.0	5.6	5.6	
	その他食料品	204	100.0	29.4	50.0	15.2	2.9	2.5
国産割合	10%未満	108	100.0	25.0	50.9	13.9	3.7	6.5
	10～50%未満	241	100.0	28.2	50.6	16.6	2.9	1.7
	50～80%未満	148	100.0	25.0	46.6	19.6	5.4	3.4
	80%以上	318	100.0	33.6	47.5	17.0	1.6	0.3
地域	東日本	323	100.0	32.5	44.9	16.1	2.8	3.7
	西日本	492	100.0	27.2	51.2	17.5	3.0	1.0

国産割合

食品製造業者の国産割合についてみると、「80%以上」が39.0%となっている（図2-20、表2-8）。

業態別では差異がみられる。清涼飲料・酒類、茶・コーヒー、畜産食料品、野菜缶詰・果実缶詰等、水産食料品が「80%以上」の割合が高い。また、糖類、穀類・製粉、調味料、パン・菓子は「10～50%未満」が最も高くなっている。

売上高規模別では、大規模層ほど「80%以上」の割合が低下する傾向がみられる。

図2-20 国産割合

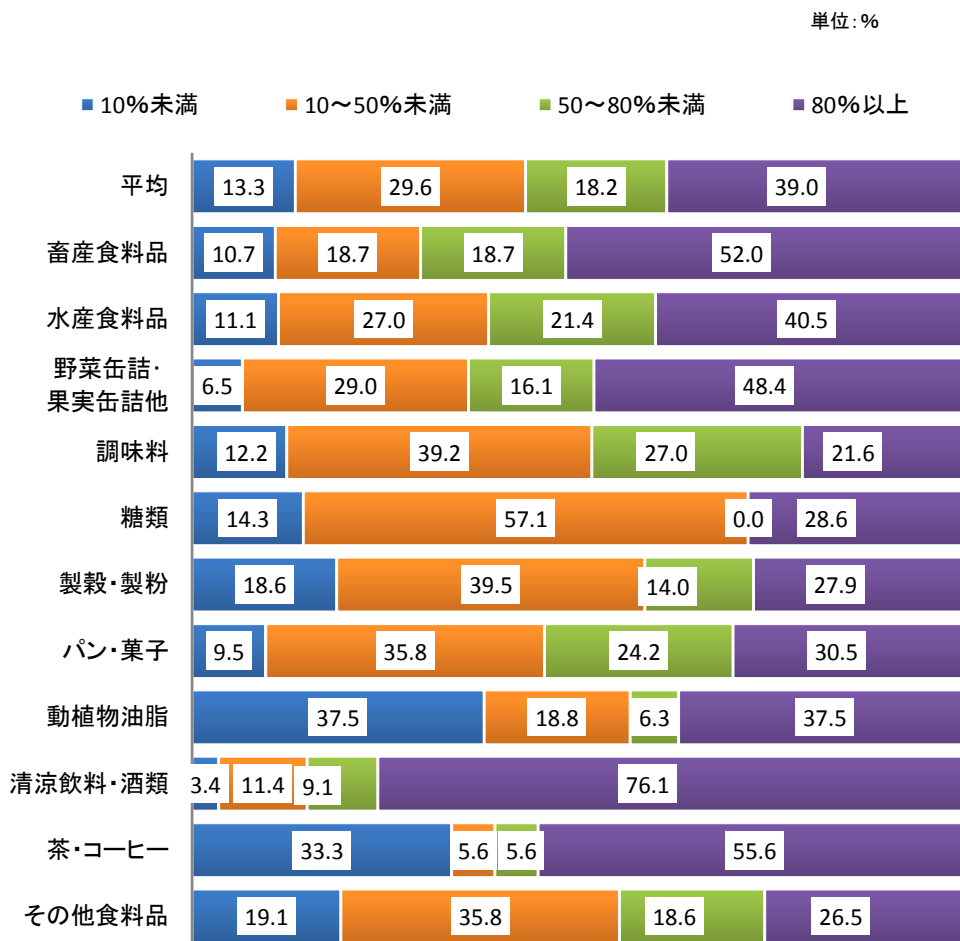


表2-8 国産割合

		回答数	計	10%未 満	10~ 50%未 満	50~ 80%未 満	80%以 上
		社	%	%	%	%	%
計		815	100.0	13.3	29.6	18.2	39.0
業 種	畜産食料品	75	100.0	10.7	18.7	18.7	52.0
	水産食料品	126	100.0	11.1	27.0	21.4	40.5
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	6.5	29.0	16.1	48.4
	調味料	74	100.0	12.2	39.2	27.0	21.6
	糖類	14	100.0	14.3	57.1	0.0	28.6
	製穀・製粉	43	100.0	18.6	39.5	14.0	27.9
	パン・菓子	95	100.0	9.5	35.8	24.2	30.5
	動植物油脂	16	100.0	37.5	18.8	6.3	37.5
	清涼飲料・酒類	88	100.0	3.4	11.4	9.1	76.1
	茶・コーヒー	18	100.0	33.3	5.6	5.6	55.6
	その他食料品	204	100.0	19.1	35.8	18.6	26.5
売 上 高	10億円未満	239	100.0	11.3	28.5	15.5	44.8
	10~50億円未満	397	100.0	13.9	30.7	17.4	38.0
	50~300億円未満	138	100.0	10.9	29.0	21.0	39.1
	300~1,000億円未満	24	100.0	16.7	29.2	33.3	20.8
	1,000億円以上	17	100.0	41.2	23.5	29.4	5.9
地 域	東日本	323	100.0	13.6	30.3	15.8	40.2
	西日本	492	100.0	13.0	29.1	19.7	38.2

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「原材料の調達」、「製品の配送」が上位 2 つとなっている。以下、「消費者の消費自粛による減産」、「東日本大震災特需による増産」、「計画停電による工場の稼働」、「風評被害による減産」、「本社や工場の損壊」、「従業員（労働力）の確保」の順となっている（図 2-21、表 2-9）。食品製造業では震災により寸断されたサプライチェーンの影響を上位に挙げている。

業態別では、「茶・コーヒー」が「風評被害による減産」の割合が高い。

売上高規模別では、大規模ほど「本社や工場の損壊」の割合が高くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「計画停電による工場の稼働」、「風評被害による減産」が比較的高い。

図2-21 東日本大震災の主な影響

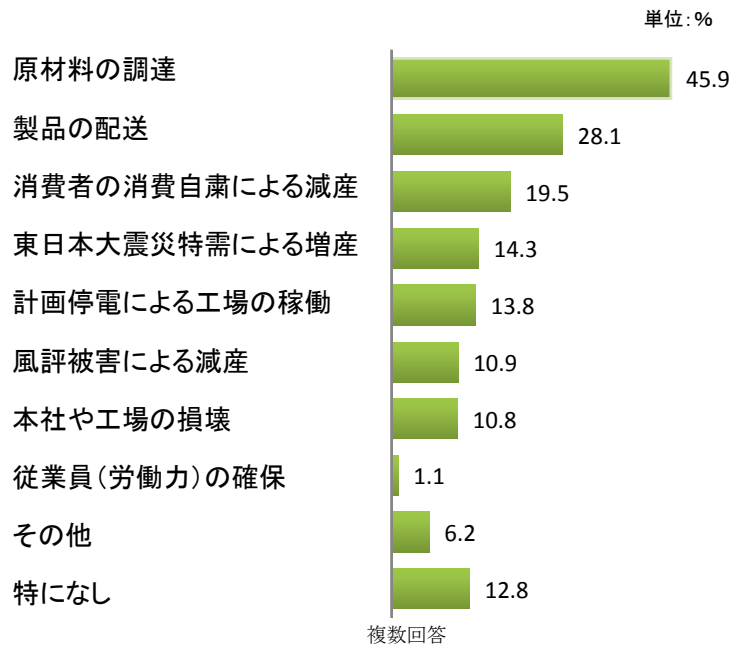


表2-9 東日本大震災の主な影響

	回答数	本社や	従業員	原材料	計画停	製品の	風評被	東日本	消費者	その他	特になし	
		工場の	(労働									の調達
	社	損壊	力)の確	%	%	%	%	%	%	%	%	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	804	10.8	1.1	45.9	13.8	28.1	10.9	14.3	19.5	6.2	12.8	
業種	畜産食料品	74	2.7		56.8	17.6	20.3	14.9	17.6	12.2	10.8	9.5
	水産食料品	126	16.7	3.2	38.1	5.6	34.9	15.1	15.9	18.3	4.8	11.1
	野菜缶詰・果実缶詰他	60	6.7		31.7	15.0	38.3	18.3	8.3	26.7	5.0	13.3
	調味料	73	12.3		47.9	19.2	34.2	6.8	9.6	15.1	4.1	11.0
	糖類	14	7.1	7.1	35.7	7.1	21.4	7.1	21.4	21.4	7.1	21.4
	製穀・製粉	42	11.9	2.4	33.3	14.3	31.0	9.5	16.7	19.0	9.5	16.7
	パン・菓子	94	13.8	2.1	67.0	12.8	18.1	6.4	19.1	16.0	2.1	10.6
	動植物油脂	16	6.3	6.3	25.0	31.3	31.3		18.8	25.0	12.5	12.5
	清涼飲料・酒類	85	10.6		34.1	10.6	24.7	10.6	8.2	34.1	7.1	20.0
	茶・コーヒー	18	5.6		16.7	22.2	16.7	44.4	5.6	33.3	16.7	5.6
	その他食料品	202	10.4		53.0	15.3	28.2	6.9	15.3	16.3	5.9	12.9
売上高	10億円未満	236	8.5	1.3	38.6	7.6	25.4	16.9	6.8	28.8	3.0	16.9
	10～50億円未満	391	10.0	1.0	46.8	13.3	28.9	9.7	16.1	18.2	7.9	12.8
	50～300億円未満	136	10.3	0.7	55.1	22.8	30.1	6.6	20.6	11.8	7.4	7.4
	300～1,000億円未満	24	25.0		45.8	12.5	33.3		29.2	4.2	8.3	8.3
	1,000億円以上	17	47.1	5.9	52.9	41.2	23.5	5.9	5.9	5.9		5.9
国産割合	10%未満	108	5.6	1.9	41.7	22.2	30.6	5.6	13.9	21.3	8.3	13.9
	10～50%未満	239	16.3	1.7	49.8	13.0	31.0	10.5	13.0	18.8	4.6	10.9
	50～80%未満	146	14.4	1.4	47.9	17.1	21.9	10.3	19.2	14.4	4.1	14.4
	80%以上	311	6.8	0.3	43.4	10.0	28.0	13.5	13.2	21.9	7.7	13.2
地域	東日本	320	18.8	2.2	41.9	25.0	27.8	15.9	11.9	19.1	5.6	6.6
	西日本	484	5.6	0.4	48.6	6.4	28.3	7.6	15.9	19.8	6.6	16.9

複数回答

(2) 原料仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体の食品製造業における原料仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-22～図2-27)。

①国産品

震災直後1カ月間

減少した主な品目は魚介類、鶏肉、牛乳乳製品、牛肉、野菜、油脂、豚肉であった。

これらの品目を地域別で見ると、概して東日本では西日本より減少割合が高く、震災の影響が大きい。

逆に、特需で増加したのは牛乳乳製品、野菜、魚介類などであった。これらは震災の影響で製造を縮小せざるを得なかった企業からの代替需要等により増加したものと考えられる。

震災6カ月以降

震災6カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も概ね回復している。

減少した品目は主に牛肉、魚介類、野菜となっている。特に牛肉は震災直後1ヶ月間よりも減少割合が高く、稲わらの放射性セシウム汚染報道等により牛肉の仕入を控えている状況がうかがえる。これらの品目を地域別で見ると、東日本が西日本より減少割合が高い。

今期全体

今期全体で見ると、主な減少品目は魚介類、牛肉、野菜であった。

これらの品目を地域別で見ると、概して東日本が西日本よりも震災による影響が大きい。

図2-22 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

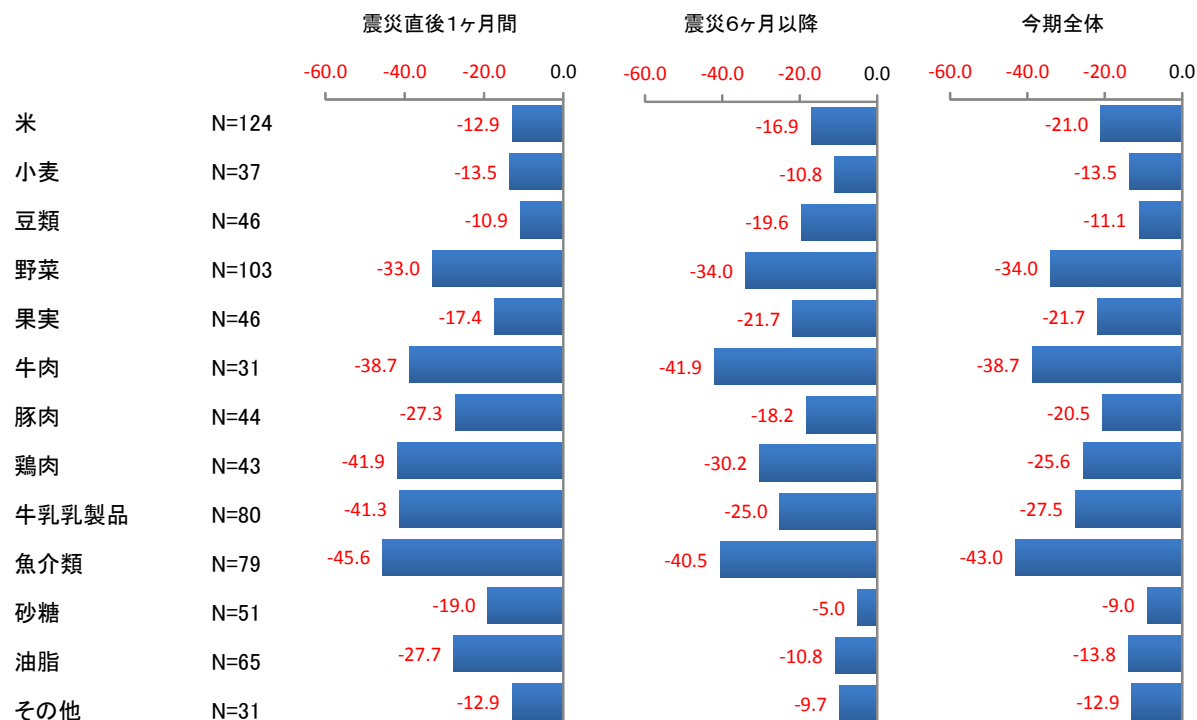


図2-23 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

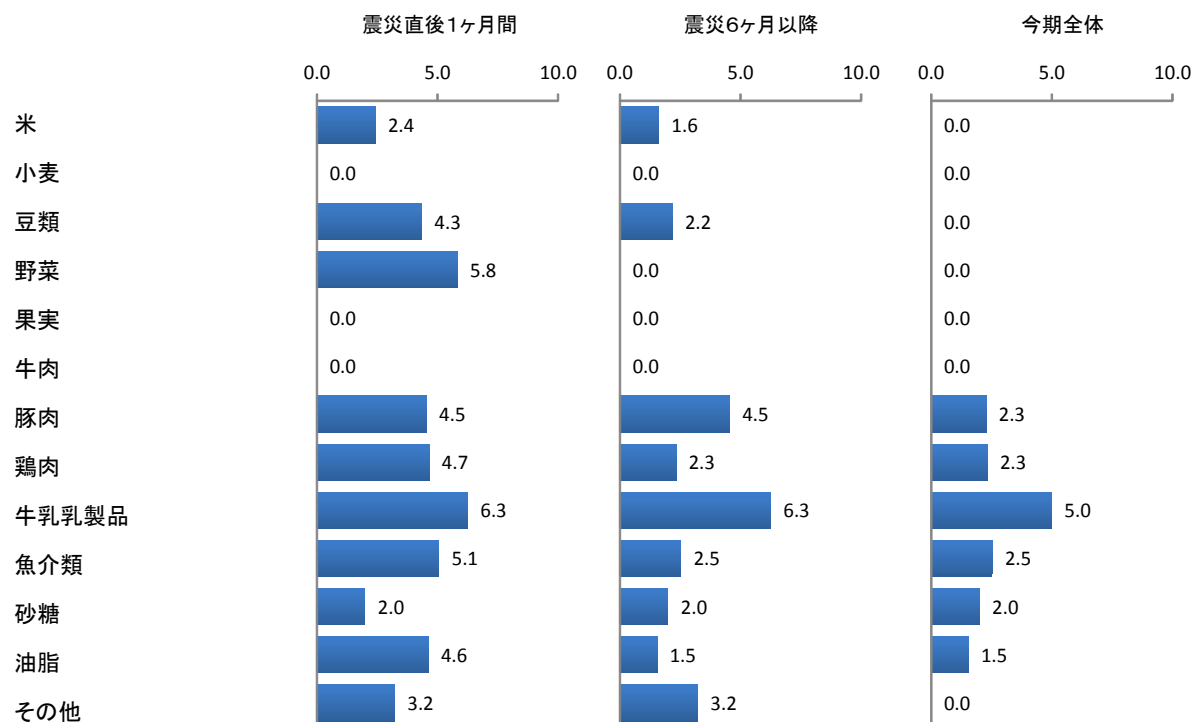


図2-24 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

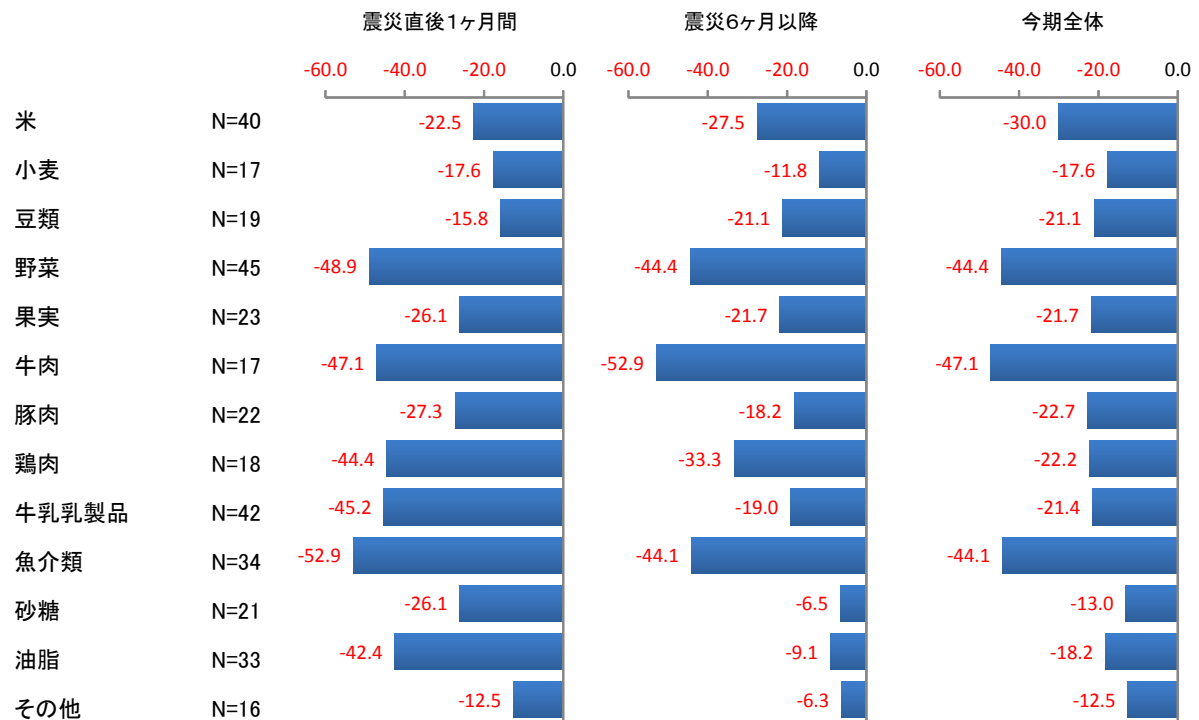


図2-25 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

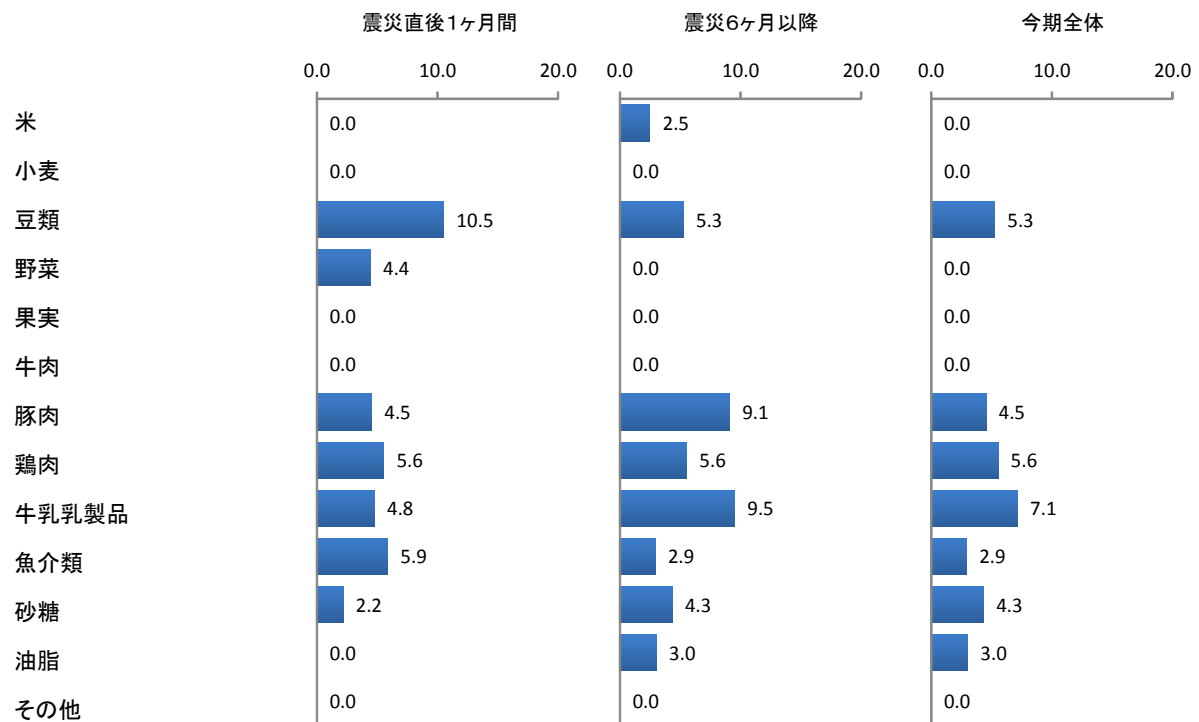


図2-26 震災による国産品原料仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

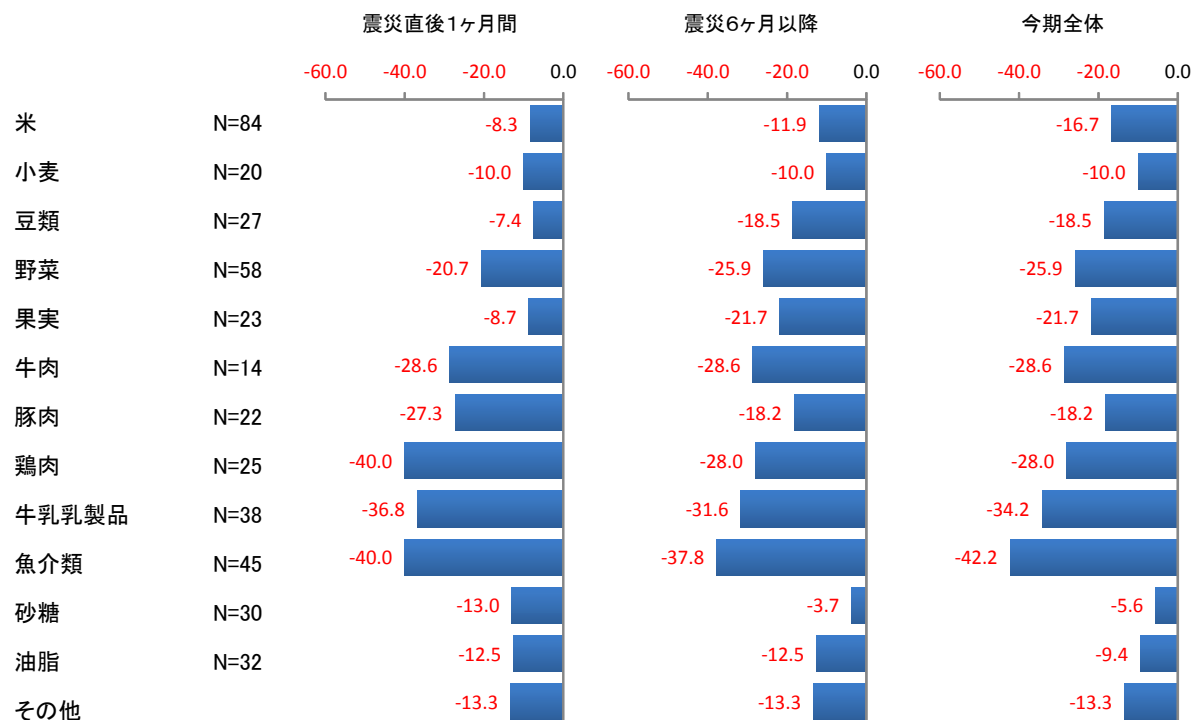
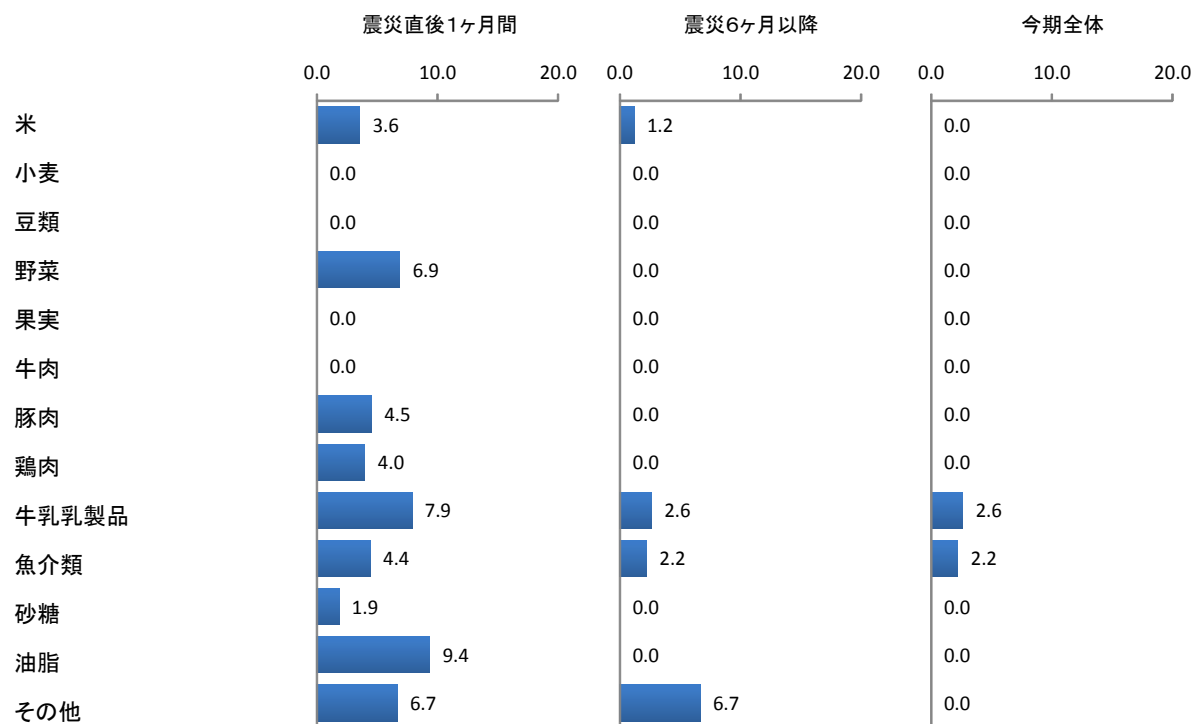


図2-27 震災の特需による国産品原料仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



②輸入品（図 2-28 ～図 2-33）

震災直後1カ月間

減少した主な品目は果実、魚介類であった。概して国産品と比べて減少割合が低い。これらの品目を地域別で見ると、東日本では西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は乳製品、油脂、砂糖、小麦、豆類となっている。これらの品目を地域別で見ると、東日本では乳製品、西日本では油脂、砂糖、小麦、豆類がそれぞれ減少割合が高くなっている。

震災6カ月以降

国産品と同様に震災直後 1 ヶ月間と比べて概ね減少割合が低下している。減少した主な品目は魚介類となっている。

逆に増加した品目についても魚介類となっており、地域別では東日本が西日本よりも減少割合、増加割合ともに高くなっている。

今期全体

減少した主な品目は魚介類となっている。

魚介類は東日本の減少割合が高く、地域で格差が大きい。

図2-28 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

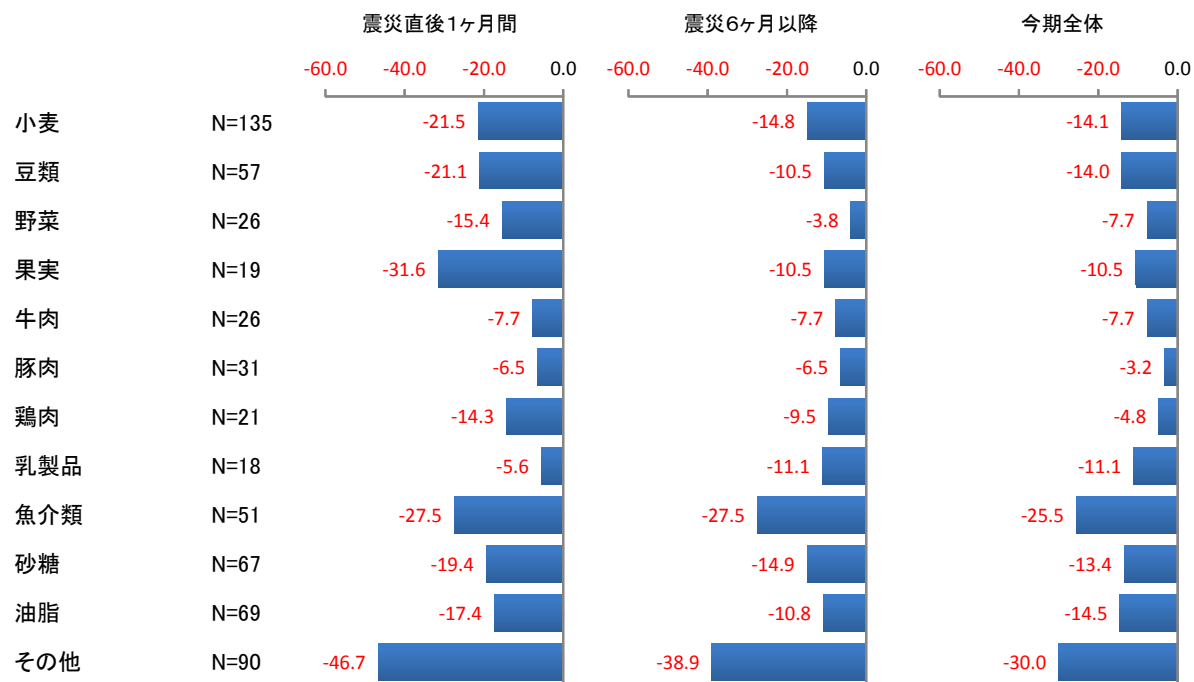


図2-29 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

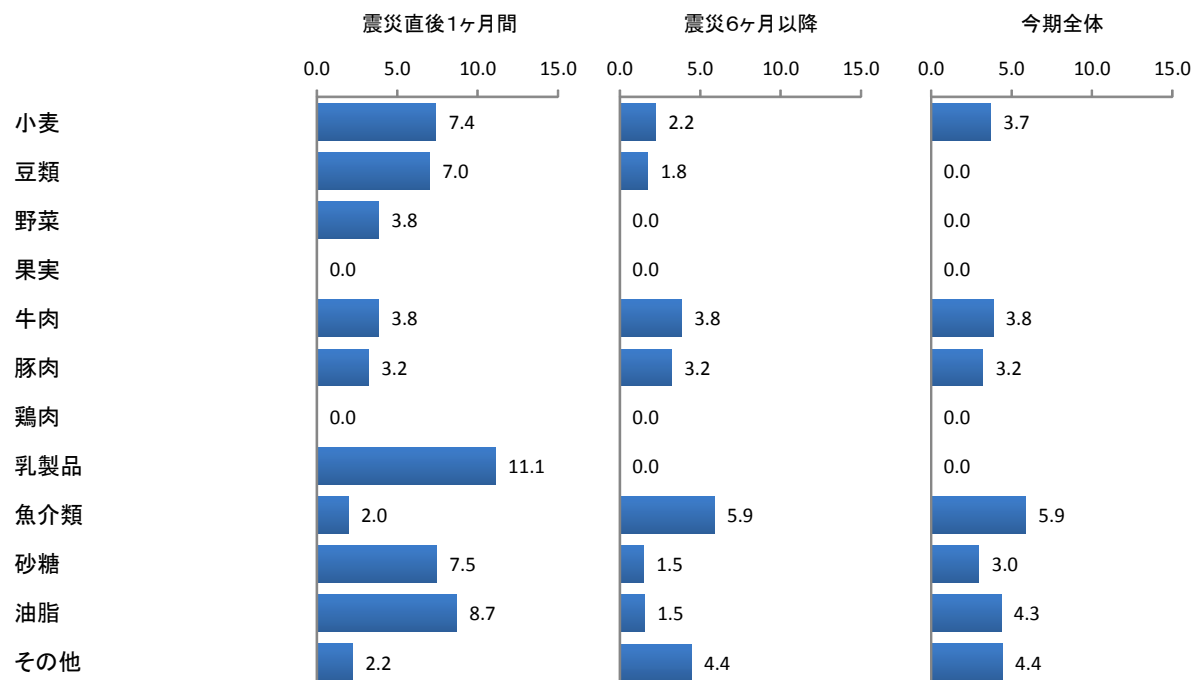


図2-30 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

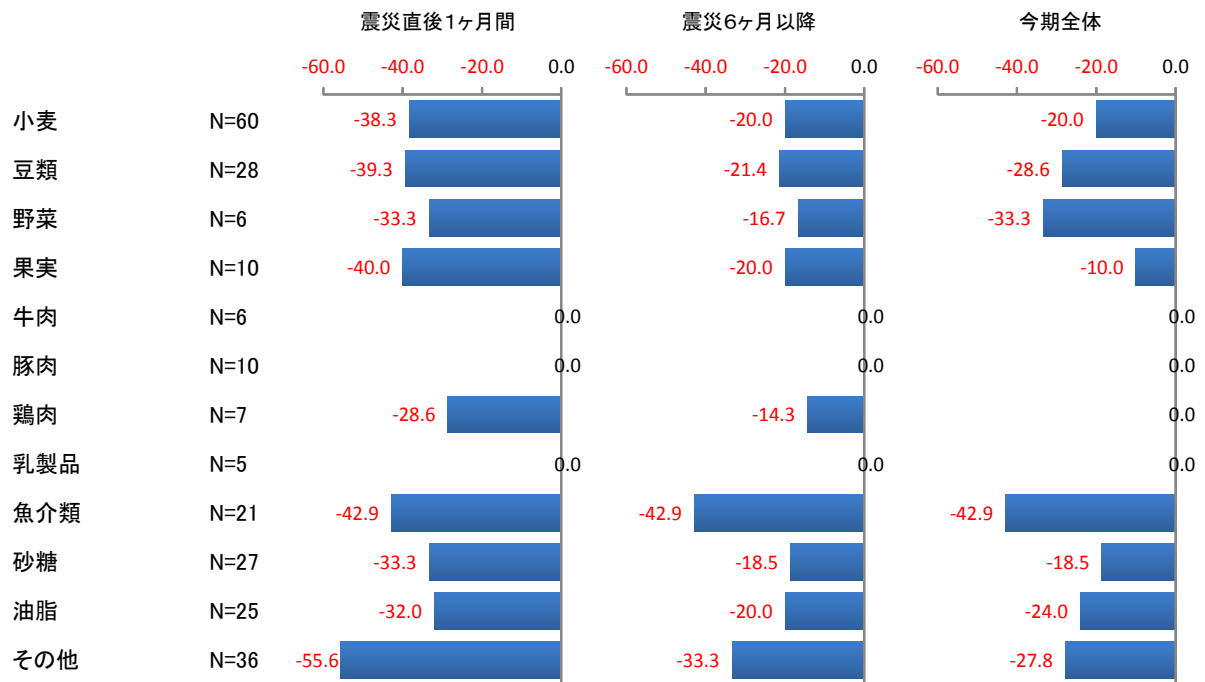


図2-31 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

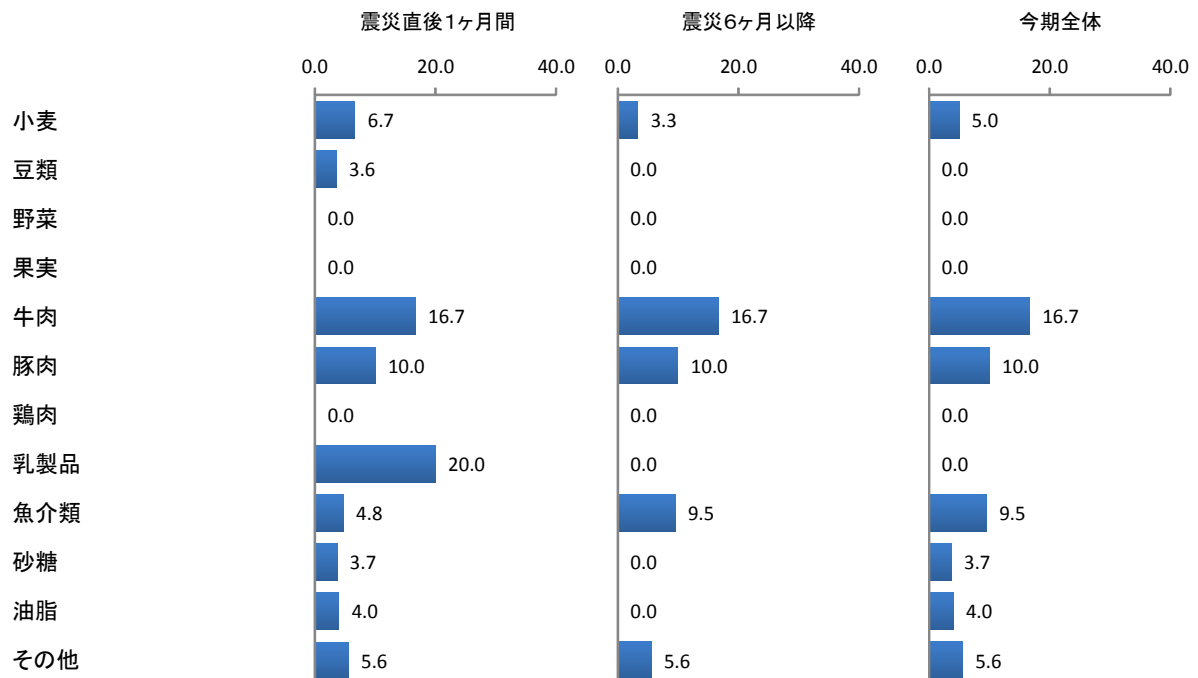


図2-32 震災による輸入品原料仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

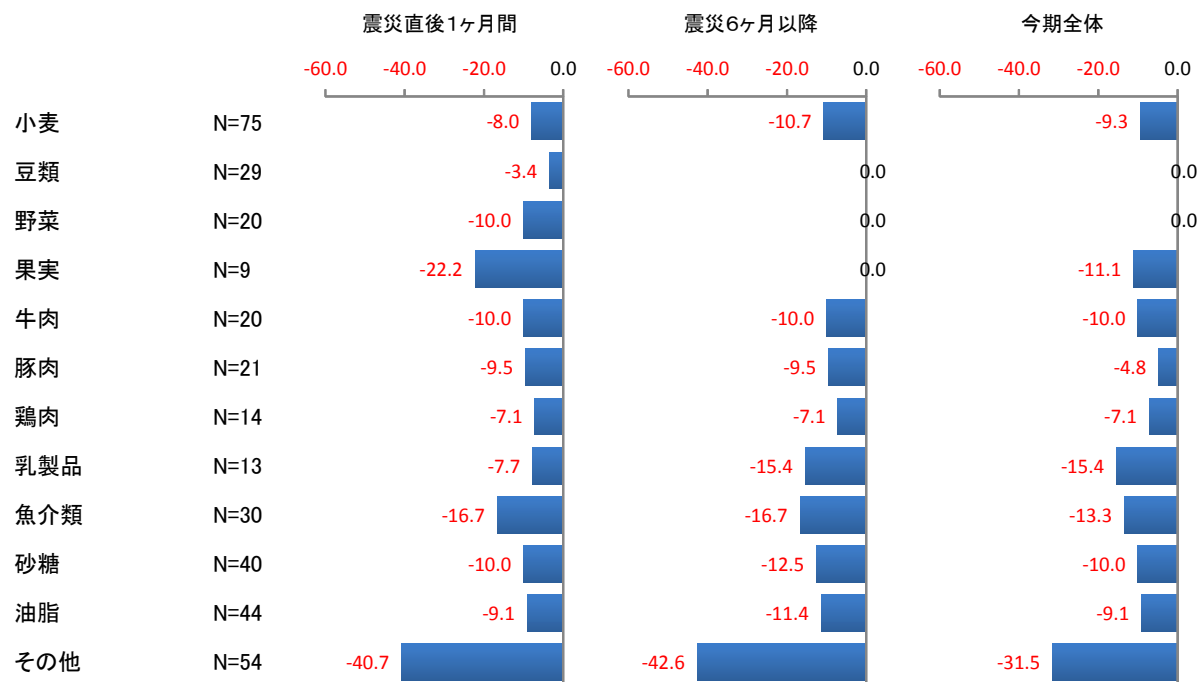
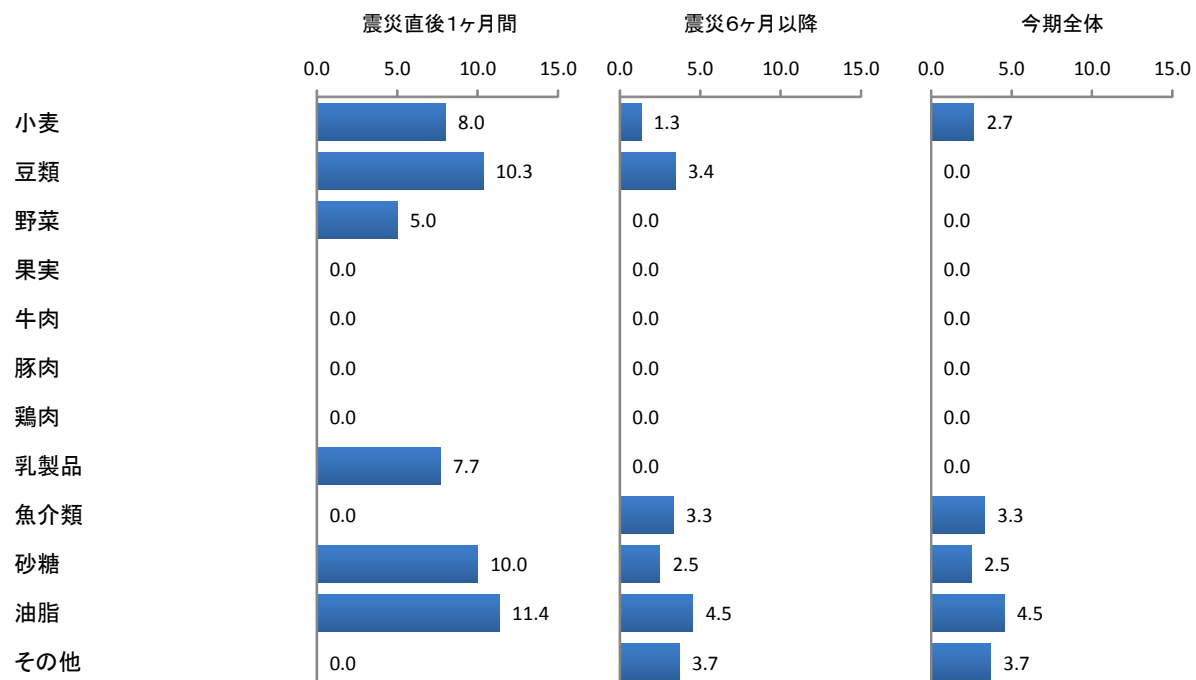


図2-33 震災の特需による輸入品原料仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「本社や工場の損壊」、「物流機能の不全」が上位 2 つとなっている（図 2-34、表 2-10）。以下、「計画停電による工場の稼働率低下」、「風評被害による減産」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の順となっている。

業態別では、水産食料品が「本社や工場の損壊」、「物流機能の不全」。調味料及び動物油脂が「物流機能の不全」。製穀・製粉、パン・菓子、清涼飲料・酒類、茶・コーヒーが「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

売上高別では、1000 億円以上の大規模層で「本社や工場の損壊」の割合が高い。

図2-34 東日本大震災直後に原料仕入量が減少した理由



表2-10 東日本大震災直後に原料仕入量が減少した理由

		回答数	本社や工場の損壊	物流機能の不全	計画停電による工場の稼働率低下	風評被害による減産	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		180	18.3	31.1	10.0	19.4	30.0	11.1
業種	畜産食料品	22	4.5	31.8	4.5	31.8	31.8	13.6
	水産食料品	34	29.4	29.4	5.9	20.6	26.5	14.7
	野菜缶詰・果実缶詰他	15	6.7	33.3	13.3	33.3	20.0	20.0
	調味料	11	18.2	54.5	27.3	9.1	9.1	9.1
	糖類	1	100.0					
	製穀・製粉	12	16.7	33.3		8.3	58.3	
	パン・菓子	26	19.2	34.6	23.1	7.7	42.3	
	動植物油脂	6		50.0	16.7		33.3	16.7
	清涼飲料・酒類	6		33.3		16.7	66.7	
	茶・コーヒー	1					100.0	
	その他食料品	46	23.9	21.7	6.5	23.9	19.6	15.2
売上高	10億円未満	54	16.7	24.1	11.1	25.9	44.4	5.6
	10～50億円未満	85	17.6	36.5	7.1	16.5	27.1	15.3
	50～300億円未満	34	11.8	32.4	11.8	20.6	20.6	8.8
	300～1,000億円未満	—	—	—	—	—	—	—
	1,000億円以上	7	71.4	14.3	28.6			14.3
国産割合	10%未満	12	8.3	33.3	8.3	25.0	25.0	16.7
	10～50%未満	65	29.2	29.2	12.3	13.8	30.8	9.2
	50～80%未満	31	19.4	32.3	6.5	19.4	35.5	9.7
	80%以上	72	9.7	31.9	9.7	23.6	27.8	12.5
地域	東日本	112	19.6	31.3	13.4	25.9	25.0	11.6
	西日本	68	16.2	30.9	4.4	8.8	38.2	10.3

複数回答

(4) 原料調達コストの変化

①国産原料

国産原料の調達コストについてみると、「増加」が 33.0 % となっている。うち、「5 %以上 10 %未満」増加が最も高い (図 2-35、表 2-11)。

業態別では、「水産食料品」が「増加」のなかでも「10 %以上増加」の割合が最も高い。国産割合別では、国産割合が多い層ほど増加の割合が高くなる傾向がみられる。

図2-35 主要な国産原料の調達コストの変化

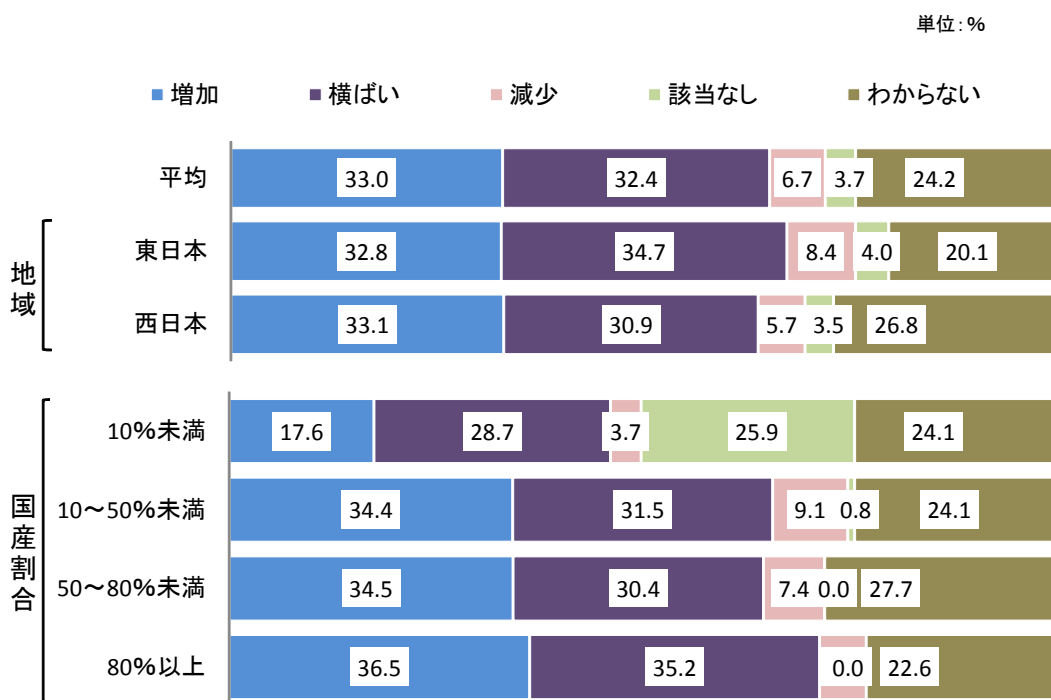


表2-11 主要な国産原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	該当なし	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%	%
計	815	100.0	11.8	13.9	7.4	32.4	1.6	2.5	2.7	3.7	24.2
業種	畜産食料品	75	100.0	6.7	12.0	12.0	44.0	2.7	4.0	1.3	17.3
	水産食料品	126	100.0	24.6	6.3	1.6	26.2	2.4	4.8	4.0	25.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	16.1	16.1	1.6	35.5	3.2	3.2		24.2
	調味料	74	100.0	9.5	18.9	6.8	35.1		2.7	1.4	4.1
	糖類	14	100.0		21.4		21.4				57.1
	製穀・製粉	43	100.0	16.3	18.6		34.9	4.7	2.3	4.7	2.3
	パン・菓子	95	100.0	6.3	12.6	17.9	31.6	2.1	2.1	1.1	2.1
	動植物油脂	16	100.0		12.5		37.5		6.3	6.3	25.0
	清涼飲料・酒類	88	100.0	11.4	22.7	4.5	30.7		2.3	1.1	27.3
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6	11.1		33.3			5.6	27.8
その他食料品	204	100.0	9.3	12.3	10.8	30.9	1.0	1.5	3.4	4.4	
売上高	10億円未満	239	100.0	9.2	9.6	6.7	33.5	1.7	2.1	5.0	4.2
	10～50億円未満	397	100.0	14.1	16.1	5.3	29.7	2.0	2.5	2.3	3.8
	50～300億円未満	138	100.0	12.3	15.9	11.6	35.5	0.7	2.9		2.2
	300～1,000億円未満	24	100.0	4.2	12.5	12.5	45.8			4.2	4.2
	1,000億円以上	17	100.0		5.9	23.5	35.3		5.9		5.9
国産割合	10%未満	108	100.0	7.4	7.4	2.8	28.7	0.9	2.8		25.9
	10～50%未満	241	100.0	6.6	19.1	8.7	31.5	2.1	2.5	4.6	0.8
	50～80%未満	148	100.0	12.8	13.5	8.1	30.4	1.4	3.4	2.7	
	80%以上	318	100.0	16.7	12.3	7.5	35.2	1.6	1.9	2.2	
地域	東日本	323	100.0	10.5	14.2	8.0	34.7	1.5	3.4	3.4	4.0
	西日本	492	100.0	12.6	13.6	6.9	30.9	1.6	1.8	2.2	3.5

②輸入原料

輸入原料の調達コストは「横ばい」が最も高く（27.4 %）、次いで「増加」（22.7 %）となっている（図 2-36、表 2-12）。

国産割合別では、国産割合が低いほど「増加」の割合が高くなる傾向がみられる。東日本では「増加」の割合が比較的高い。

図2-36 主要な輸入原料の調達コストの変化

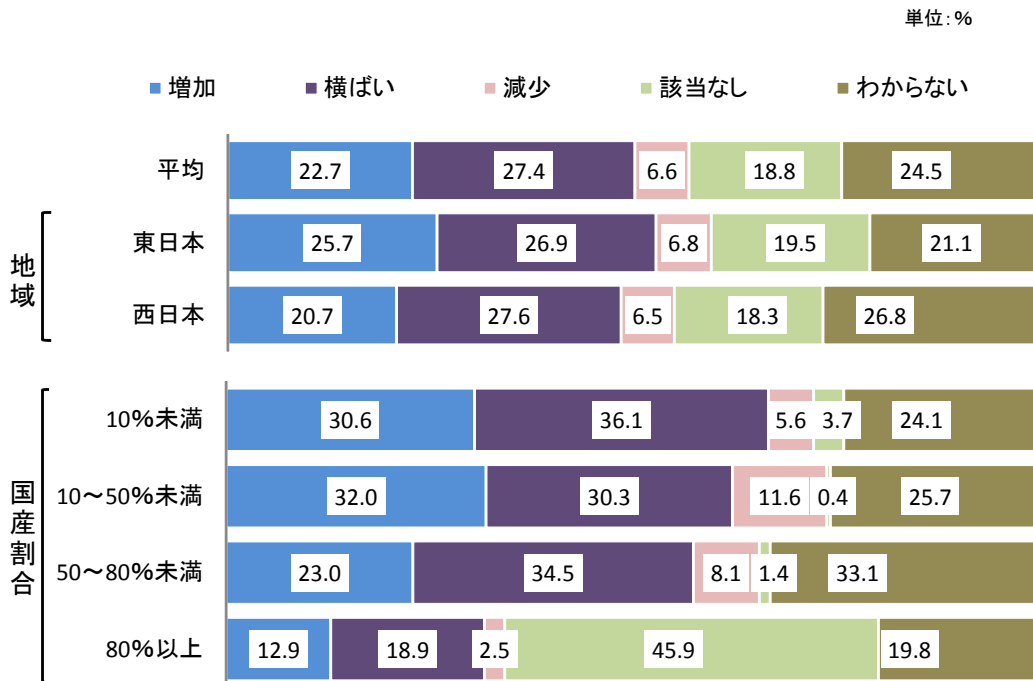


表2-12 主要な輸入原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	該当なし	わからない	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	815	100.0	8.1	9.7	4.9	27.4	2.1	2.8	1.7	18.8	24.5	
業種	畜産食料品	75	100.0	4.0	9.3	4.0	32.0	6.7	1.3	25.3	17.3	
	水産食料品	126	100.0	15.1	7.1	3.2	27.0	0.8	1.6	15.9	25.4	
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0	4.8	6.5	3.2	27.4	3.2	3.2	21.0	27.4	
	調味料	74	100.0	10.8	13.5	5.4	29.7		6.8	10.8	23.0	
	糖類	14	100.0		7.1		14.3		7.1	21.4	50.0	
	製穀・製粉	43	100.0	16.3	9.3	4.7	25.6	4.7	4.7	7.0	23.3	
	パン・菓子	95	100.0	7.4	14.7	8.4	28.4	2.1	3.2	10.5	25.3	
	動植物油脂	16	100.0	12.5	6.3		50.0			31.3		
	清涼飲料・酒類	88	100.0	3.4	6.8	2.3	15.9		1.1	52.3	18.2	
	茶・コーヒー	18	100.0	5.6			16.7			50.0	27.8	
その他食料品	204	100.0	6.4	11.3	7.4	29.9	2.5	3.4	2.0	8.3	28.9	
売上高	10億円未満	239	100.0	6.3	6.3	5.4	27.6	2.1	2.5	21.8	25.1	
	10～50億円未満	397	100.0	8.3	10.3	3.5	27.0	1.3	3.5	19.1	25.7	
	50～300億円未満	138	100.0	8.7	13.0	6.5	28.3	5.1	1.4	14.5	21.7	
	300～1,000億円未満	24	100.0	8.3	8.3	12.5	29.2		4.2	16.7	16.7	
	1,000億円以上	17	100.0	23.5	17.6	5.9	23.5			5.9	23.5	
国産割合	10%未満	108	100.0	13.0	12.0	5.6	36.1	2.8	1.9	0.9	3.7	24.1
	10～50%未満	241	100.0	10.8	13.3	7.9	30.3	2.9	5.8	2.9	0.4	25.7
	50～80%未満	148	100.0	9.5	9.5	4.1	34.5	2.7	4.1	1.4	1.4	33.1
	80%以上	318	100.0	3.8	6.3	2.8	18.9	0.9	0.3	1.3	45.9	19.8
地域	東日本	323	100.0	10.2	10.2	5.3	26.9	2.2	1.9	2.8	19.5	21.1
	西日本	492	100.0	6.7	9.3	4.7	27.6	2.0	3.5	1.0	18.3	26.8

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が 39.5% となっている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い（図 2-37、表 2-13）。

業態別では、茶・コーヒーの減少割合が過半を超えている。

地域別では、西日本よりも東日本のほうが「減少」の割合が高い。

図2-37 今期の売上高における東日本大震災の影響

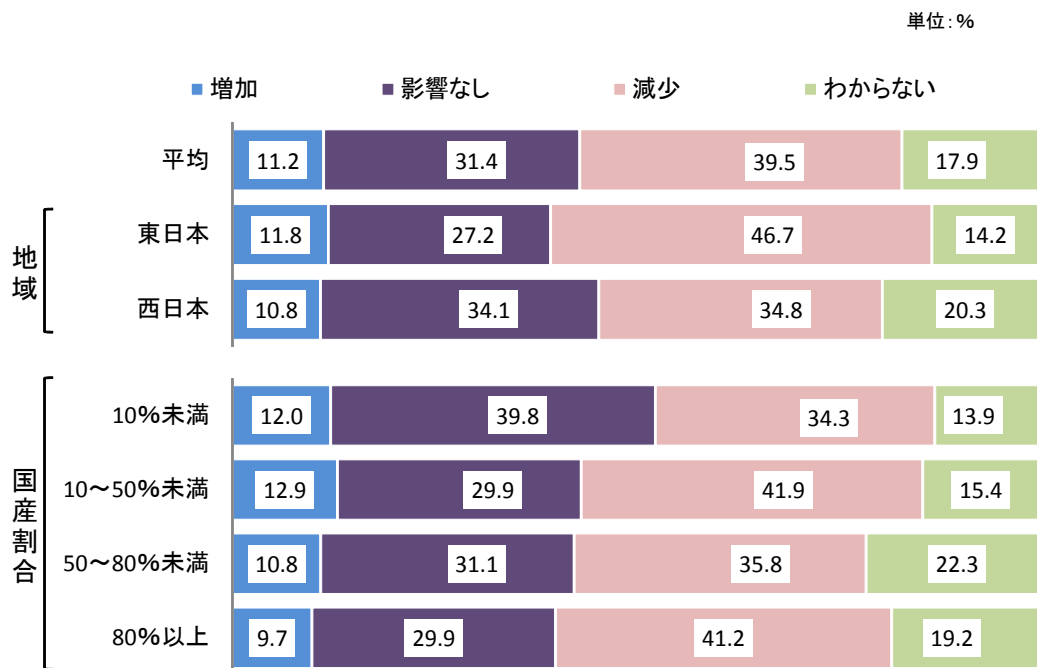


表2-13 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数	計	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない	
			社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	815	100.0	0.7	2.3	8.1	31.4	25.8	11.9	1.3	0.5	17.9	
業種	畜産食料品	75	100.0		4.0	13.3	33.3	18.7	10.7	1.3	18.7	
	水産食料品	126	100.0	2.4	2.4	7.9	26.2	23.8	15.9	4.0	3.2	14.3
	野菜缶詰・果実缶詰他	62	100.0			4.8	29.0	29.0	19.4		17.7	
	調味料	74	100.0		2.7	4.1	31.1	31.1	10.8	2.7	17.6	
	糖類	14	100.0				35.7	28.6	7.1		28.6	
	製穀・製粉	43	100.0		4.7	9.3	27.9	27.9	7.0		23.3	
	パン・菓子	95	100.0		3.2	7.4	30.5	31.6	9.5		17.9	
	動植物油脂	16	100.0			6.3	56.3	12.5	12.5		12.5	
	清涼飲料・酒類	88	100.0	1.1	1.1	6.8	34.1	28.4	10.2		18.2	
	茶・コーヒー	18	100.0		5.6	5.6	16.7	38.9	16.7	11.1	5.6	
その他食料品	204	100.0	1.0	2.0	10.3	33.8	22.1	10.8	0.5	19.6		
売上高	10億円未満	239	100.0	0.8	1.3	3.3	26.8	25.5	19.2	2.1	0.8	20.1
	10～50億円未満	397	100.0	0.8	2.5	10.1	31.5	26.4	10.6	1.5	0.5	16.1
	50～300億円未満	138	100.0	0.7	3.6	10.9	33.3	26.8	5.8		18.8	
	300～1,000億円未満	24	100.0		4.2	4.2	58.3	12.5	4.2		16.7	
	1,000億円以上	17	100.0			11.8	41.2	23.5			23.5	
国産割合	10%未満	108	100.0	0.9	1.9	9.3	39.8	23.1	10.2	0.9	13.9	
	10～50%未満	241	100.0	0.4	2.9	9.5	29.9	29.0	10.4	1.2	1.2	15.4
	50～80%未満	148	100.0	1.4	2.7	6.8	31.1	17.6	16.2	1.4	0.7	22.3
	80%以上	318	100.0	0.6	1.9	7.2	29.9	28.0	11.6	1.6	19.2	
地域	東日本	323	100.0	0.6	3.1	8.0	27.2	27.2	17.0	1.5	0.9	14.2
	西日本	492	100.0	0.8	1.8	8.1	34.1	24.8	8.5	1.2	0.2	20.3

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が4割を超えている。また、「特になし」が4割を超えている(図2-38、表2-14)。

業態別では糖類が「特になし」の割合が8割強を占める。

売上高規模別では、大規模層ほど「特になし」の割合が低下する傾向がみられる。

国産割合別では、国産割合が高い層ほど「特になし」が低下する傾向がみられる。

図2-38 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

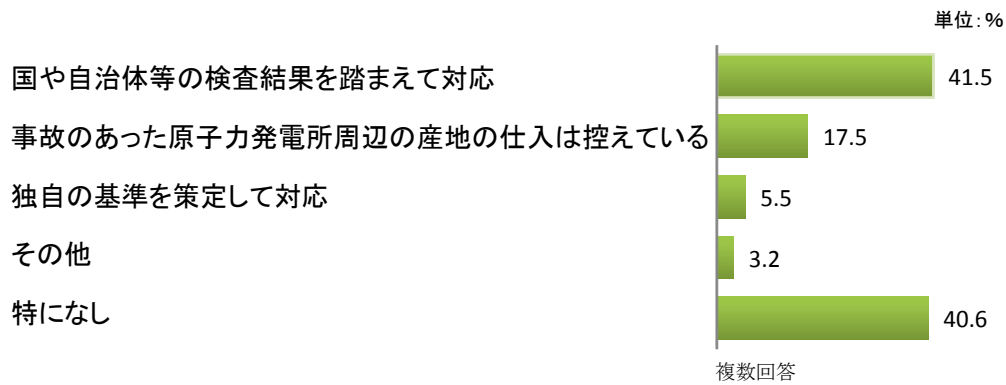


表2-14 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	715	41.5	5.5	17.5	3.2	40.6	
業種	畜産食料品	68	48.5	1.5	16.2	2.9	39.7
	水産食料品	120	35.8	5.8	18.3	4.2	41.7
	野菜缶詰・果実缶詰他	52	46.2	7.7	19.2		34.6
	調味料	66	39.4	3.0	21.2		42.4
	糖類	12	16.7				83.3
	製穀・製粉	36	58.3	8.3	22.2	2.8	22.2
	パン・菓子	77	50.6	3.9	16.9	5.2	35.1
	動植物油脂	14	7.1	7.1	7.1		78.6
	清涼飲料・酒類	80	41.3	12.5	18.8	2.5	42.5
	茶・コーヒー	15	26.7	6.7	6.7	26.7	33.3
	その他食料品	175	40.6	4.0	17.1	2.9	41.1
売上高	10億円未満	203	36.5	4.4	19.2	2.0	44.8
	10～50億円未満	347	40.1	5.5	17.9	3.5	40.9
	50～300億円未満	126	46.8	6.3	16.7	3.2	39.7
	300～1,000億円未満	23	65.2	8.7	4.3	8.7	17.4
	1,000億円以上	16	62.5	6.3	12.5	6.3	18.8
国産割合	10%未満	92	28.3	2.2	6.5	3.3	62.0
	10～50%未満	204	42.2	4.4	20.1	2.0	39.2
	50～80%未満	132	43.9	6.1	19.7	3.8	35.6
	80%以上	287	44.3	7.0	18.1	3.8	36.9
地域	東日本	299	46.2	7.4	19.4	2.3	35.1
	西日本	416	38.2	4.1	16.1	3.8	44.5

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した原料安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した原料安定調達への取り組みについてみると、「仕入先の分散」、「原料の在庫数量の拡充」が上位 2 つとなっている（図 2-39、表 2-15）。また、「特になし」が過半を超えており、東日本大震災後の原料調達においては約半数の企業が特段の手だてを講じず、震災前の取り組みを継続している。

売上高規模別では、売上高規模が小規模ほど「特になし」の割合が高くなる傾向がみられる。

図2-39 東日本大震災後に実施した原料の安定調達への取り組み

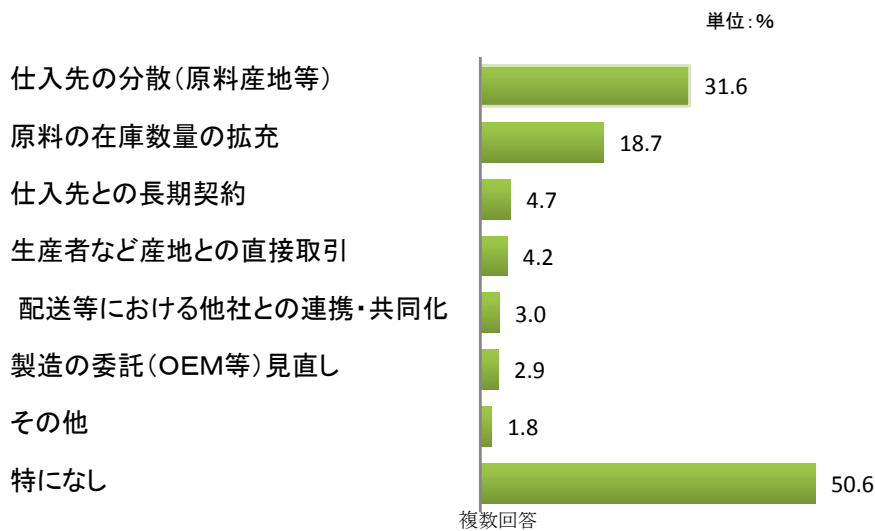


表2-15 東日本大震災後に実施した原料の安定調達への取り組み

	回答数	原料の 在庫数量の拡 充	仕入先 の分散 (原料産 地等)	生産者 など産地 との直接 取引	仕入先と の長期 契約	製造の 委託(O EM等) 見直し	配送等 における 他社との 連携・共 同化	その他	特になし	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	770	18.7	31.6	4.2	4.7	2.9	3.0	1.8	50.6	
業種	畜産食料品	69	23.2	36.2		2.9	2.9	4.3		49.3
	水産食料品	121	24.0	27.3	3.3	4.1	7.4	2.5	1.7	49.6
	野菜缶詰・果実缶詰他	58	13.8	25.9	10.3	3.4	1.7	1.7		55.2
	調味料	72	23.6	38.9	5.6	5.6	5.6	4.2	1.4	41.7
	糖類	13	23.1	15.4					7.7	53.8
	製穀・製粉	42	23.8	19.0	7.1	4.8		4.8	4.8	54.8
	パン・菓子	88	21.6	39.8	3.4	6.8	2.3	3.4	2.3	43.2
	動植物油脂	16		12.5	6.3	12.5				68.8
	清涼飲料・酒類	85	5.9	24.7	7.1	5.9		3.5	2.4	61.2
	茶・コーヒー	16	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3			56.3
その他食料品	190	17.9	37.4	2.1	3.7	1.6	2.6	2.1	49.5	
売上高	10億円未満	225	16.4	21.3	9.3	6.7	3.1	1.8	1.8	57.8
	10～50億円未満	374	17.1	31.0	1.6	4.0	1.9	2.9	1.6	52.4
	50～300億円未満	131	26.0	44.3	3.8	3.1	6.1	4.6	1.5	38.9
	300～1,000億円未満	24	25.0	45.8		4.2		4.2	4.2	37.5
	1,000億円以上	16	18.8	62.5		6.3		6.3	6.3	25.0
国産割合	10%未満	103	19.4	23.3	1.0	1.0	1.9	1.9	2.9	60.2
	10～50%未満	233	21.0	38.2	4.7	4.7	3.0	3.9	0.9	43.3
	50～80%未満	133	21.1	35.3	1.5	6.8	2.3	6.0	0.8	48.1
	80%以上	301	15.6	27.6	6.0	5.0	3.3	1.3	2.7	54.2
地域	東日本	312	18.6	34.0	4.5	4.8	3.8	2.6	2.2	48.7
	西日本	458	18.8	29.9	3.9	4.6	2.2	3.3	1.5	52.0

複数回答

(4) 東日本大震災後に実施した製品安定供給の取り組み

東日本大震災後に実施した製品安定供給の取り組みについてみると、「製品の在庫数量の拡充」、「工場の製品ラインの見直し」が上位2つとなっている（図2-40、表2-16）。また、「特になし」が過半を超えており、原料調達と同様に、半数以上の企業が東日本大震災後に特段の手だてを講じず、震災前の取り組みを継続している状況がうかがえる。

売上高規模別では、売上高規模が小規模ほど「特になし」の割合が高くなる傾向がみられる。

地域別では、西日本が「特になし」の割合が高い。

図2-40 東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み

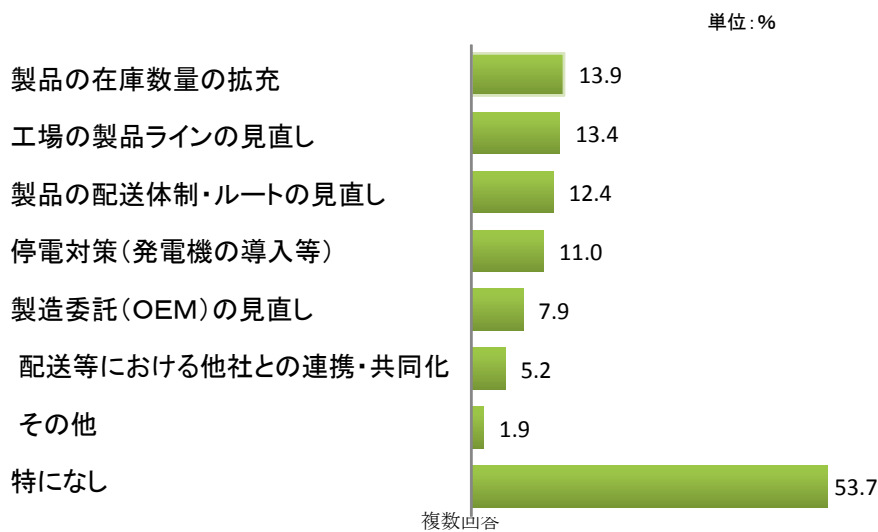


表2-16 東日本大震災後に実施した製品の安定供給の取り組み

		回答数	工場の 製品ラインの見 直し	製品の 配送体 制・ルー トの見直 し	製品の 在庫数 量の拡 充	停電対 策(発電 機の導 入等)	製造委 託(OE M)の見 直し	配送等 における 他社との 連携・共 同化	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		776	13.4	12.4	13.9	11.0	7.9	5.2	1.9	53.7
業 種	畜産食料品	71	15.5	9.9	8.5	19.7	8.5	5.6		52.1
	水産食料品	125	20.8	12.0	13.6	2.4	12.0	3.2		50.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	60	11.7	13.3	13.3	3.3	3.3	10.0	3.3	55.0
	調味料	71	9.9	23.9	14.1	14.1	5.6	4.2	1.4	53.5
	糖類	11			18.2		27.3			54.5
	製穀・製粉	39	5.1	10.3	17.9	12.8	5.1	10.3	2.6	59.0
	パン・菓子	91	14.3	7.7	17.6	16.5	9.9	2.2	3.3	49.5
	動植物油脂	14	7.1	14.3		14.3	7.1	7.1	14.3	57.1
	清涼飲料・酒類	84	11.9	14.3	13.1	8.3	6.0	4.8		56.0
	茶・コーヒー	17	5.9		17.6	11.8	11.8	11.8		58.8
その他食料品	193	13.5	12.4	14.5	13.0	6.2	5.2	3.1	55.4	
売 上 高	10億円未満	231	10.0	11.7	14.7	5.6	6.9	3.9	1.7	61.9
	10～50億円未満	374	13.6	10.2	12.3	7.8	6.7	5.3	1.9	57.5
	50～300億円未満	131	15.3	16.8	16.0	22.1	9.9	6.9	0.8	37.4
	300～1,000億円未満	24	25.0	12.5	25.0	25.0	20.8	8.3	4.2	29.2
	1,000億円以上	16	25.0	37.5	6.3	50.0	12.5		12.5	18.8
国 産 割 合	10%未満	101	10.9	15.8	10.9	18.8	7.9	6.9	1.0	56.4
	10～50%未満	233	15.0	12.0	18.9	12.0	9.0	4.7	3.0	46.4
	50～80%未満	141	17.0	14.2	15.6	9.2	7.1	7.1	1.4	47.5
	80%以上	301	11.3	10.6	10.3	8.3	7.3	4.0	1.7	61.5
地 域	東日本	314	20.1	15.3	15.6	15.3	9.2	5.4	2.5	43.6
	西日本	462	8.9	10.4	12.8	8.0	6.9	5.0	1.5	60.6

複数回答

Ⅲ スーパーマーケット

回答企業の概要

資本金

スーパーマーケットの資本金についてみると、「5000～1億円未満」、「2000～5000万円未満」の順となっており、これら2つを合わせて過半を超える（図2-41、表2-17）。

東日本では「2000～5000万円未満」、西日本では「5000～1億円未満」の割合が最も高い。

図2-41 資本金

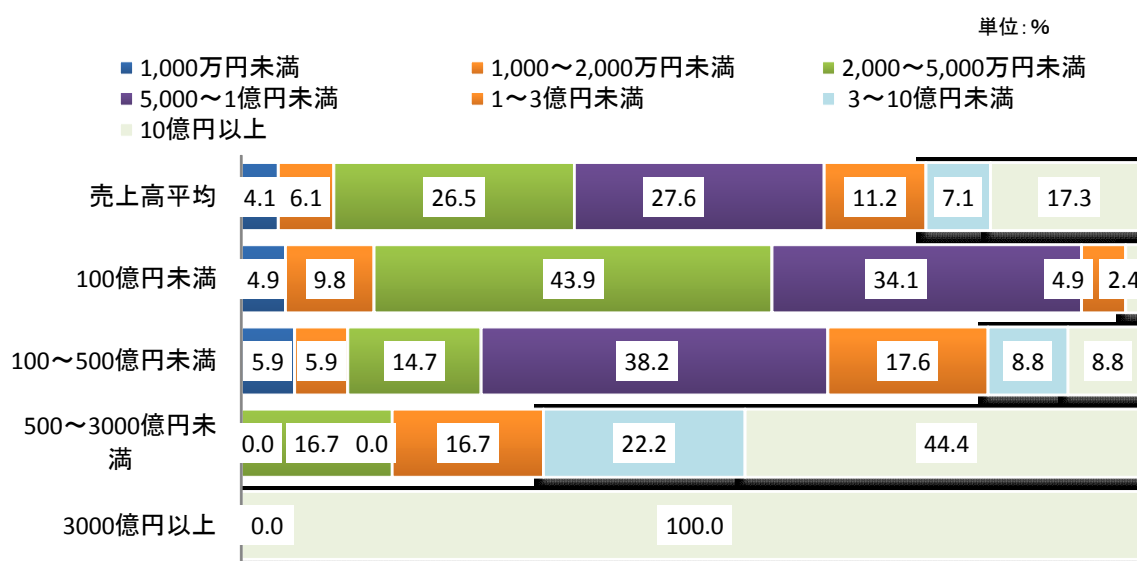


表2-17 資本金

	回答数	計	1,000万円未満	1,000万円以上～2,000万円未満	2,000円以上～5,000万円未満	5,000万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上～10億円未満	10億円以上
			社	%	%	%	%	%	%
計	98	100.0	4.1	6.1	26.5	27.6	11.2	7.1	17.3
売上高	100億円未満	41	100.0	4.9	9.8	43.9	34.1	4.9	2.4
	100～500億円未満	34	100.0	5.9	5.9	14.7	38.2	17.6	8.8
	500～3000億円未満	18	100.0		16.7		16.7	22.2	44.4
	3000億円以上	5	100.0						100.0
地域	東日本	48	100.0		4.2	31.3	27.1	6.3	8.3
	西日本	50	100.0	8.0	8.0	22.0	28.0	16.0	12.0

売上高

スーパーマーケットの売上高についてみると、「100 億円未満」、「100 ～ 500 億円未満」の順となっており、これら 2 つを合わせて全体の 3/4 を超える（図 2-42、表 2-18）。

地域別では、東日本が「100 億円未満」、西日本が「100 ～ 500 億円未満」が最も割合が高い。

図2-42 売上高

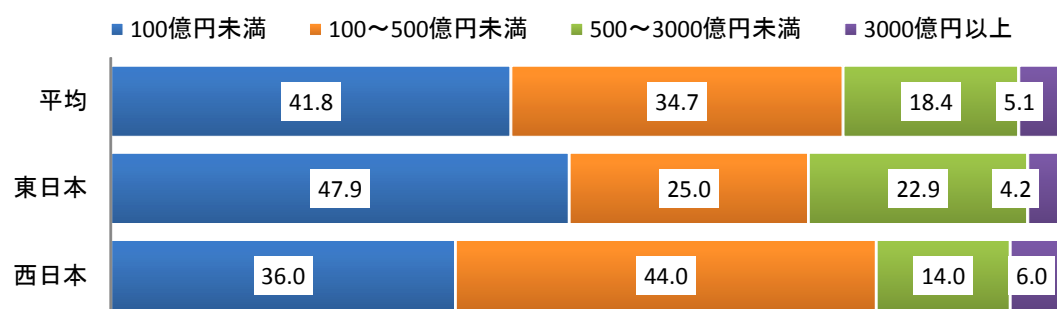


表2-18 売上高

	回答数 社	計 %	100億円 未満	100～ 500億円 未満	500～ 3000億 円未満	3000億 円以上
			%	%	%	%
計	98	100.0	41.8	34.7	18.4	5.1
地域						
東日本	48	100.0	47.9	25.0	22.9	4.2
西日本	50	100.0	36.0	44.0	14.0	6.0

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「商品の調達、配送」が7割を超える（図2-43、表2-19）。以下、「風評被害による売れ行き不振」、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「本社や店舗の損壊」、「計画停電による商品管理・営業」、「商品の衛生・品質管理（放射線量等含む）の順となっている。

売上高規模では、大規模ほど「商品の調達、配送」、「本社や店舗の損壊」の割合が高くなるのに対して、逆に「風評被害による売れ行き不振」は低くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「本社や店舗の損壊」、「計画停電による商品管理・営業」。西日本では「風評被害による売れ行き不振」が比較的高い。

図2-43 東日本大震災の主な影響



表2-19 東日本大震災の主な影響

	回答数	本社や店舗の損壊	従業員(労働力)の確保	商品の調達、配送	計画停電による商品管理・営業	商品の衛生・品質管理(放射線量等含む)	風評被害による売れ行き不振	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計	98	17.3		72.4	17.3	10.2	24.5	20.4	1.0	7.1
売上高	100億円未満	41	12.2		56.1	14.6	7.3	31.7	36.6	12.2
	100～500億円未満	34	14.7		82.4	17.6	14.7	20.6	11.8	2.9
	500～3000億円未満	18	27.8		83.3	27.8		22.2		
	3000億円以上	5	40.0		100.0		20.0		20.0	
地域	東日本	48	31.3		77.1	27.1	8.3	20.8	22.9	
	西日本	50	4.0		68.0	8.0	12.0	28.0	18.0	14.0

複数回答

(2) 商品仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体のスーパーマーケットにおける商品仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-44～図2-49)。

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は魚介類、納豆、野菜、その他乳製品、飲料、牛肉、鶏肉、パン、めん類、生菓子、豚肉であった。これらを地域別でみると、牛肉、果実を除き東日本が西日本よりも減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に、増加した主な品目は米、加工米飯類、即席麺・カップ麺となっており、消費者の備蓄需要等に対応して仕入を増やしていた状況がうかがえる。これらを地域別でみると、東日本が西日本よりも増加割合が高い。

震災6ヶ月以降

震災6ヶ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も概ね回復している。

減少した品目は主に牛肉、納豆、その他乳製品、ヨーグルト、魚介類となっている。特に牛肉の減少が大きい。これは放射性セシウム報道等風評被害による影響と考えられる。これらを地域別でみると、東日本が西日本よりも減少割合が高くなっている。

また、震災後の特需は1ヶ月前と比べて大きく後退している。

今期全体

今期全体でみると、主な減少した品目は牛肉、その他乳製品、米、魚介類であった。特に牛肉は年間を通して減少が大きかったことがうかがえる。地域別では全品目について西日本よりも東日本のほうが減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に主に増加した品目は冷凍食品、油脂、加工米飯類となっている。これらを地域別でみると、東日本では西日本よりも増加割合が高くなっている。

図2-44 震災による商品仕入数量の減少割合 ー全国ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

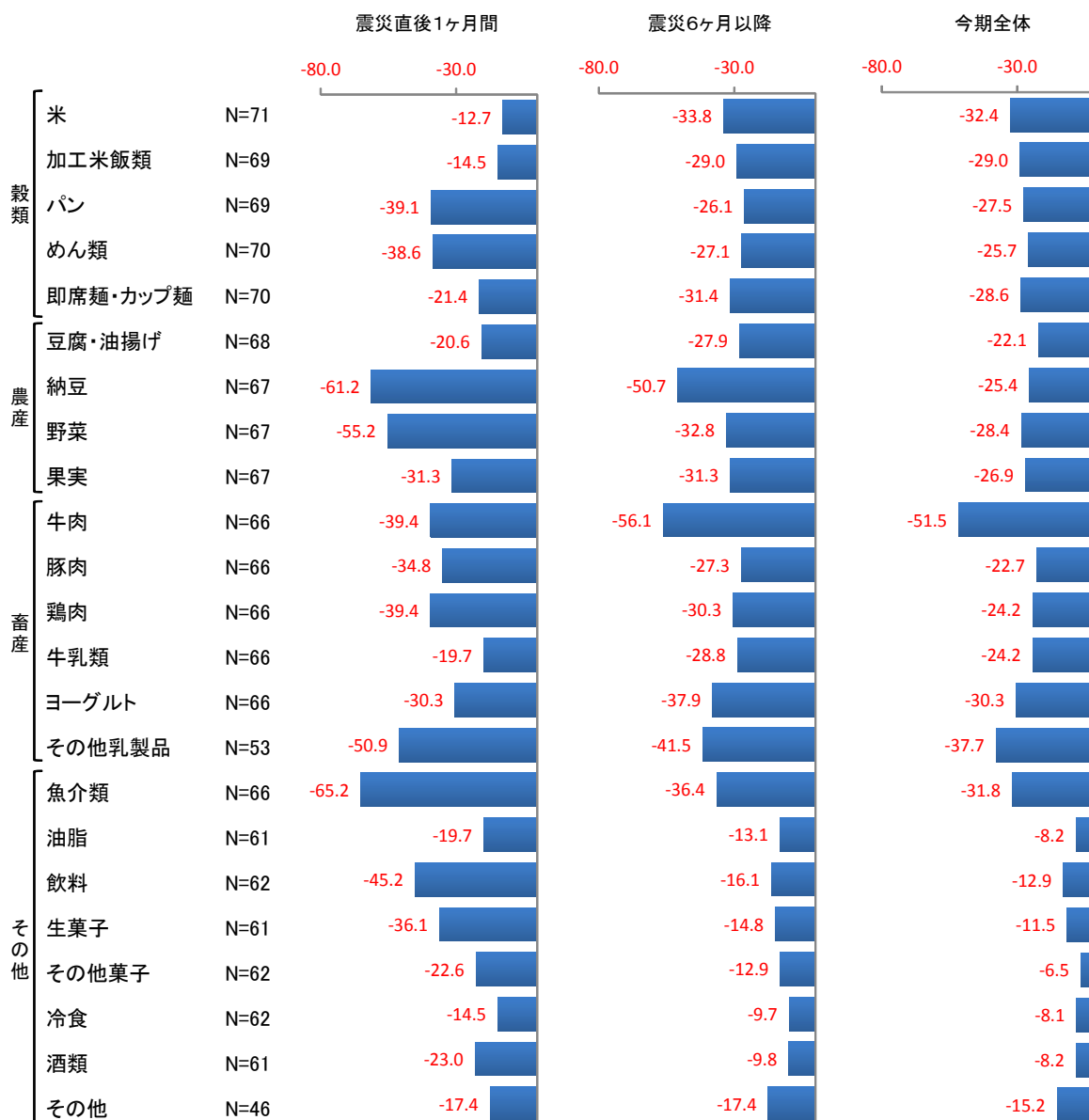


図2-45 震災による商品仕入数量の増加割合 ー全国ー

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

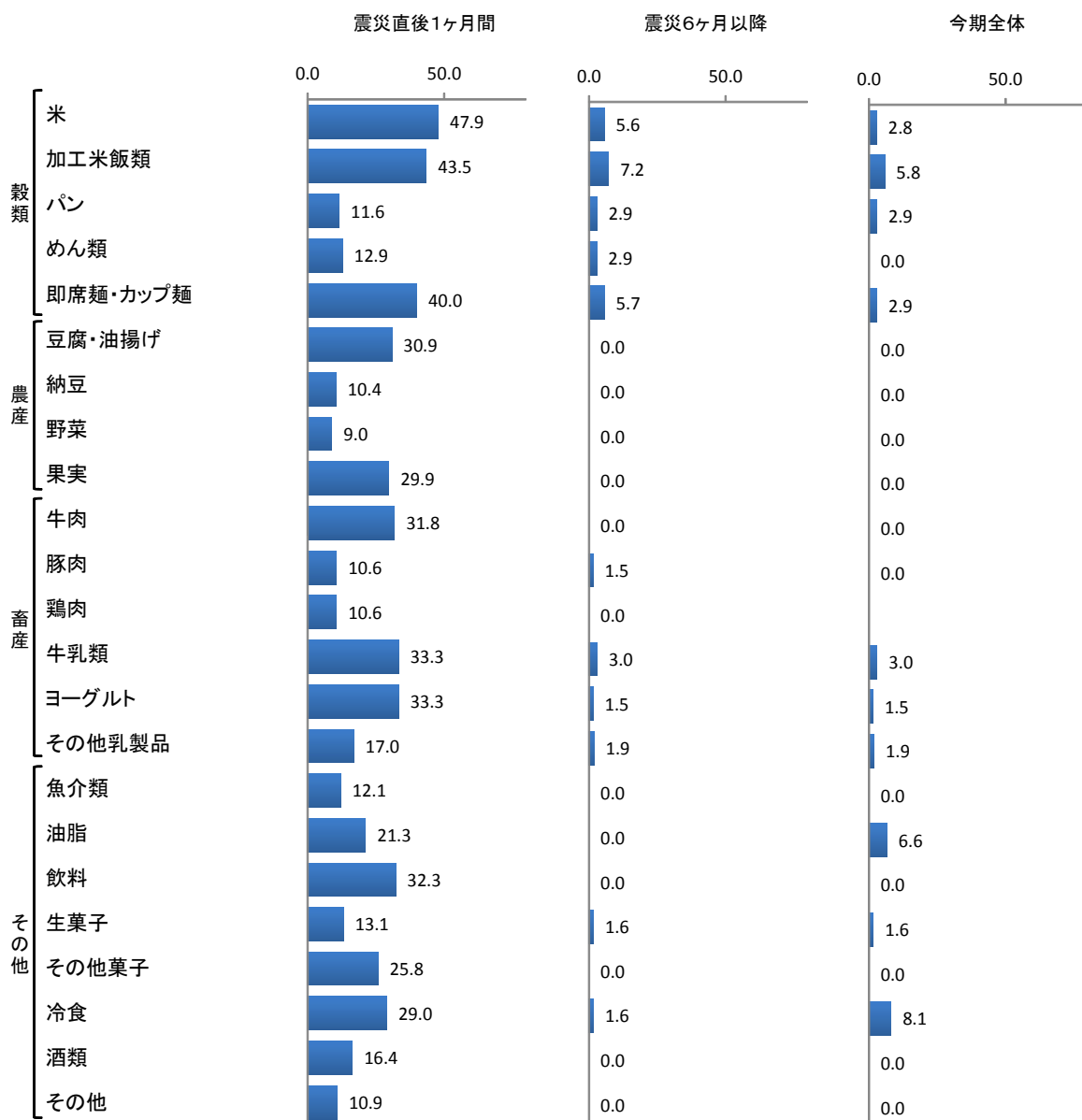


図2-46 震災による商品仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：％

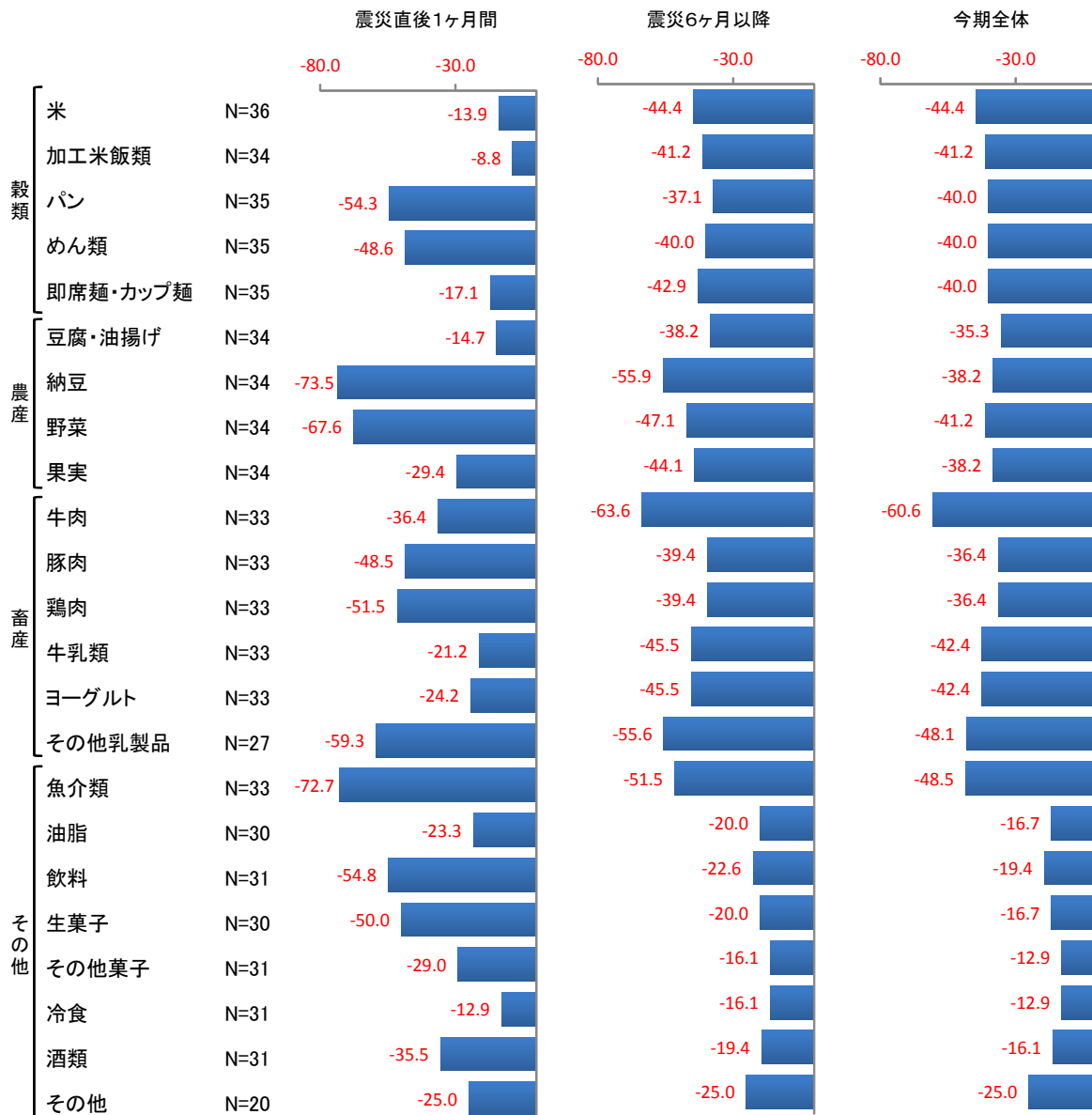


図2-47 震災による商品仕入数量の増加割合 —東日本—

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

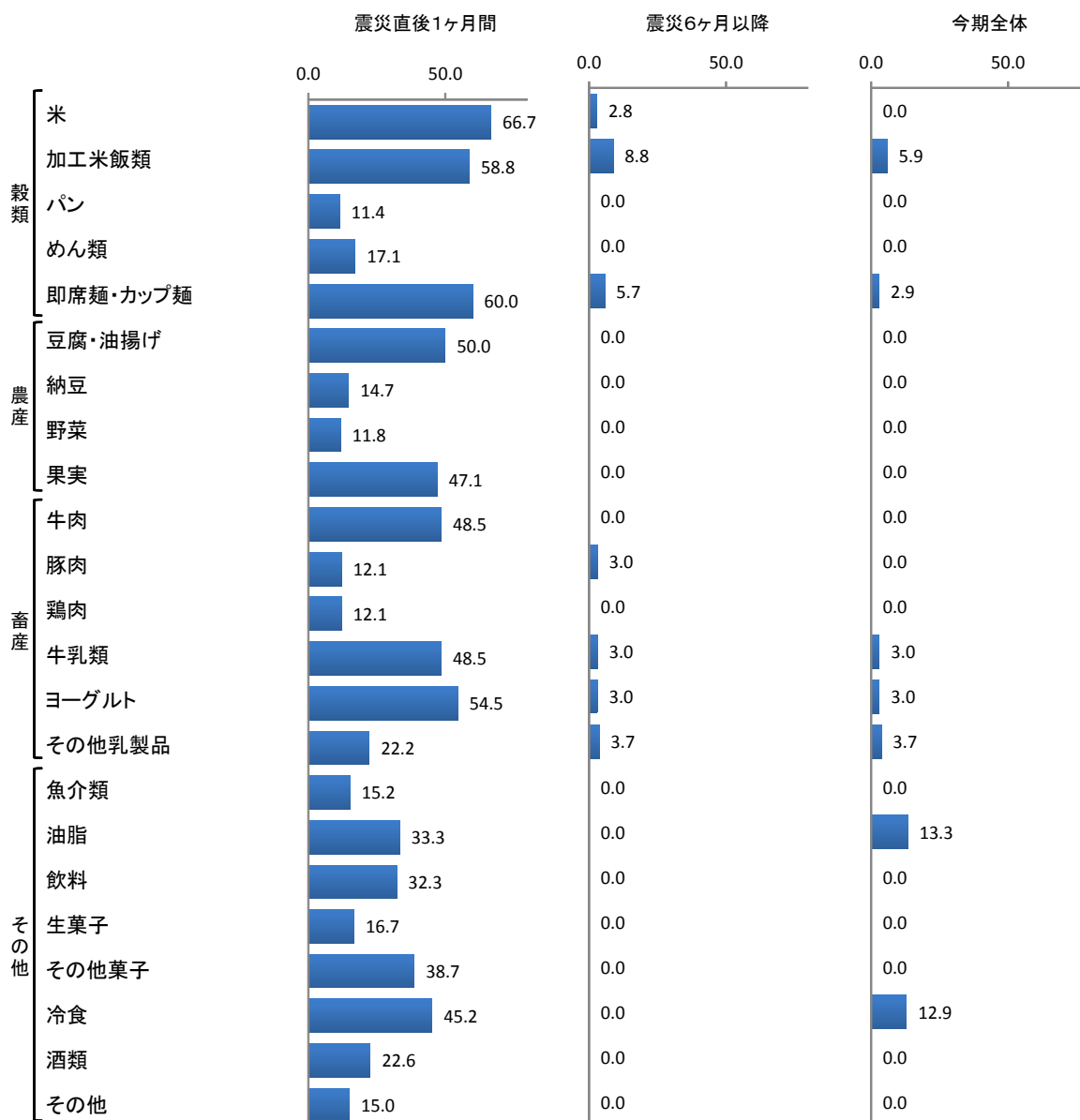


図2-48 震災による商品仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(扱っている企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

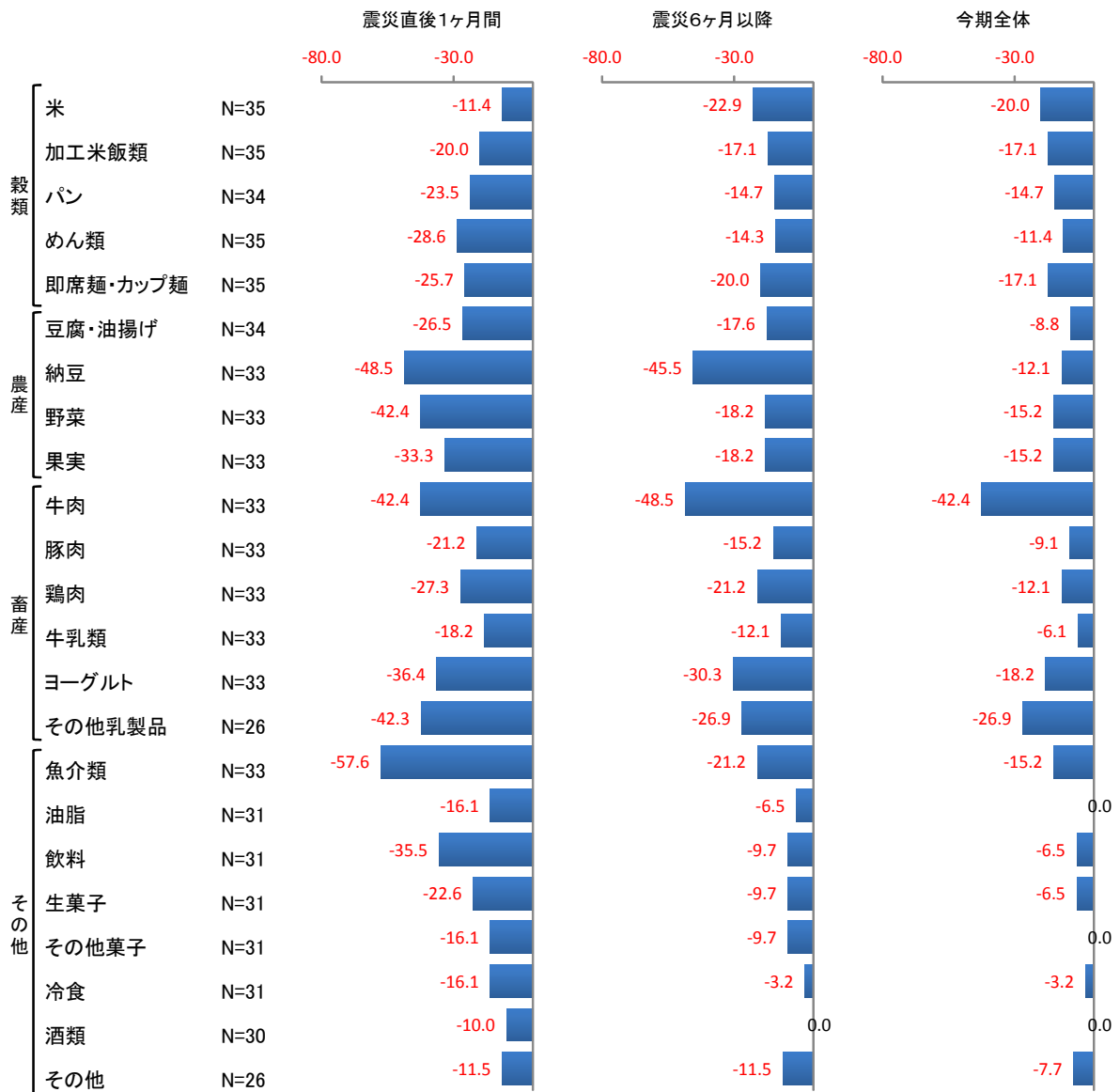
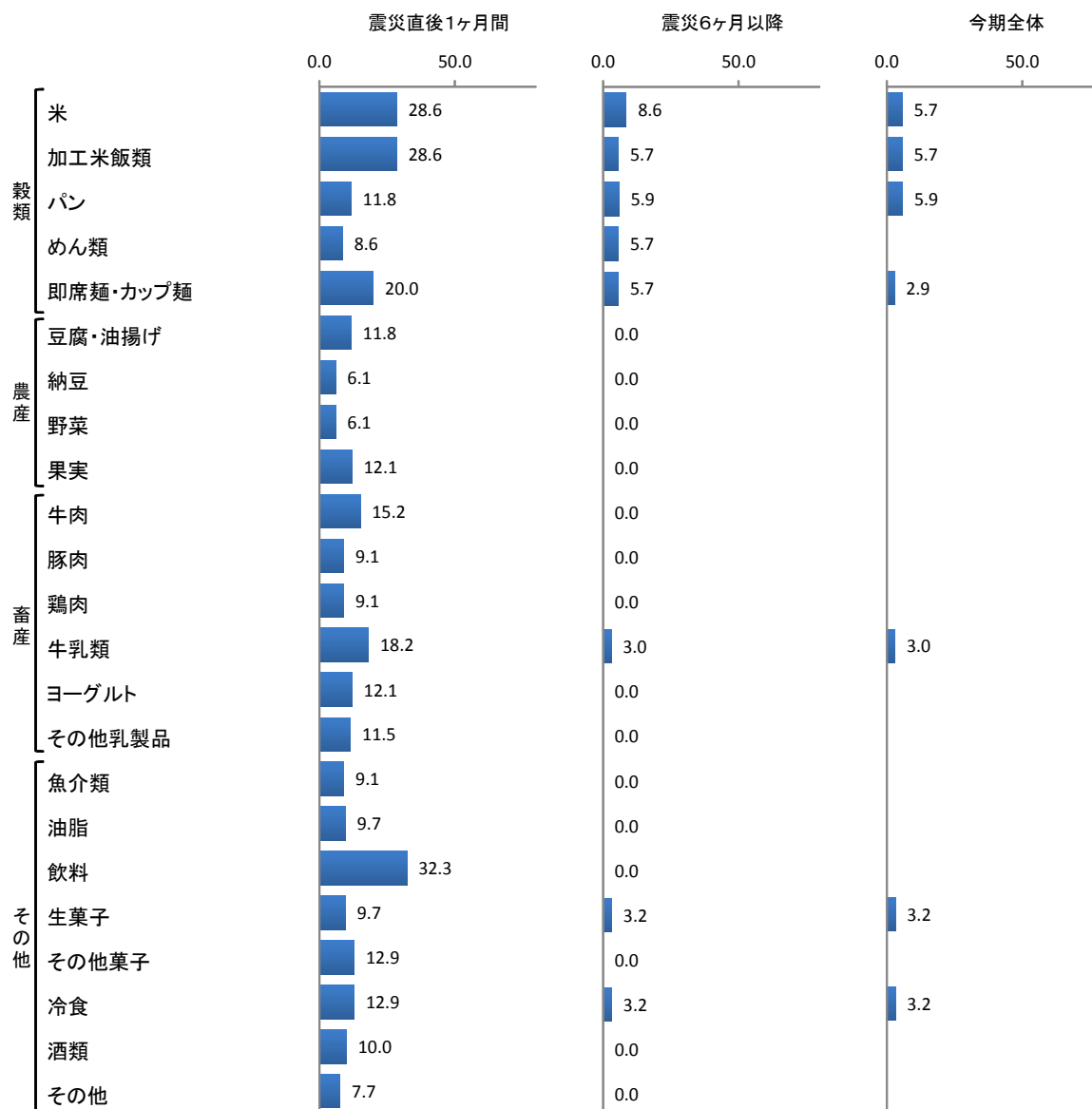


図2-49 震災による商品仕入数量の増加割合 -西日本-

(扱っている企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「計画停電による営業時間の短縮」、「物流機能の不全」が上位 2 つとなっている（図 2-50、表 2-20）。以下、「消費者の消費自粛による売れ行き不振」、「風評被害による商品仕入量減少」、「本社や店舗の損壊」となっている。

地域別では、西日本が「消費者の消費自粛による売れ行き不振」の割合が比較的高い。

図2-50 東日本大震災直後に仕入量が減少した理由

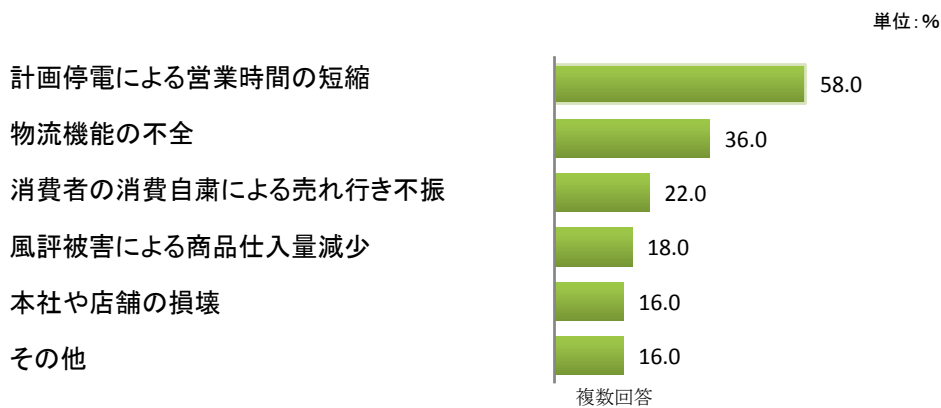


表2-20 東日本大震災直後に仕入量が減少した理由

		回答数	本社や店舗の損壊	物流機能の不全	計画停電による営業時間の短縮	風評被害による商品仕入量減少	消費者の消費自粛による売れ行き不振	その他
		社	%	%	%	%	%	%
計		50	16.0	36.0	58.0	18.0	22.0	16.0
売上高	100億円未満	21	19.0	38.1	42.9	28.6	33.3	9.5
	100～500億円未満	17	11.8	29.4	70.6	11.8	17.6	11.8
	500～3000億円未満	9	22.2	33.3	66.7	11.1	11.1	22.2
	3000億円以上	3		66.7	66.7			66.7
地域	東日本	27	18.5	37.0	55.6	22.2	18.5	25.9
	西日本	23	13.0	34.8	60.9	13.0	26.1	4.3

複数回答

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が4割弱となっている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い(図2-51、表2-21)。

売上高規模では、小規模ほど「減少」が高くなる傾向がみられる。

地域別では、東日本が「減少」が半数近くあるのに対して、西日本では「影響なし」がほぼ半数となっている。ただし、東日本は特需による増加も比較的高い。

図2-51 今期の売上高における東日本大震災の影響

単位：%

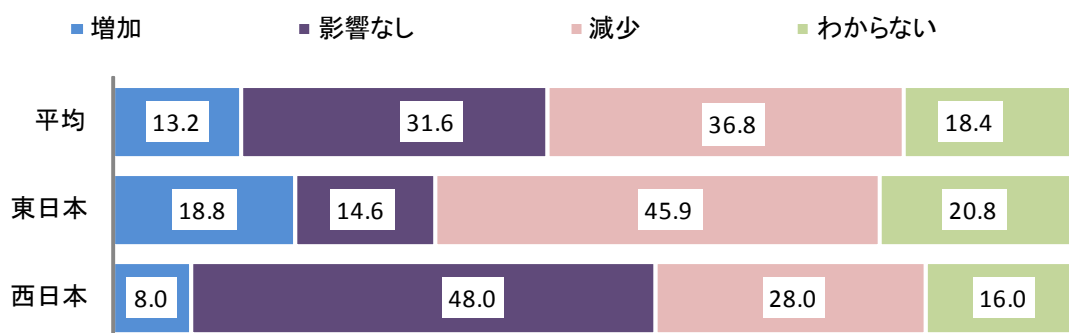


表2-21 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数 社	計 %	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない
			%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	98	100.0	1.0	1.0	11.2	31.6	33.7	3.1	0.0	0.0	18.4
売上高	100億円未満	41	100.0		7.3	22.0	41.5	7.3			22.0
	100～500億円未満	34	100.0	2.9	11.8	35.3	35.3				14.7
	500～3000億円未満	18	100.0		22.2	38.9	16.7				22.2
	3000億円以上	5	100.0		20.0	60.0	20.0				
地域	東日本	48	100.0	2.1	2.1	14.6	14.6	39.6	6.3		20.8
	西日本	50	100.0			8.0	48.0	28.0			16.0

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が7割強となっている。次いで、「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」となっている(図2-52、表2-22)。

売上高規模別では大規模ほど「独自の基準を策定して対応」が高くなる傾向がみられる。地域別では、西日本が「特になし」が比較的高い。

図2-52 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

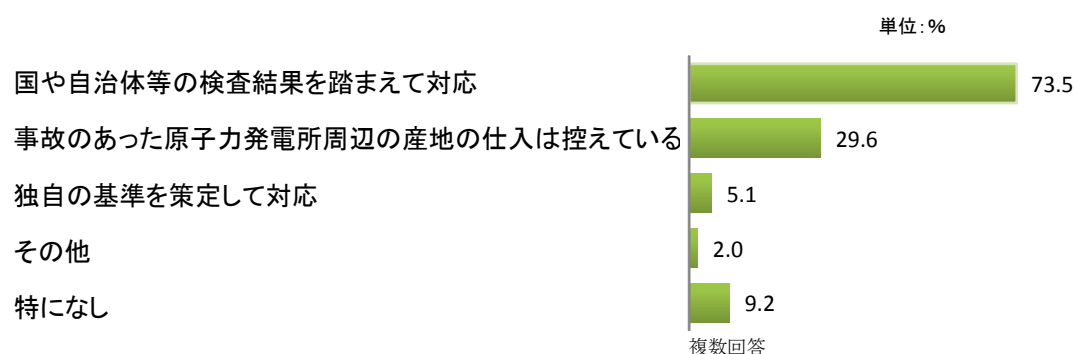


表2-22 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		社	%	%	%	%	%
計	98	73.5	5.1	29.6	2.0	9.2	
売上高	100億円未満	41	61.0		34.1	2.4	19.5
	100～500億円未満	34	79.4	5.9	29.4		2.9
	500～3000億円未満	18	83.3	11.1	27.8	5.6	
	3000億円以上	5	100.0	20.0			
地域	東日本	48	83.3	4.2	29.2	2.1	4.2
	西日本	50	64.0	6.0	30.0	2.0	14.0

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した商品安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した商品安定調達への取り組みについてみると、「商品の仕入先の分散」、「食材の在庫数量の拡充」が上位 2 つとなっている（図 2-53、表 2-23）。以下、「生産者・メーカー等との直接取引による安定調達」、「商品の配送体制の再構築」、「物流等における他社との連携・共同化」、「停電対策（発電機の導入等）」、「PBの拡充」となっている。また、「特になし」は 2 割強となっている。

東日本では「商品の仕入先の分散」、西日本では「特になし」の割合が最も高い。

図2-53 東日本大震災後に実施した商品の安定調達への取り組み

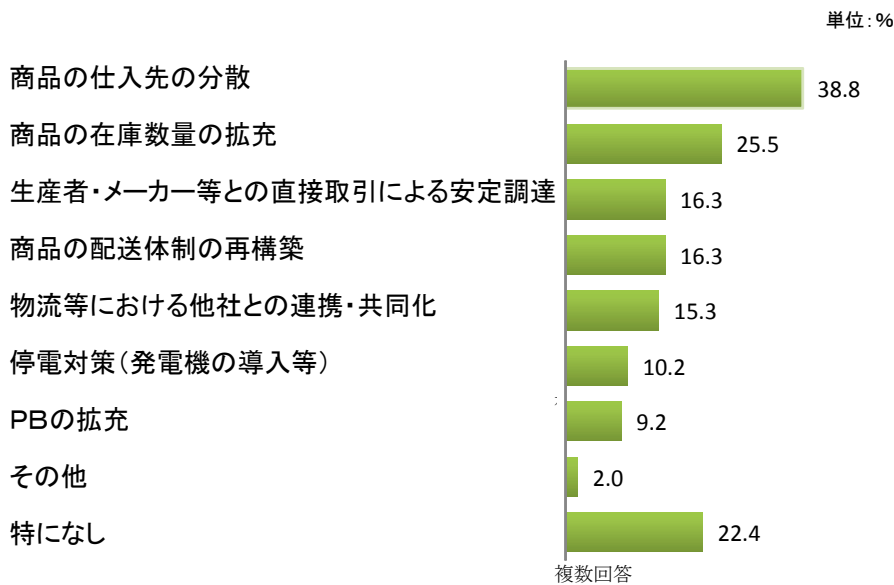


表2-23 東日本大震災後に実施した商品の安定調達への取り組み

		回答数	商品の在庫数量の拡充	商品の仕入先の分散	生産者・メーカー等との直接取引による安定調達	商品の配送体制の再構築	物流等における他社との連携・共同化	停電対策(発電機の導入等)	PBの拡充	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		98	25.5	38.8	16.3	16.3	15.3	10.2	9.2	2.0	22.4
売上高	100億円未満	41	19.5	36.6	19.5	7.3	12.2	12.2	9.8	2.4	26.8
	100～500億円未満	34	26.5	35.3	17.6	14.7	20.6	8.8	11.8		20.6
	500～3000億円未満	18	33.3	50.0	11.1	27.8	11.1	11.1	5.6		22.2
	3000億円以上	5	40.0	40.0		60.0	20.0			20.0	
地域	東日本	48	31.3	47.9	20.8	20.8	12.5	20.8	10.4	4.2	10.4
	西日本	50	20.0	30.0	12.0	12.0	18.0		8.0		34.0

複数回答

IV 外食産業

回答企業の概要

業態

外食産業の業態についてみると、「ファミリーレストラン」、「ディナーレストラン」、「ファーストフード」の順で、これらを合わせると全体の約 3/4 となっている（図 2-54、表 2-24）。

図2-54 業態

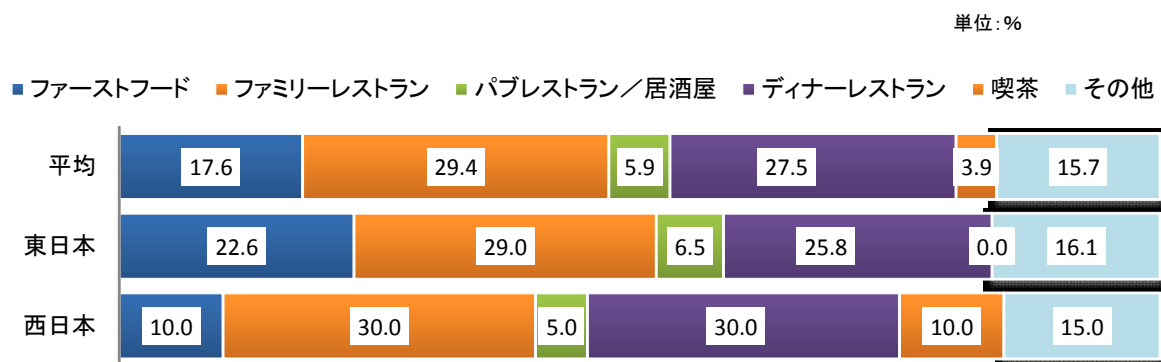


表2-24 業態

		回答数	計	ファーストフード	ファミリーレストラン	パブレストラン/居酒屋	ディナーレストラン	喫茶	その他
		社	%	%	%	%	%	%	%
計		51	100.0	17.6	29.4	5.9	27.5	3.9	15.7
売上高	300億円未満	46	100.0	19.6	28.3	6.5	28.3	4.3	13.0
	300億円以上	5	100.0		40.0		20.0		40.0
国産割合	50%未満	29	100.0	24.1	31.0	6.9	24.1		13.8
	50%以上	22	100.0	9.1	27.3	4.5	31.8	9.1	18.2
地域	東日本	31	100.0	22.6	29.0	6.5	25.8		16.1
	西日本	20	100.0	10.0	30.0	5.0	30.0	10.0	15.0

資本金

外食産業の資本金についてみると、「2000～5000万円未満」、「1～3億円未満」、「5000～1億円未満」の順となっており、これらを合わせて6割を超える（図2-55、表2-25）。

図2-55 資本金

単位：%

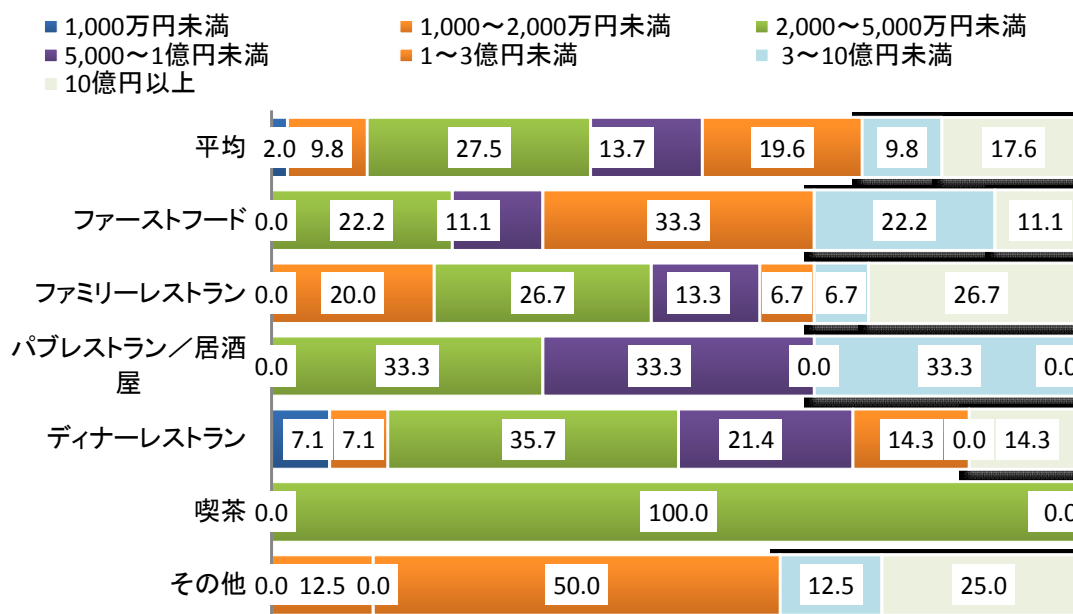


表2-25 資本金

		回答数	計	1,000万 円未満	1,000万 円以上 ～2,000 万円未満	2,000万 円以上～ 5,000万 円未満	5,000万 円以上 ～1億円 未満	1億円以 上～3億 円未満	3億円 以上～ 10億円 未満	10億円 以上
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		51	100.0	2.0	9.8	27.5	13.7	19.6	9.8	17.6
業 種	ファーストフード	9	100.0			22.2	11.1	33.3	22.2	11.1
	ファミリーレストラン	15	100.0		20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	26.7
	パブレストラン／居酒屋	3	100.0			33.3	33.3		33.3	
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	7.1	35.7	21.4	14.3		14.3
	喫茶	2	100.0			100.0				
	その他	8	100.0		12.5			50.0	12.5	25.0
売 上 高	300億円未満	46	100.0	2.2	8.7	30.4	15.2	21.7	10.9	10.9
	300億円以上	5	100.0		20.0					80.0
国 産 割 合	50%未満	29	100.0	3.4	10.3	10.3	17.2	27.6	10.3	20.7
	50%以上	22	100.0		9.1	50.0	9.1	9.1	9.1	13.6
地 域	東日本	31	100.0		12.9	29.0	16.1	19.4	6.5	16.1
	西日本	20	100.0	5.0	5.0	25.0	10.0	20.0	15.0	20.0

売上高

外食産業の売上高についてみると、概して「300万円未満」となっている（90.2%）。地域別では、東日本が「300万円以上」の割合が比較的高い（図2-56、表2-26）。

図2-56 売上高

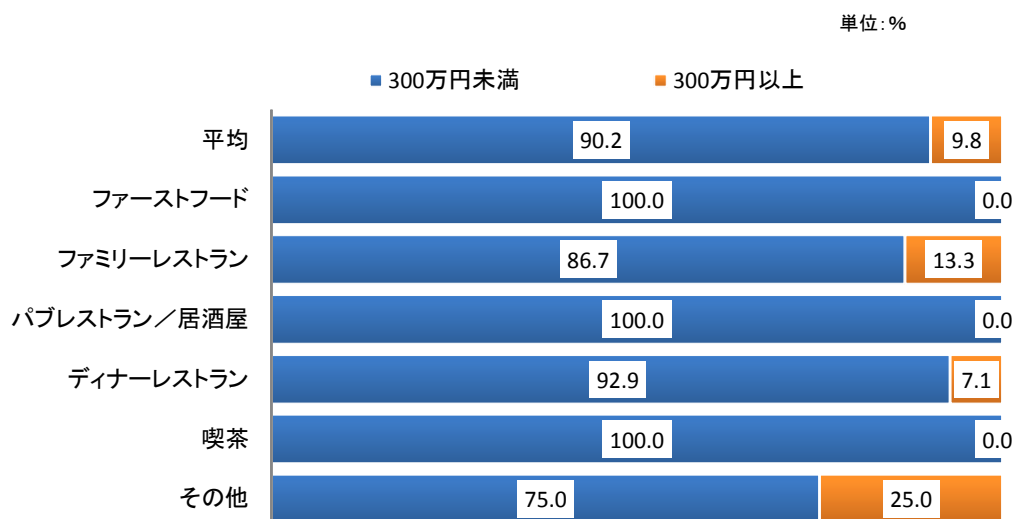


表2-26 売上高

	回答数 社	計 %	300万円 未満	300万円 以上	
			%	%	
計	51	100.0	90.2	9.8	
業種	ファーストフード	9	100.0	100.0	
	ファミリーレストラン	15	100.0	86.7	13.3
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0	100.0	
	ディナーレストラン	14	100.0	92.9	7.1
	喫茶	2	100.0	100.0	
	その他	8	100.0	75.0	25.0
国産割合	50%未満	29	100.0	93.1	6.9
	50%以上	22	100.0	86.4	13.6
地域	東日本	31	100.0	87.1	12.9
	西日本	20	100.0	95.0	5.0

国産割合

外食産業の国産割合についてみると、「50%未満」が56.9%、「50%以上」が43.1%となっている（図2-57、表2-27）。

業態別では、喫茶が全て「50%以上」となっている。

図2-57 国産割合

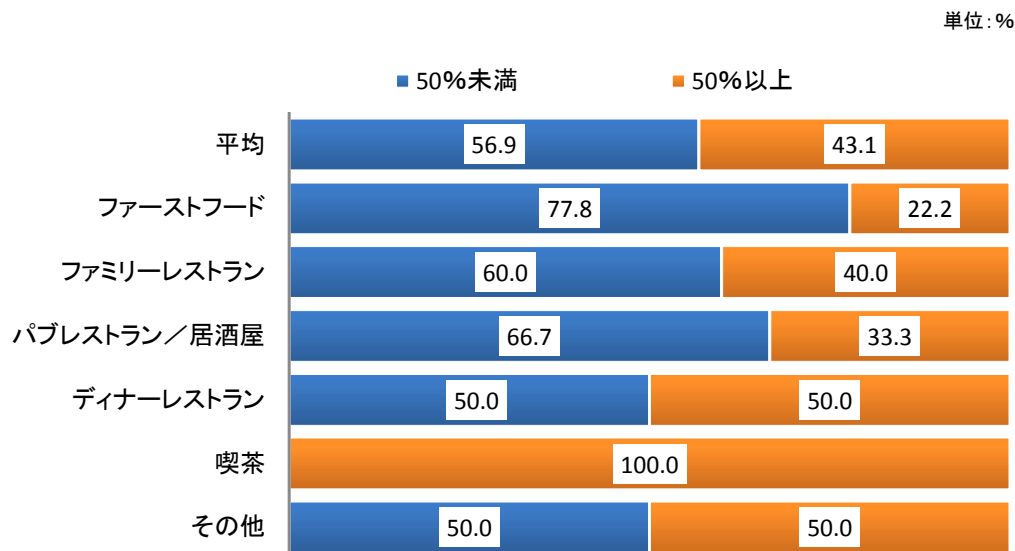


表2-27 国産割合

		回答数	計	50%未満	50%以上
		社	%	%	%
計		51	100.0	56.9	43.1
業種	ファーストフード	9	100.0	77.8	22.2
	ファミリーレストラン	15	100.0	60.0	40.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0	66.7	33.3
	ディナーレストラン	14	100.0	50.0	50.0
	喫茶	2	100.0		100.0
	その他	8	100.0	50.0	50.0
地域	東日本	31	100.0	54.8	45.2
	西日本	20	100.0	60.0	40.0

1 東日本大震災の影響

(1) 東日本大震災の主な影響

東日本大震災の主な影響についてみると、「消費者の外出の自粛」、「食材の調達」、「計画停電による営業時間等の縮小」が上位 3 つとなっている（図 2-58、表 2-28）。以下、「本社や店舗の損壊」、「風評被害」、「従業員（労働力）の確保」となっている。

東日本では「消費者の外出の自粛」、「食材の調達」の割合が高く、西日本では「計画停電による営業時間等の縮小」の割合が高い。

図2-58 東日本大震災の主な影響

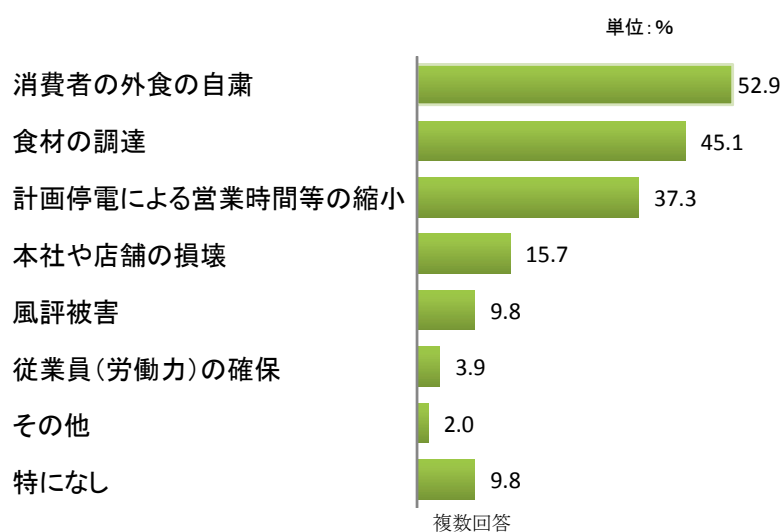


表2-28 東日本大震災の主な影響

		回答数	本社や 店舗の 損壊	従業員 (労働 力)の確 保	食材の 調達	計画停 電による 営業時 間等の 縮小	消費者 の外食 の自粛	風評被 害	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		51	15.7	3.9	45.1	37.3	52.9	9.8	2.0	9.8
業 種	ファーストフード	9	11.1		44.4	44.4	66.7	11.1		11.1
	ファミリーレストラン	15	33.3		40.0	26.7	46.7	6.7	6.7	13.3
	パブレストラン／居酒屋	3			33.3	66.7	66.7			
	ディナーレストラン	14	7.1	7.1	50.0	50.0	57.1	7.1		
	喫茶	2								100.0
	その他	8	12.5	12.5	62.5	25.0	50.0	25.0		
売 上 高	300億円未満	46	15.2	2.2	41.3	34.8	58.7	8.7	2.2	10.9
	300億円以上	5	20.0	20.0	80.0	60.0		20.0		
国 産 割 合	50%未満	29	13.8		55.2	48.3	58.6	10.3		3.4
	50%以上	22	18.2	9.1	31.8	22.7	45.5	9.1	4.5	18.2
地 域	東日本	31	19.4	3.2	51.6	32.3	64.5	6.5	3.2	3.2
	西日本	20	10.0	5.0	35.0	45.0	35.0	15.0		20.0

複数回答

(2) 食材仕入量の変化

東日本大震災は食料品のサプライチェーンの寸断など供給に大きな被害をもたらしている。震災直後1カ月間、6カ月以降並びに今期全体の外食における食材仕入にどのような影響を及ぼしたのかについて、震災前との比較をみることにしたい(図2-59～図2-64)。

①国産品

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は牛肉、油脂、牛乳乳製品、魚介類、果実、野菜、豆類であった。これらを地域別で見ると、東日本では油脂を除いた品目で西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は小麦、豆類となっている。

震災6ヶ月以降

震災6カ月以降は電力供給の制約も解除され、食料品の供給が震災前の水準に回復したことから、それぞれの品目の仕入も震災直後1ヶ月間と比べて回復している。

減少した主な品目は牛乳乳製品、牛肉、果実、豚肉、油脂、豆類、野菜であった。これらの品目を地域別で見ると、東日本では油脂を除いた品目で西日本より減少割合が高い。

逆に増加した主な品目は震災直後1ヶ月間と同様に小麦、豆類となっている。

今期全体

今期全体で見ると、減少した主な品目は牛肉、牛乳乳製品、油脂、小麦であった。地域別で見ると、東日本では油脂を除いて西日本より減少割合が高く、震災による影響が大きい。

逆に増加した主な品目は通年でみると、小麦、豆類となっている。

図2-59 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

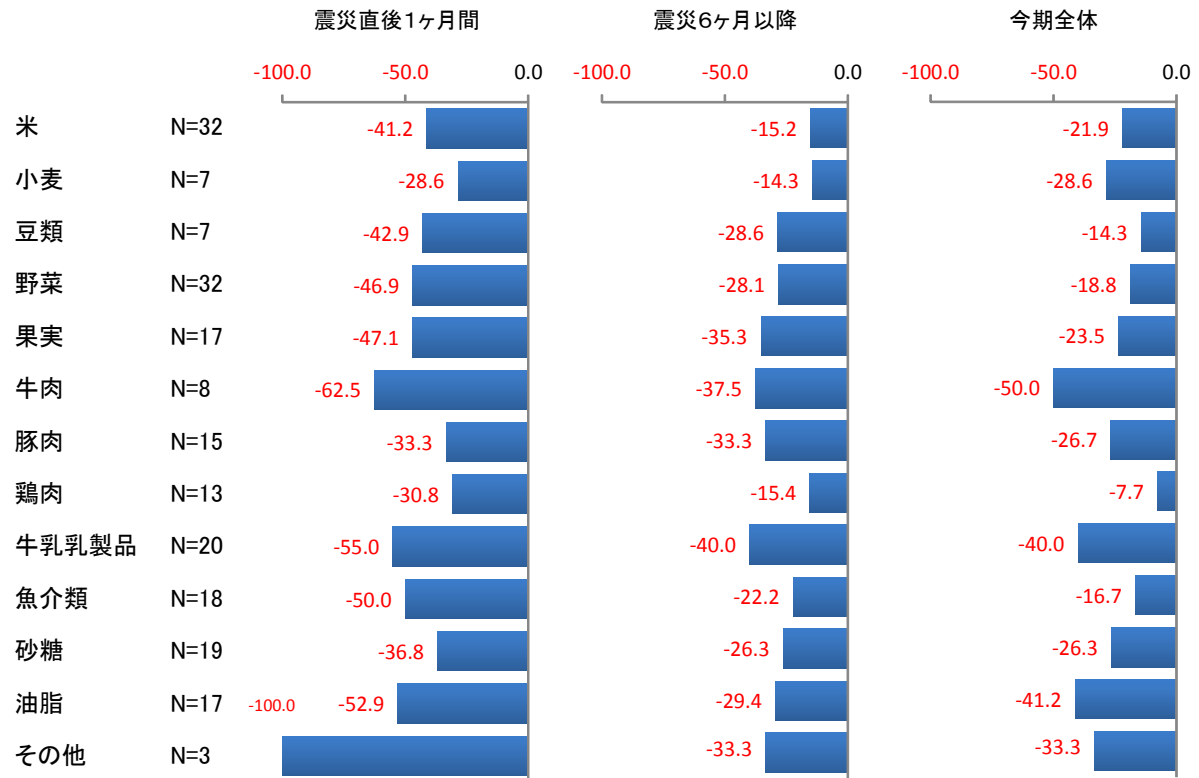


図2-60 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

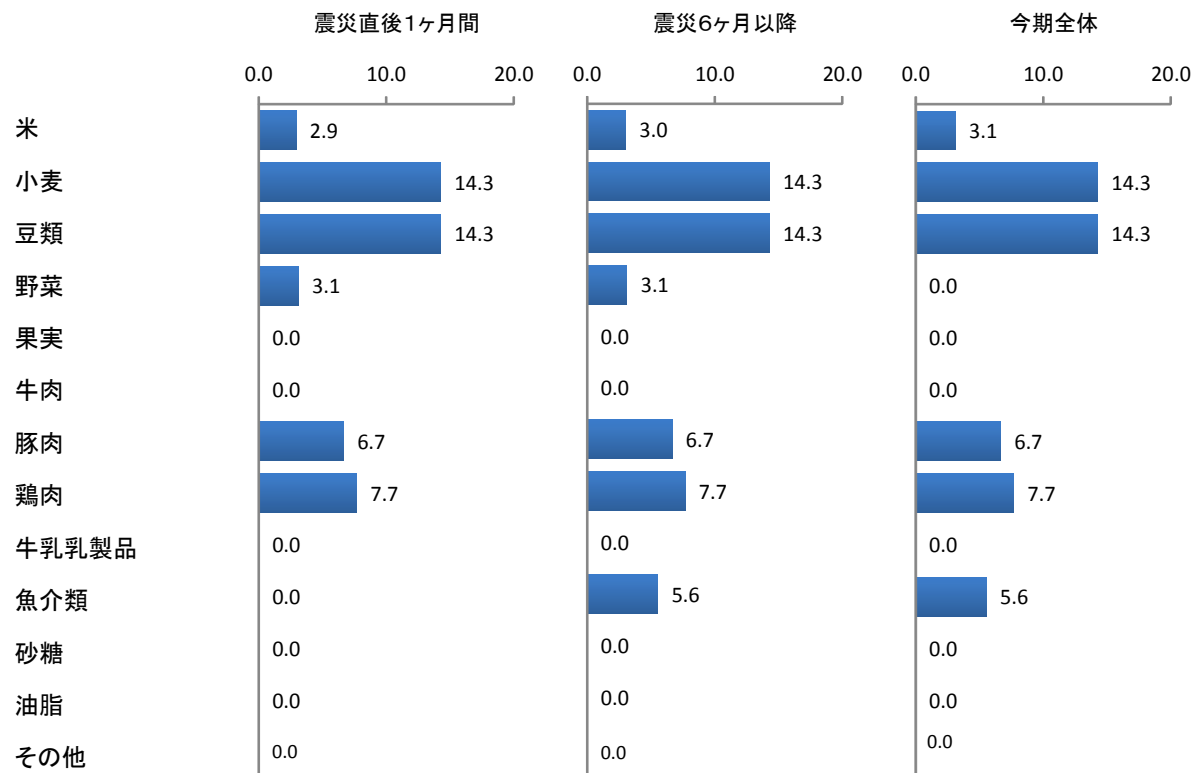


図2-61 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

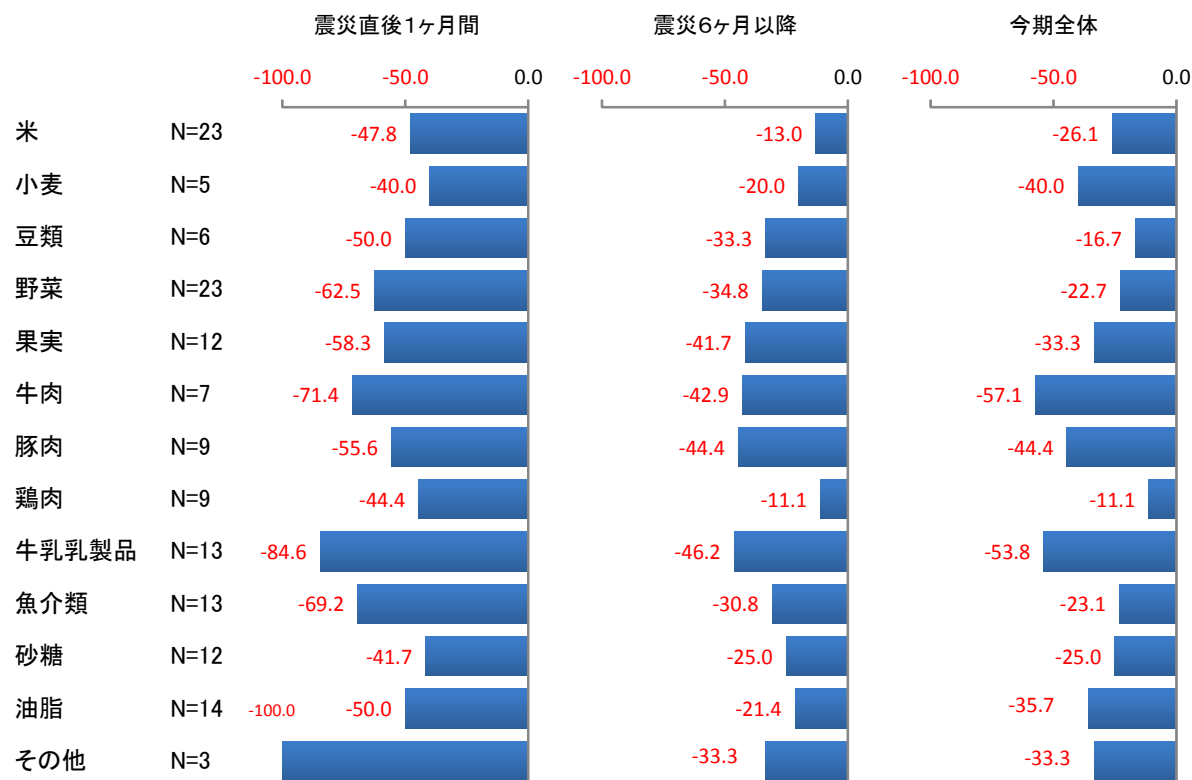


図2-62 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

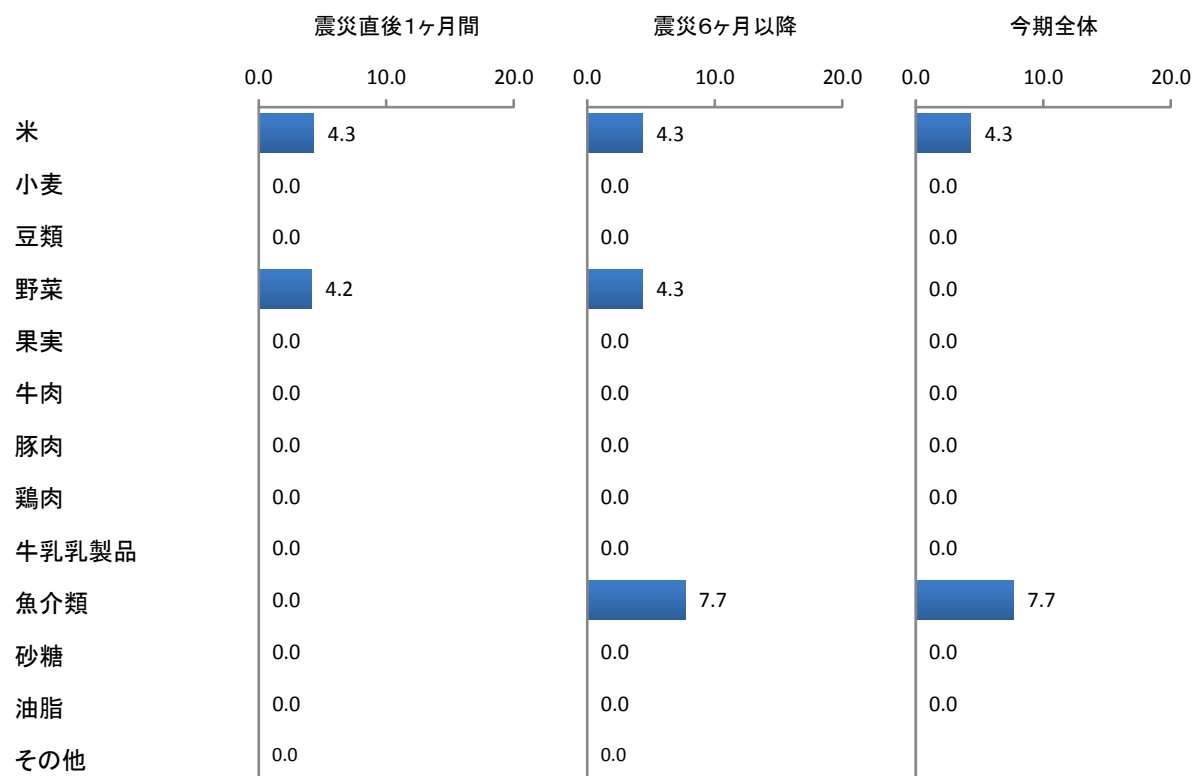


図2-63 震災による国産品食材仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

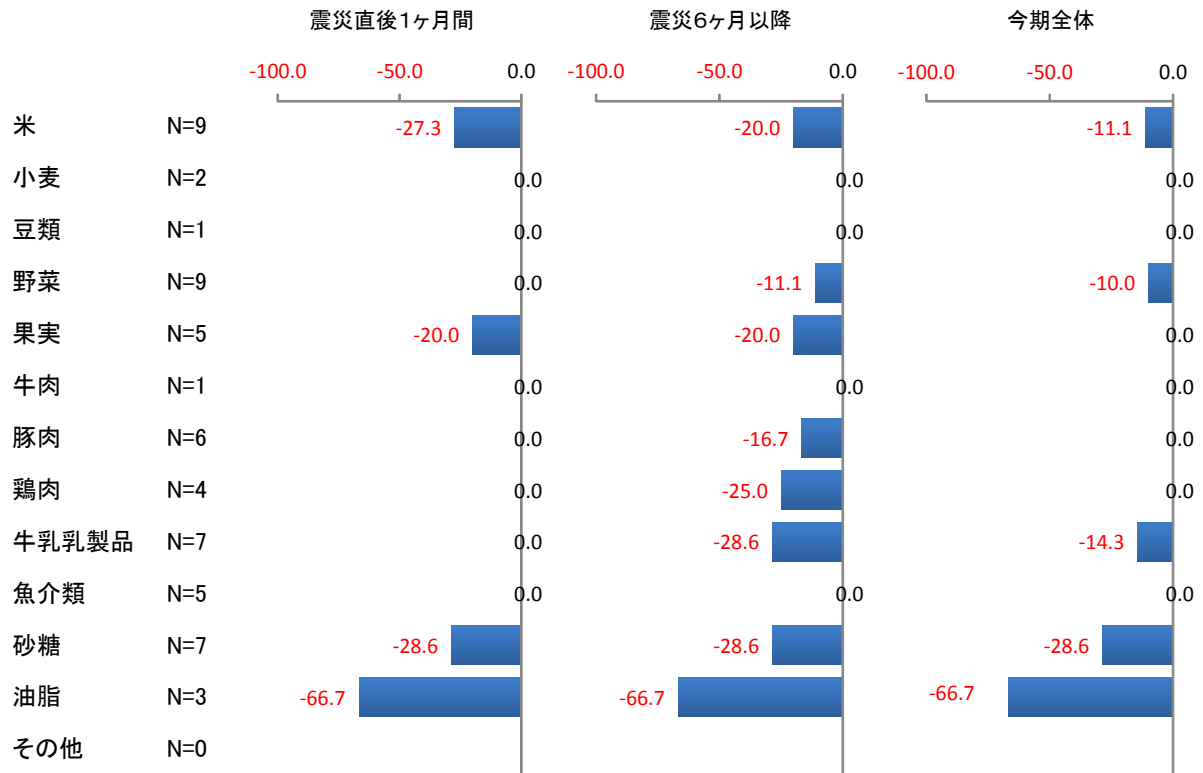
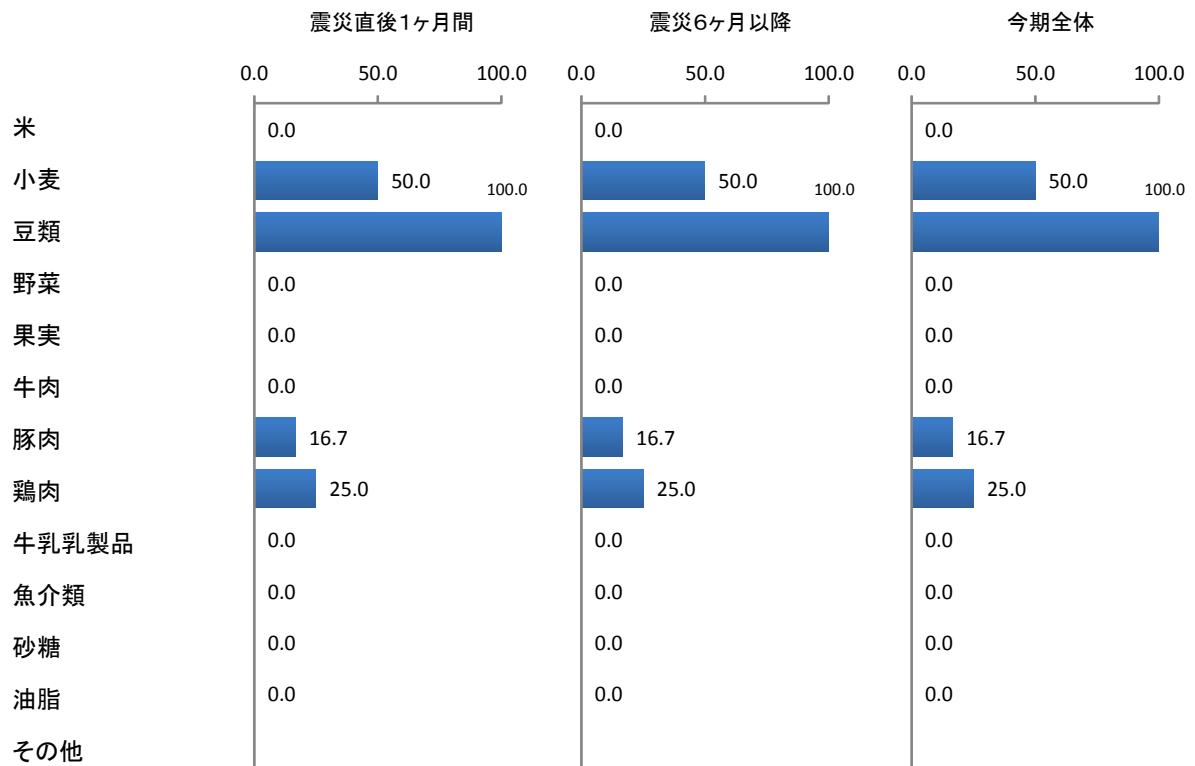


図2-64 震災の特需による国産品食材仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%



②輸入品（図2-65～図2-69）

震災直後1ヶ月間

減少した主な品目は鶏肉、野菜、豆類、小麦、魚介類、乳製品、豚肉、牛肉、果実であった。特に牛肉は国産品と比べて減少割合が低い。これらの品目を地域別でみると、東日本が西日本より小麦、豆類、豚肉、鶏肉、乳製品、魚介類の減少割合が高い。逆に西日本が東日本より野菜、果実、牛肉の減少割合が高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

震災6ヶ月以降

国産品と同様に震災直後1ヶ月間と比べて概ね減少割合が低下している。

減少した主な品目は鶏肉、野菜、油脂となっている。これらの品目を地域別でみると、東日本では鶏肉の減少割合が西日本より高い。逆に西日本では野菜、油脂の減少割合が東日本より高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

今期全体

減少した主な品目は野菜、魚介類、鶏肉となっている。

これらの品目を地域別でみると、魚介類を除いて西日本の減少割合が東日本より高い。

逆に増加した主な品目は乳製品となっている。

図2-65 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

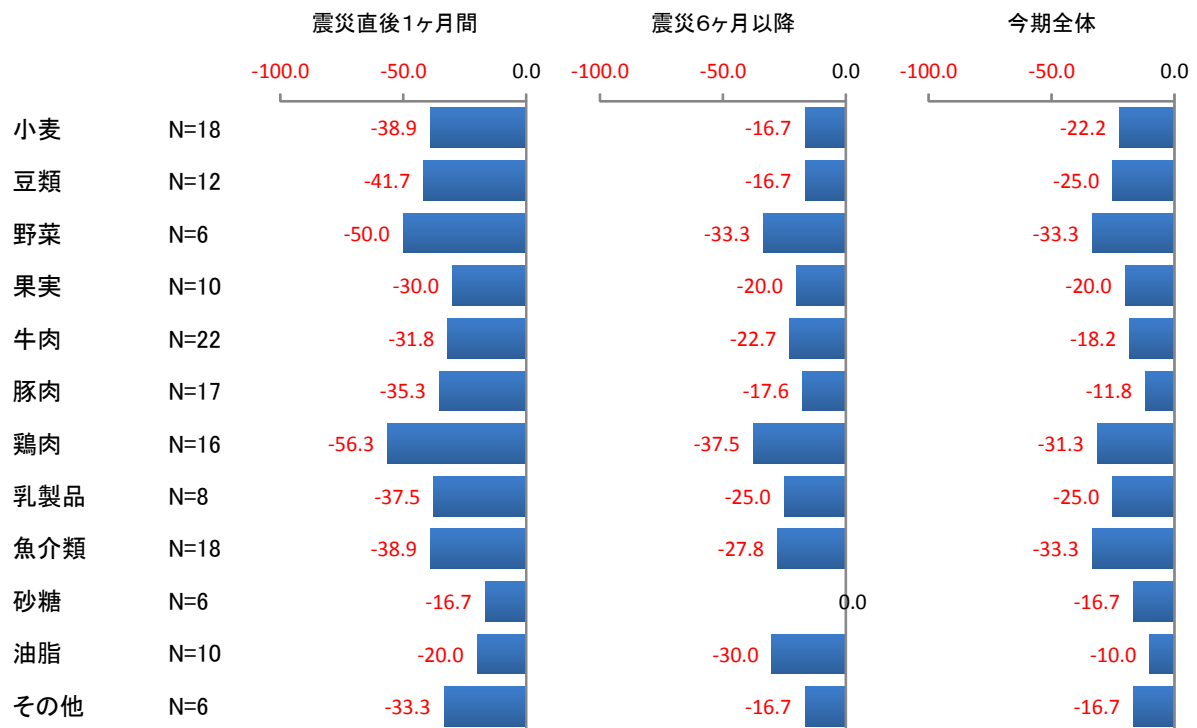


図2-66 震災の特需による輸入品食材仕入数量の増加割合 ー全国ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：%

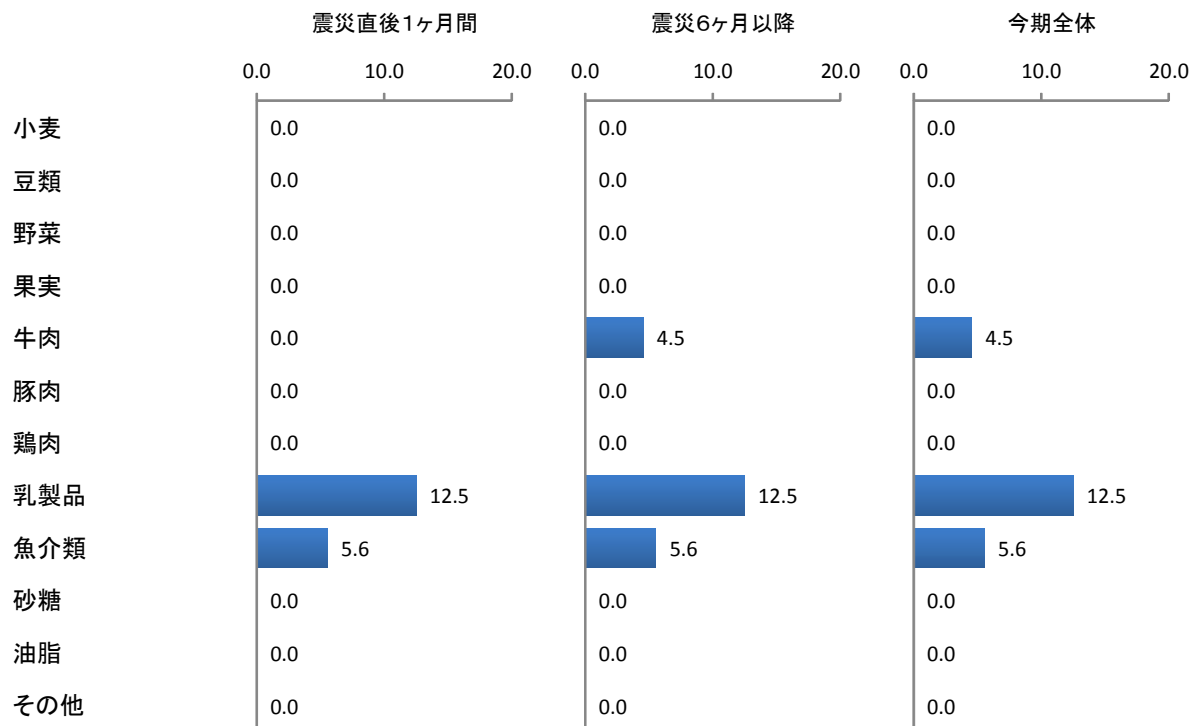


図2-67 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー東日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：%

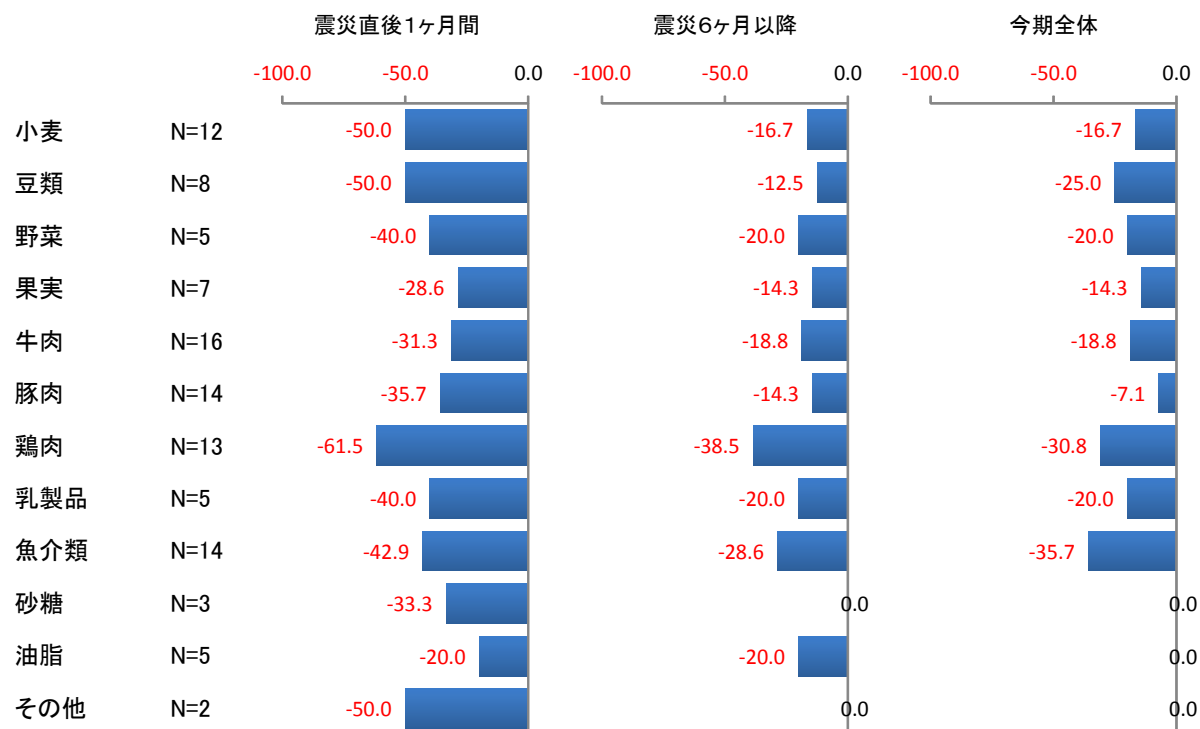


図2-68 震災による輸入品食材仕入数量の減少割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める減少企業の割合)

単位：％

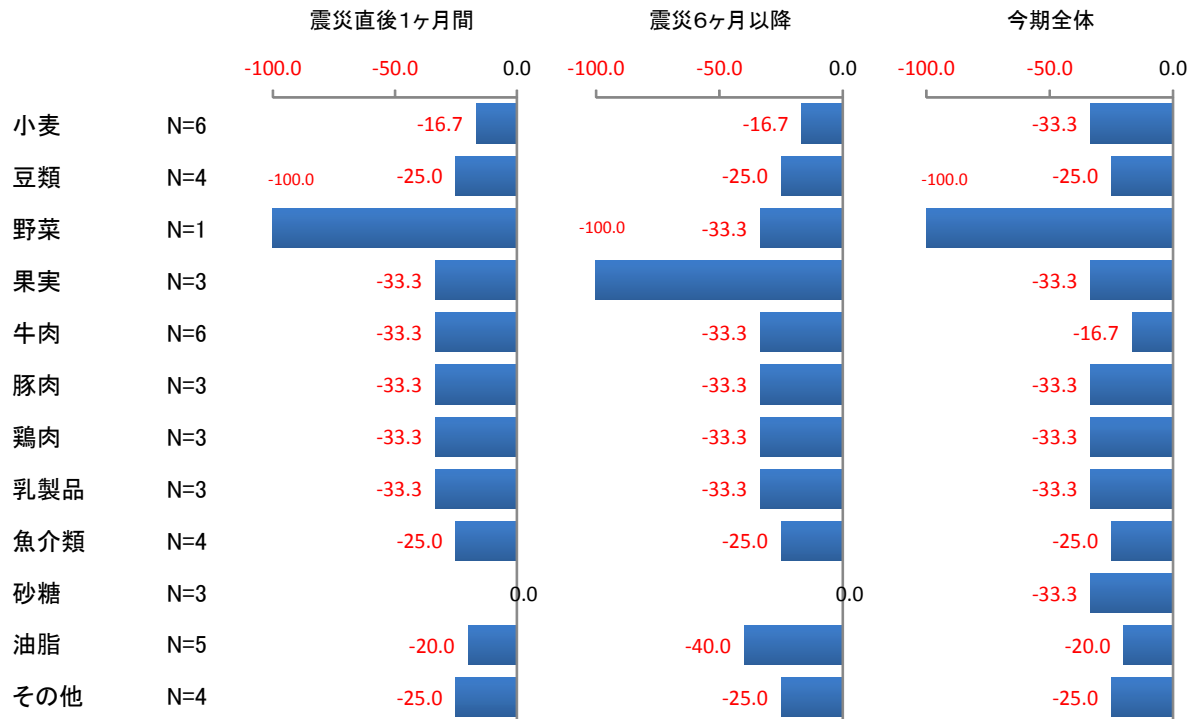
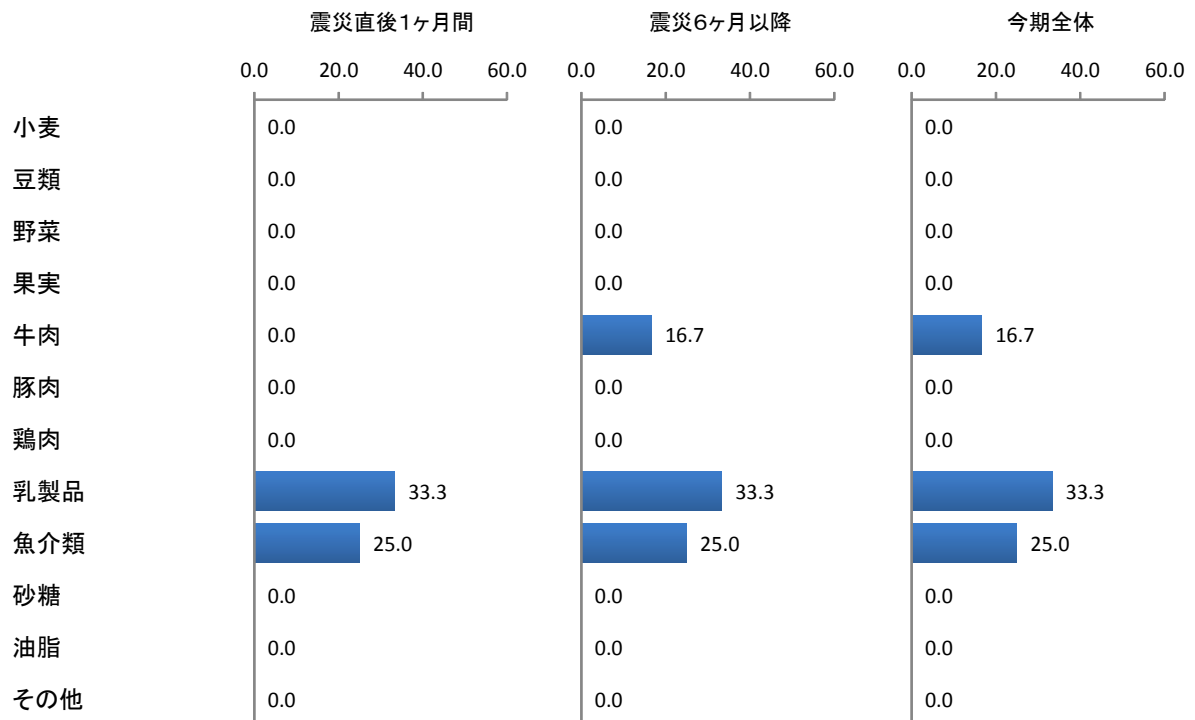


図2-69 震災の特需による輸入品食材仕入数量の増加割合 ー西日本ー

(使用している企業数全体に占める増加企業の割合)

単位：％



(3) 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由についてみると、「消費者の外食の自粛」が過半を超えている（図 2-70、表 2-29）。次いで、「物流機能の不全」、「風評被害」、「計画停電による営業時間の短縮」、「本社や店舗の損壊」の順となっている。

図2-70 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

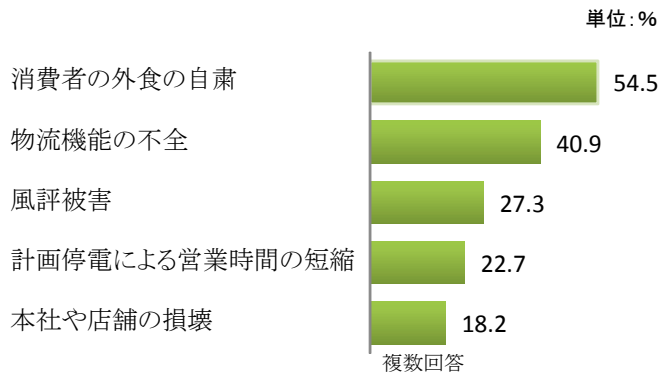


表2-29 東日本大震災直後に食材仕入量が減少した理由

		回答数	本社や店舗の損壊	物流機能の不全	計画停電による営業時間の短縮	風評被害	消費者の外食の自粛
		社	%	%	%	%	%
計		22	18.2	40.9	22.7	27.3	54.5
業種	ファーストフード	2		50.0		50.0	
	ファミリーレストラン	7	42.9	42.9		28.6	42.9
	パブレストラン/居酒屋	2			50.0	50.0	100.0
	ディナーレストラン	6	16.7	16.7	33.3	16.7	100.0
	喫茶						
	その他	5		80.0	40.0	20.0	20.0
売上高	300億円未満	18	11.1	38.9	16.7	33.3	61.1
	300億円以上	4	50.0	50.0	50.0		25.0
国産割合	50%未満	12	8.3	41.7	25.0	50.0	58.3
	50%以上	10	30.0	40.0	20.0		50.0
地域	東日本	20	20.0	40.0	25.0	25.0	55.0
	西日本	2		50.0		50.0	50.0

複数回答

(4) 原料の調達コストの変化

① 国産原料

国産原料の調達コストについてみると、「増加」が全体の1/3を超える(図2-71、表2-30)。地域別では、東日本は「増加」が4割強となっている。うち、「5%未満」の増加が最も高い。また、西日本では「わからない」が最も高くなっている。

図2-71 主要な国産原料の調達コストの変化

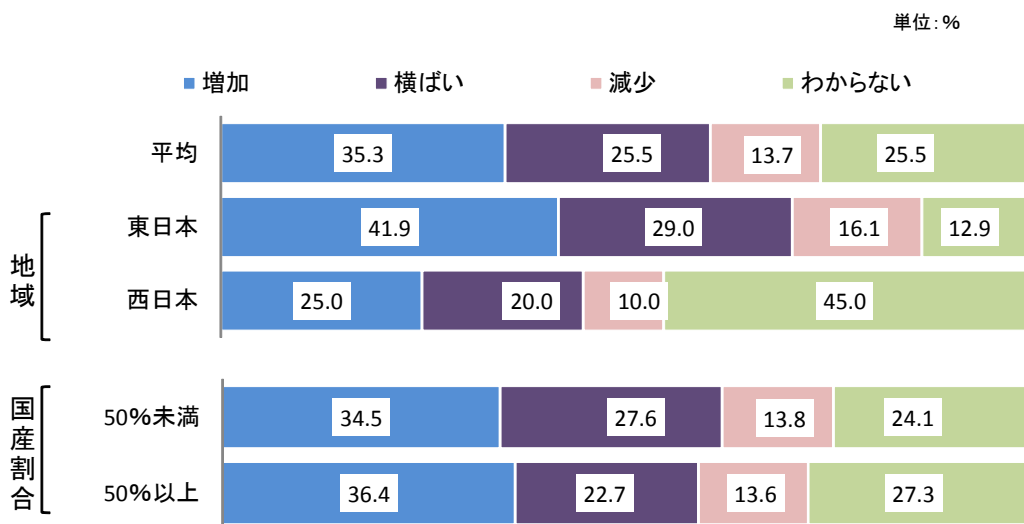


表2-30 主要な国産原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	51	100.0	2.0	13.7	19.6	25.5	5.9	3.9	3.9	25.5
業種	ファーストフード	9	100.0		11.1		22.2	22.2		44.4
	ファミリーレストラン	15	100.0		13.3	20.0	33.3	6.7	13.3	13.3
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0				33.3			66.7
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	14.3	28.6	21.4		7.1	21.4
	喫茶	2	100.0		50.0	50.0				
	その他	8	100.0		12.5	25.0	25.0		12.5	25.0
売上高	300億円未満	46	100.0	2.2	13.0	17.4	26.1	6.5	4.3	26.1
	300億円以上	5	100.0		20.0	40.0	20.0			20.0
国産割合	50%未満	29	100.0		17.2	17.2	27.6	6.9	3.4	24.1
	50%以上	22	100.0	4.5	9.1	22.7	22.7	4.5	4.5	27.3
地域	東日本	31	100.0	3.2	16.1	22.6	29.0	9.7	6.5	12.9
	西日本	20	100.0		10.0	15.0	20.0		10.0	45.0

②輸入原料

輸入原料の調達コストは「増加」と「横ばい」が同数になっている（27.5％）。

地域別では、東日本が「増加」が3割強となっており、うち、「5％以上10％未満増加」が最も高い。また、西日本では「増加」が2割となっており、うち、「5％未満の増加」が最も高い（図2-72、表2-31）。

図2-72 主要な輸入原料の調達コストの変化

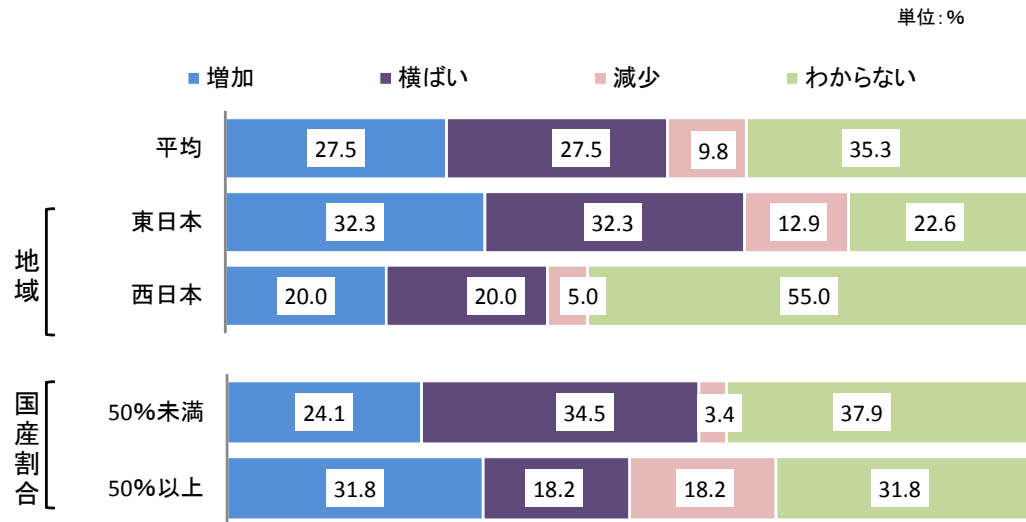


表2-31 主要な輸入原料の調達コストの変化

	回答数	計	10%以上増加	5%以上10%未満増加	5%未満増加	横ばい	5%未満減少	5%以上～10%未満減少	10%以上減少	わからない
			社	%	%	%	%	%	%	%
計	51	100.0	3.9	11.8	11.8	27.5	5.9	2.0	2.0	35.3
業種	ファーストフード	9	100.0	11.1			44.4			44.4
	ファミリーレストラン	15	100.0		20.0	13.3	26.7	13.3	6.7	20.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0							100.0
	ディナーレストラン	14	100.0	7.1	7.1	14.3	21.4	7.1	7.1	35.7
	喫茶	2	100.0		50.0	50.0				
	その他	8	100.0		12.5	12.5	37.5			37.5
売上高	300億円未満	46	100.0	4.3	10.9	8.7	28.3	6.5	2.2	37.0
	300億円以上	5	100.0		20.0	40.0	20.0			20.0
国産割合	50%未満	29	100.0	3.4	17.2	3.4	34.5	3.4		37.9
	50%以上	22	100.0	4.5	4.5	22.7	18.2	9.1	4.5	31.8
地域	東日本	31	100.0	3.2	16.1	12.9	32.3	9.7	3.2	22.6
	西日本	20	100.0	5.0	5.0	10.0	20.0		5.0	55.0

2 東日本大震災の課題と対応

(1) 今期の売上高における東日本大震災の影響

今期の売上高における東日本大震災の影響についてみると、「減少」が過半を超えている。うち、「10%未満減少」の割合が最も高い(図2-73、表2-32)。

地域別では、東日本及び西日本においても「減少」が5割を超えている。ただし、西日本では「影響なし」が35.0%と東日本と比べて高い。

図2-73 今期の売上高における東日本大震災の影響

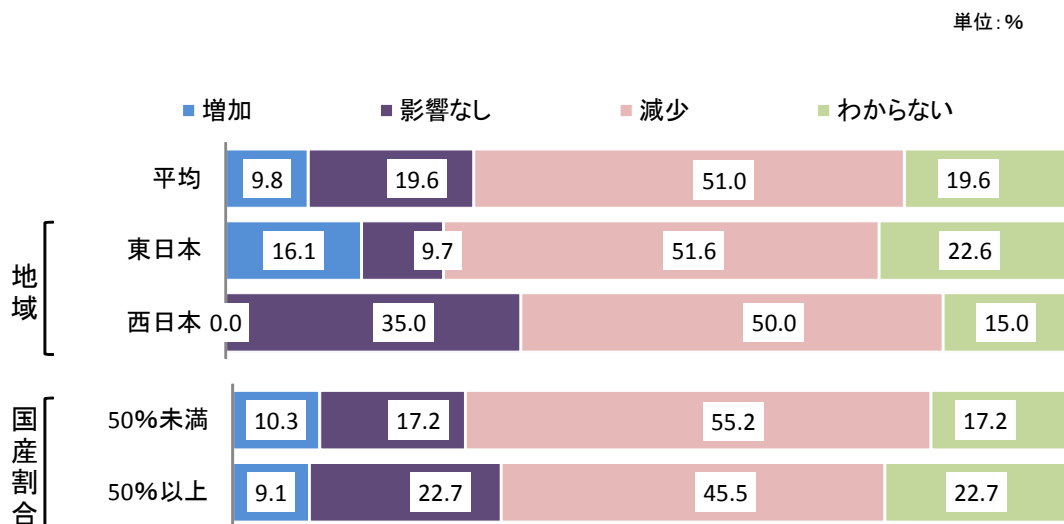


表2-32 今期の売上高における東日本大震災の影響

	回答数	計	20%以上増加	10%以上20%未満増加	10%未満増加	影響なし	10%未満減少	10%以上30%未満減少	30%以上50%未満減少	50%以上減少	わからない
計	51	100.0		3.9	5.9	19.6	37.3	13.7	0.0	0.0	19.6
業種	ファーストフード	9	100.0		11.1		44.4	11.1			33.3
	ファミリーレストラン	15	100.0		6.7	6.7	20.0	40.0	6.7		20.0
	パブレストラン/居酒屋	3	100.0					33.3	33.3		33.3
	ディナーレストラン	14	100.0			7.1	28.6	28.6	21.4		14.3
	喫茶	2	100.0				100.0				
	その他	8	100.0			12.5	12.5	50.0	12.5		12.5
売上高	300億円未満	46	100.0		4.3	6.5	21.7	32.6	15.2		19.6
	300億円以上	5	100.0				80.0				20.0
国産割合	50%未満	29	100.0		6.9	3.4	17.2	34.5	20.7		17.2
	50%以上	22	100.0			9.1	22.7	40.9	4.5		22.7
地域	東日本	31	100.0		6.5	9.7	9.7	41.9	9.7		22.6
	西日本	20	100.0				35.0	30.0	20.0		15.0

(2) 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応についてみると、「国や自治体等の検査結果を踏まえて対応」が過半を超えている（図 2-74、表 2-33）。次いで、「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」となっている。

地域別では、西日本が「事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている」が比較的高い。

図2-74 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

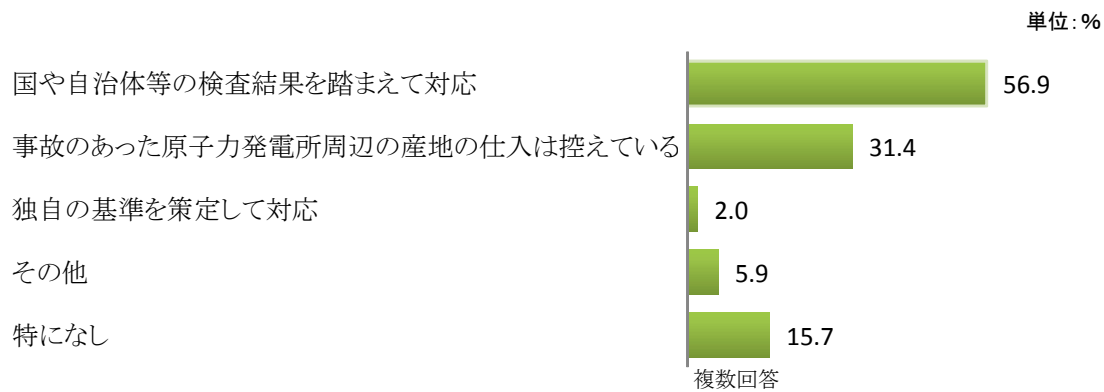


表2-33 原子力発電所事故の影響による生鮮品の仕入対応

	回答数	国や自治体等の検査結果を踏まえて対応	独自の基準を策定して対応	事故のあった原子力発電所周辺の産地の仕入は控えている	その他	特になし	
		%	%	%	%	%	
計	51	56.9	2.0	31.4	5.9	15.7	
業種	ファーストフード	9	55.6		22.2	11.1	22.2
	ファミリーレストラン	15	53.3	6.7	33.3		20.0
	パブレストラン/居酒屋	3	66.7		66.7		
	ディナーレストラン	14	64.3		21.4	7.1	14.3
	喫茶	2				50.0	50.0
	その他	8	62.5		50.0		
売上高	300億円未満	46	52.2	2.2	34.8	6.5	17.4
	300億円以上	5	100.0				
国産割合	50%未満	29	69.0		37.9		10.3
	50%以上	22	40.9	4.5	22.7	13.6	22.7
地域	東日本	31	64.5	3.2	22.6	3.2	9.7
	西日本	20	45.0		45.0	10.0	25.0

複数回答

(3) 東日本大震災後に実施した食材安定調達への取り組み

東日本大震災後に実施した食材安定調達への取り組みについてみると、「食材の在庫数量の拡充」、「仕入先の分散」、「生産者など産地との直接取引」が上位3つとなっている(図2-75、表2-34)。以下、「他社との連携・共同化」、「仕入先との長期契約」となっている。

地域別では差異がみられる。東日本では「食材の在庫数量の拡充」、西日本では「特になし」の割合が最も高い。

図2-75 東日本大震災後に実施した食材の安定調達への取り組み

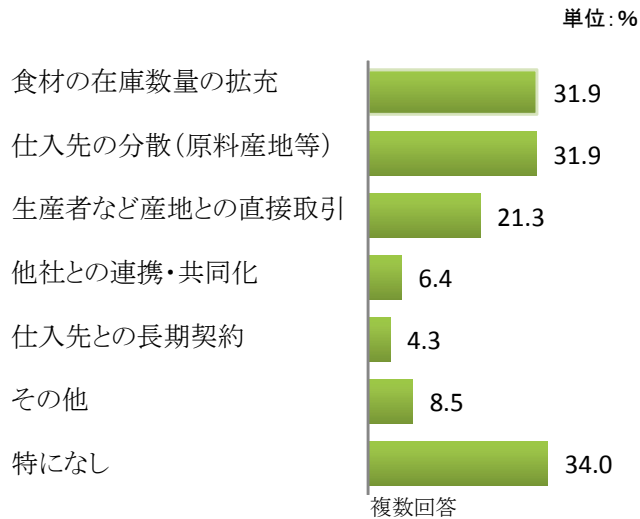


表2-34 東日本大震災後に実施した食材の安定調達への取り組み

		回答数	食材の 在庫数量の 拡充	仕入先 の分散 (原料産 地等)	生産者 など産地 との直接 取引	仕入先と の長期 契約	他社との 連携・共 同化	その他	特になし
		社	%	%	%	%	%	%	%
計		47	31.9	31.9	21.3	4.3	6.4	8.5	34.0
業 種	ファーストフード	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5		50.0
	ファミリーレストラン	15	26.7	40.0	20.0		6.7	20.0	26.7
	パブレストラン/居酒屋	3		33.3			33.3	33.3	33.3
	ディナーレストラン	13	38.5	23.1	30.8	7.7			30.8
	喫茶	0							
	その他	8	37.5	37.5	25.0				37.5
売 上 高	300億円未満	42	26.2	33.3	23.8	4.8	7.1	9.5	35.7
	300億円以上	5	80.0	20.0					20.0
国 産 割 合	50%未満	27	37.0	37.0	29.6	3.7	11.1	7.4	25.9
	50%以上	20	25.0	25.0	10.0	5.0		10.0	45.0
地 域	東日本	30	40.0	33.3	20.0	6.7	10.0	10.0	30.0
	西日本	17	17.6	29.4	23.5			5.9	41.2

複数回答